

【決議事項】

1. 2022 年度に係る財務諸表等（以下の報告書類）
 - 1-1. 同 事業報告
 - 1-2. 同 財務諸表等
 - 1-3. 同 監査報告書
2. 新名誉会員の推薦
3. 一部役員の任期満了による新役員の選任

【報告事項】

1. 2023 年度に係る計画等
 - 1-1. 同 事業計画書
 - 1-2. 同 収支予算書
2. 会費滞納会員の取り扱い

2023 年 6 月 7 日

一般社団法人 情報処理学会

<https://www.ipsj.or.jp/>

目 次

【決議事項】

1. 2022 年度に係る財務諸表等（以下の報告書類）	
1-1. 同 事業報告	1
1-2. 同 財務諸表等	55
1-3. 同 監査報告書	64
2. 新名誉会員の推薦	67
3. 一部役員の任期満了による新役員の選任	68

【報告事項】

1. 2023 年度に係る計画等	
1-1. 同 事業計画書	69
1-2. 同 収支予算書	87
2. 会費滞納会員の取り扱い	90

[第 1 号議案]

1-1. 2022 年度事業報告

1. 概況：重点活動
 2. 会員の異動状況
 3. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）
 4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 5. 実施事業 2：人材育成（定款第 4 条 1 項 4 号）
 6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 7. 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
 9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）
 10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）
 11. その他：関連学協会との連絡および協力（定款 4 条 1 項 6 号）
 12. 法人運営
- 付 1. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）
- 付 2. 研究会および研究発表・学術講習会等一覧
- 付 3. 刊行物（会誌・論文誌・図書等）一覧
- 付 4. 国際会議一覧
- 付 5. 表彰等
- その他・附属明細書

2022 年度 事業報告

1. 概況：重点活動

コロナ禍による行動変容がニューノーマル（新しい常態）として定着し、またデジタルや情報技術を活用して変化を引き起こそうとする DX への動きが活発になっている中で、情報処理分野での指導的役割を担う立場として、本会の果たすべき役割はますます重要になってきている。本会も委員会体制の再構築など学会業務の変革の推進、学会事業の健全な運営、会員サービスの充実、将来の発展に向けた中長期視点での事業の見直しと強化を進めてきた。これらの取り組みや支部を中心としたジュニア向けイベントなどによるジュニア会員の増加を主因とし、会員数は 2021 年度に続いて 2 万人を超え、また賛助会員口数 617 口を達成した。財務的には、職員世代交代に伴う一時的な人件費の増加などにより収支が赤字化したものの、全体としては依然として中長期の成長のための大型投資が可能な財務状況を維持しており、将来の発展に向け「60 周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の 3 つを柱とした中長期計画に基づき、具体的な施策を実行した。

広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求としては、CMO を軸とした広報・広聴マーケティング活動の推進、倫理綱領の改訂を含むダイバーシティ向上に向けた施策、非会員に対する学会プレゼンスを向上するための各種セミナーの開催、学生向けイベントの開催と情報教育のためのコンテンツ整備や提言、IT 連盟など IT エンジニア向け団体との連携、デジタルの日に連動した各種イベントの開催などをおこなった。

広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供に関しては、全国大会等における新企画、オンラインイベントの開催方法の改善やコラボレーションツールの導入、会誌における企業技術者や若年層を対象とした企画などをおこなった。また、情報環境領域に新たに IoT 行動変容学研究グループ (BTI) を設置した。

自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備としては、財務管理体制の強化、各種システムの統合・更新を行うとともに、学会業務のデジタル化を進めた。

特筆すべき改革や成果としては、下記のものがあげられる。

【① 広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求】

- 2021 年度に引き続き CMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）の外部委託契約を行い、広報・広聴マーケティング活動を推進した。ここで各種交流会の開催、イベントでのノベルティ配布、会誌との連携企画、情処ラジオ、メール配信による広報など、リアルとデジタルの両面から施策を実施した。一連の活動で得られたノウハウを元にプロセスやガイドを整備し、今後も継続的に広報・広聴マーケティング活動を推進して会員増に繋げるための下地を作った。
- 学会 Web サイトの動線を改善し、また学会 Web サイト全てのページに SNS シェアボタンを設置するなどの改善を行った。あわせてプライバシー配慮の観点から Cookie 同意ボタンの設置を行った。
- 公正な学会活動の規範となる「情報処理学会倫理綱領」を改定して、ダイバーシティ、ハラスメントの禁止、持続可能性などの観点を追加し、2022 年 6 月に公開した。また IEICE と共同で倫理事例の解説動画の作成・公開を開始し、倫理の普及を行った。
- 学会プレゼンスを向上するため、非会員層にも参加可能な情処ウェビナーや、短期集中セミナーを開催した（情処ウェビナー申込者計 2,925 名/うち非会員 1,642 名、短期集中セミナー参加者 55 名/うち非会員 3 名）。
- 産業界・学会・官公庁などをまたがる交流・議論の場として IT フォーラム 2023 を開催した（参加者

528 人，前年比 190%増）。

- IPSJ・TTC 共催オンラインセミナー「脳情報・BMI と将来のマシンインタフェース」を開催した（参加者：591 名）。
- 情報教育に関するシンポジウムを複数回開催するとともに，学生向けコンテストやプログラミング・シンポジウムなどのイベントを開催および後援した。
- 大学入学共通テストの「情報」科目について，提言を 4 回発信した。
- 新しい IT テキスト「データサイエンスの基礎」と「深層学習」を刊行した。IT テキストシリーズ全体の今年度販売数は 15,070 部となり前年を上回った。
- IT 団体の連合体「一般社団法人日本 IT 団体連盟（IT 連盟）」をはじめ，IT エンジニアを対象とする団体や企業との連携をおこなった。
- デジタルの日に連動し特設サイトを公開するとともに，本部・支部・研究会において各種イベントを計 8 件開催した。

【② 広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供】

第 85 全国大会を電気通信大学にてハイブリッド開催し，前回に引き続き講演数が 1,500 件を超えた。また，有識者が同行し発表について議論ができる「情処ツアー」などの新企画を実施し，新しい会員層への価値の訴求を試みた。

- 第 85 回全国大会において「大学等におけるデータサイエンス教育の強化と相互連携」のイベントを企画，運営し，データサイエンスの普及活動を行った。
- FIT2022（第 21 回報科学技術フォーラム）を慶應義塾大学矢上キャンパスにてハイブリッド開催した。（講演件数は 558 件、参加者数は 2,364 名。前年度と比較して講演件数 58 件、参加者数は 79 名増加）
- 連続セミナーのオンライン開催をおこなった。参加申込窓口として Peatix を導入し，またセミナー開催後の受講販売や，オンライン懇談会を行うなど，オンライン開催のメリットを活かしたサービスの改善をおこなった。（延べ 604 名参加、前年比 35 名増加）
- オンラインイベントのプラットフォームや IPSJ Virtual Hall などの仮想空間でのコラボレーションのための各種デジタルツールを導入した。
- 会誌ではオンライン版を推進するとともに，社会で話題となったテーマを扱った特集の掲載，また研究会を取材してマンガで活動内容を紹介する連載を開始するなど，幅広い層への価値の訴求をおこなった。
- 情報環境領域に，ニューノーマル下における人の行動を研究する IoT 行動変容学研究グループ（BTI）を新設した。

【③ 自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備】

- 健全な学会運営・財務管理体制を目指すべく，学会事業別サマリの見直し，統括経費関係の法人グループへの集約を進めた。
- アドバイザリーボードにおいて，学会支部長のオブザーバ参加を開始し，支部との連携を強化した。
- 支部 Web サイトのシステム統合を完了し，また電子図書館の移行準備を開始した。
- 情報システム・DX 委員会の下で，事業・業務の DX 化を行い，VR オフィスの導入，RPA の導入，インボ

イス対応のための改修などを行い、学会業務のデジタル化を進めた。

- CITP 認定証や高等学校情報科教員研修の受講証明としてのデジタルバッジを導入し、事業のデジタル化を進めた。（バッジ配布数：CITP 認定証は累計約 1,300 名、高等学校情報科教員研修は延べ 6,612 名）

また、中長期計画を受けて定められた、① 学会運営体制の充実・財政基盤の強化、② IT エンジニア向け活動の強化重点的活動、③ 学生・若手研究者育成の活動推進、④ 会員サービスと広報広聴活動の拡充、⑤ 情報システム・DX の推進、⑥ 会誌・イベント・調査研究活動の継続推進、⑦ グローバル化の推進の 7 つの重点活動項目への取り組みを継続した。主要な成果を以下に示す。

1.1 学会運営体制の充実および財政基盤の強化

急激にオンライン化が進む環境の中で、学会を安定的に運営しつつ、これを発展させるためには、学会としてのトラディショナルな活動は今までどおり大切にしつつ、各種活動のニューノーマル対応や業務の DX 化などに積極的に取り組み、学会を柔軟に改革できる運営体制が必要である。このため、下記の施策を実施した。

- ① 学会価値の向上による会員増と財政基盤の強化に取り組んだ結果、2021 年度に続いて個人会員合計 2 万人台、賛助会員口数 617 口を達成した。また、イベントでのノベルティ配布や、会員・非会員に向けた広報メールなど、リアルとインターネットの両面から各種の施策を実施し、その効果を評価した。
- ② 企業の IT 技術者へのサービス提供に関して、IT 団体の連合体「一般社団法人日本 IT 団体連盟（IT 連盟）」との連携を継続し、相互会員制・相互理事制を通じて密なコミュニケーションを行った。また、本会支部と ANIA との連携については、講演やセミナーを通じた学生と企業の交流の場を設けるなどの方針について議論した。
- ③ 情報システム・DX 委員会の下で、事業・業務の DX 化を継続した。特に、oVice ツールを利用した VR オフィスの導入、電子帳簿法・インボイス制度への対応、RPA の導入などを行った。また、オンラインイベントのプラットフォームや仮想空間でのコラボレーションのための各種デジタルツールを導入し、オンラインやハイブリッドの学会運営のあり方を模索した。また、オープンバッジ技術の導入を進め、CITP 認定証や高等学校情報科教員研修の受講証明としてのデジタルバッジを導入し、学会業務のデジタル化を進めた。
- ④ 長期戦略理事を中心に、教育関係の大型投資案件について検討するとともに、新たな試みとして、有識者同行大会ツアーを企画した。
- ⑤ ジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度の定着と、会員数の増加を図った。また会誌「先生、質問です!」コーナー、第 5 回中高生情報学研究コンテスト、支部における小中学生向けのイベントを開催するなど、ジュニア会員増に向けた取り組みを行った。
- ⑥ 会員サービスの向上、運用コストの削減、セキュリティ対策の強化等を目標とした学会システムの充実については、希望するすべての支部 Web サーバの統合を完了、新役員選挙システムの導入とマイページの連携、情報規格調査会ホームページのリニューアルなどを実施した。電子図書館については情報学広場を Weko3 に移行して継続利用する方向で、2024 年度からの本格稼働を目指し 2022 年度は移行ツール開発を行った。
- ⑦ 第三者機関であるアドバイザリーボードより、地域に根ざしつつグローバルな視点を持って社会に貢献する「グローバル公共哲学」の観点からの提言を受け、経営企画委員会で検討を行って各種施策に反映した。また、今年度のアドバイザリーボードでは、星槎大学 山脇直司学長をお招きし、講演を通じて当トピックへの理解深めた。
- ⑧ 財務状況の見える化、進捗管理化を図るべく、今年度は学会事業別サマリの見直し、統括経費関係の

法人グループへの集約を進め、管理会計の位置付で運用を行った。なお、次年度予算からは財務会計にも反映し健全な法人運営を行う。

- ⑨ 公正な学会活動の規範となる倫理綱領の改定を行い、2022 年 6 月に Web 上に公開した。また、倫理普及検討 WG を設置し、電子情報通信学会と共同で研究や学会活動に関わる倫理事例の整備を行った。この活動の一環として、倫理事例動画を公開するとともに、2022 年 7 月のセキュリティサマーサミット、12 月の SITE/CE 研究会、2023 年 3 月の電子情報通信学会総合大会での合同セッションなど複数のイベントを通じて、倫理普及活動を行った。

1.2 IT エンジニア向け活動の強化

従来からの認定技術者制度、各種セミナー、イベントの実施、各種団体、企業との連携による活動推進に加え、相互理事制を取り関係を強化した日本 IT 団体連盟（IT 連）との連携を活用し、活動内容の見直しや新しい企画を推進した。

- ① 日本 IT 団体連盟（IT 連 JCSSA）のメンバを IT 産業界アドバイザーとして技術応用委員会に招聘し、連携を強化した。より広範囲な IT エンジニアに寄与し得るセミナー、イベント、資格制度とする検討を開始した。
- ② 認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CIP）制度では、個人認証の新規審査、継続研鑽の実績審査と資格更新審査、また、企業認定では 1 社の更新審査を行った。2022 年度末時点の資格保持者総数は 2,078 名となっている。今年度は 5 年毎の CIP 制度自身の国際認証の更新年度であり、IFIP IP3 の更新審査の申請を行い承認された。2021 年度に開始した個人認証 CIP へのオープンバッジ（デジタル資格証）配布は、今年度、企業認定に基づく CIP 資格保持者への配布へと拡充を図っている（累計約 1,300 名）。
- ③ デジタルプラクティス、連続セミナー・短期集中セミナー、IT フォーラムなどにより、IT エンジニアの育成に貢献するとともに、会員増、収入増を図った。デジタルプラクティスに関しては、トランザクション(TDP)、デジタルプラクティスコナー（会誌）、DP レポートの 3 本柱で推進し、投稿数の確保、認知度の向上、財政面の改善施策を継続実施した。施策の効果を定量的な KPI（投稿数、ダウンロード数、収支など）で計測して PDCA を回した。CIP や IT フォーラム・研究会、業界団体とも連携した。
- ④ 日本 IT 団体連盟（IT 連）、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、情報処理推進機構（IPA）、情報サービス産業協会（JISA）、日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）、電子情報技術産業協会（JEITA）、科学技術振興機構（JST）、先端 IT 活用推進コンソーシアム（AITC）、インターネット協会（IAJ）、情報通信技術委員（TTC）、日本データ通信協会（JADAC）、日本規格協会（JSA）、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）などの IT エンジニアを対象とする団体や企業との連携をさらに深め、共同イベントの開催などを推進して、会員増に貢献する。

1.3 学生・若手研究者育成の活動推進

初等中等教育を含む情報教育プログラムの推進、今後の情報教育のグランドデザインの検討を推進していく。

- ① 2025 年実施の大学入学共通テストへの「情報」の出題実現に向け、関係する学術団体等と連携し推進するとともに、2022 年度から始まる新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し、講師の派遣やオープン教材 IPSJ-MOOC の提供を行った。また、2021 年度に引き続き、小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施した。更に次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行った。
- ② 国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」および情報通信研究機構の若手セキュリティイノベーター育成プログラム「SeaHack365」や NICT QUANTUM CAMP などと連携しトップクラスのエリート養成を行った。IPA との連携も視野に入れて活動を行った。

- ③ 教育理事を中心とする「ジュニア会員活性化委員会」において、小中高校生、高専生、大学学部1～3年生を対象とする会費無料の「ジュニア会員制度」を活用し、学生・生徒の育成を支援するとともに、学部4年生以降における有料学生会員への移行・学会活動の継続を促進した。若いIT人材を育成し日本の将来の成長に資する。経済産業省が「デジタル関連部活支援の在り方に関する検討会」において中学校高等学校でのデジタル関連部活を推進しようとしている。今後、この動きを受けて本会でも地域の企業の方々のサポートを頂きながら推進活動を行った。
- ④ 研究会や支部などの協力も得て、学生や若手研究者、ジュニア会員のためのイベントを企画開催した。積極的に、若手研究者招待講演謝金事業を活用することで活発化させるとともに、多くのイベントにおいてハイブリッド形式で対面参加を歓迎する形で実現した。
- ⑤ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進め、様々な研究会で活用された。
- ⑥ 若手研究者の支援として、日本学術振興会特別研究員DC1・DC2の申請者を支援する「予算申請書作成メンタリング」事業を、2021年度に引き続き、調査研究運営委員会を中心に支援した。
- ⑦ IFIP（情報処理国際連合）のフラッグシップコンファレンスであるWCCE（World Conference on Computers in Education）を、本会がホストして8月に広島市とオンラインのハイブリッド方式で開催し、多くの研究者が参加した。アジア諸国では初の開催となった。

1.4 会員サービスと広報広聴活動の充実

会員サービスと満足度の向上および広報宣伝の充実を図るため、広報広聴戦略委員会および傘下の広聴マーケティング小委員会、広報小委員会が中心となって「広報」と「広聴」を戦略的に推進し、魅力ある学会作りを進めた。

- ① 2021年度に新設された広報広聴戦略委員会において、学会活動を外部に発信する「広報」と、外部からの声を聴きマーケティングにつなげる「広聴」を軸とした、広報・広聴マーケティング活動を引き続き戦略的に推進した。
- ② 広報マーケティング小委員会ではCMO（チーフ・マーケティング・オフィサー）の外部委託契約中のパワー・インタラクティブよりデジタルマーケティングの伴走型支援を受け、企画の検討と具体的な施策を立案し実行した。リアル施策として、各種交流会、産業界系共催イベント等を実行した。
- ③ 広報小委員会と連携し、学会が開催するセミナー・イベントについては、開催後の動画のコンテンツ化やフォローメールによる非会員への入会促進などを試行し、ルーチン化することで持続可能とした。
- ④ Info-WorkPlace 委員会との連携により、情処ラジオの配信を開始した。
- ⑤ 学会 Web サイトを随時見直すことで、会員満足度の向上を図りつつ、新規入会者の獲得につなげていくこととした。
- ⑥ メール配信システムを移行することで、マイページ登録者とのデータを統合し、入会者ステップメール配信、特定のターゲットに向けたセグメントメールの配信が可能となった。
- ⑦ デジタルマーケティング施策実行時の Web サイト、メール配信に関するガイドラインを策定した。

1.5 情報システム・DXの推進

学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を推進した。

- ① 支部Webサイトのシステム統合について、2022年5月に北陸支部移設完了により、希望するすべての支部の統合を完了した。また、規格部門Webサイトについても本部Webサイトへ統合した。
- ② 電子図書館について情報学広場（NII）のアップグレード開発を行い、新システム（Weko3）への移行準備を実施した。2023年度中に移行作業を実施し、2024年度第1四半期に本格運用開始予定。

- ③ 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについて、データ統合やシングルサインオン実現性など、学会の DX 活動、広報広聴マーケティング活動と連動した改善項目を抽出・精査し、今後のシステム更改実施に向けた方針を検討した。マーケティング用セグメントメール送出に特化した形での統合を目指し、「める配くん」を止めて、「配配メール」を採用。2022年9月にデータ統合完了した。

1.6 調査研究・学術講習会・会誌・論文活動の継続推進

ニューノーマル時代での学会誌・研究論文の在り方を継続検討していく。学会誌はオンライン記事の拡充を行うとともに、好評かつ有効だった過去の特集などのオンライン化を推進する。論文誌については、オープンアクセス時代に向けた在り方について継続検討していく。

- ① 情報環境領域にニューノーマル下における人の行動を研究する IoT 行動変容学研究グループ (BTI) が新設された。
- ② 各種オンラインツールを利用した新しい研究会やシンポジウム、全国大会、FIT、セミナーなど各種イベントのよりよい開催方式(ハイブリッド開催や「IPSJ VIRTUAL HALL」活用を含む)や、研究活動活性化の検討、実施、知見の共有を行った。特にほとんどのイベントにおいてハイブリッド開催を実現した。
- ③ note などを活用し学会誌オンラインの充実化を継続推進した。

1.7 グローバル化の推進

研究会活動を中心に、国際会議を積極的に主催、共催し活動の活性化を図るとともに、海外学協会とのニューノーマル時代の新たな連携を推進する。

- ① IEEE や ACM 等のグローバルトップの国際学会活動を参考にして、学会のグローバル運営戦略を検討し、これを実施する予定ではあったが、コロナ禍を終えて、これから変わろうとしており、今後も世界の動向を注視、参考に検討を継続する。また、Joint Award の継続、浸透を図ったが、若手の研究者の数の問題もあり、Award への推薦が少なかった。今後より、周知を行うとともに、推薦の基準の業績などを示すことで積極的な応募を期待できると考えている。
- ② アジアの関連学会である中国 CCF (China Computer Federation) , 韓国 KIISE (Korean Institute of Information Scientists and Engineers) と中長期的な CJK 連携の強化活動を加速し、国際会議の合同開催等を継続した。具体的には、CCF の全国大会にあたる会議には、会長のビデオメッセージを送付、KIISE に対してもテーマに沿った研究者が講演を実施した。
- ③ 標準化に関しては、JTC 1 総会を対面とリモート参加併用で 11 月に東京で開催した。また、SC 43 (脳コンピュータインタフェース) の第 1 回総会が 9 月に開催され日本はオーガナイズメンバとして参加した。

2. 会員の異動状況

下記の取り組みを実施し、会員数の増加に努めた。

2.1 新規会員の獲得と会員減の防止

会員減対策として以下の施策を実施し、その結果正会員の減少は依然継続しているものの、今年度の個人会員合計は 2021 年度に比べ 533 名の増加となり 2022 年度末で 20,697 名まで回復した。

広報広聴マーケティング関係としては、前年度に本委員会でもマーケティング調査・分析を行い、その結果取り纏めた各種施策について以下の通り実施を進めた。

- ① リアル関連施策として「賛助会員の集い」，「ITフォーラム交流会」，「卒業間際の学生会員」，「若手正会員技術者」等各種交流会のトライアルを開催した。また，会誌での連携施策として「IT紀行」研究会インタビュー記事を企画した。
- ② Web関連施策として，ステップメールやセグメントメールを実施し適切なコンテンツを配信，イベント後のフォローメールも実施し効果検証を行った。
- ③ 次年度以降の施策の継続に向けて，今年度のトライアルをベースに最適化されたPDCAサイクル，ガイドラインを整備した。
- ④ 学会プレゼンスの向上と非会員へリーチするための情処ウェビナー4回企画，開催した。
- ⑤ 学会WebサイトへのSNSシェアボタンとCookie同意ボタンを設置した。

2.2 学生会員ならびにジュニア会員の獲得と育成

- ① ジュニア会員活性化委員会（時限）を中心にジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知し，学生会員の獲得を促進した。
- ② ジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知するとともに，ジュニア会員の論文掲載料無料化全国大会での第5回中高生情報学研究コンテスト（オンライン開催）等々の施策を行い，学生会員育成活動を推進した。
- ③ 2021年度に続き，新規入会（4月～11月）と既存会員（8月～11月），ジュニア会員獲得の施策として，ジュニアを指導する初等中等教員の入会と継続促進するキャンペーンを実施した。その結果，新たな会員層を発掘（58名）するとともに，初等中等教員の既存正会員の継続（105名）を促した。またジュニア会員から学生会員への昇格が54名となった。
- ④ 学生・若手向けセミナーの企画開催など，学生会員の新規獲得と正会員への定着率の向上に努めた。
- ⑤ 研究会ならびに支部の協力により新規学生会員の獲得活動を実施し，学生会員の正会員への移行・定着の施策として1研究会への無料登録を継続した。

会員種別	会員数		増減数 ①－②	備考：2022年度の異動内訳				
	① 2022 年度末	② 2021 年度末		入会		退会		資格 喪失
名誉会員	44	44	0	0 2	新入会 正会員から異動	2		
正会員	14,412	14,684	-272	523 791 0	学生会員から異動 ジュニアから異動	1,113 2	名誉会員に異動	471
学生会員	2,968	2,782	186	1,626 54	ジュニアから異動	683 791 0	正会員に異動 ジュニアに異動	20
ジュニア会員	3,273	2,654	619	1,422 0 0	正会員から異動 学生から異動	749 0 54	正会員に異動 学生会員に異動	
個人会員 計	20,697	20,164	533	4,418		3,394		491
賛助会員 (口数)	242 (617)	255 (590)	-13 (27)	17 (70)		30 (43)		

*2022年度期末正会員数には終身会員770名を含む。

3. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により総会、理事会をはじめ、各種実施事業に関する各種委員会の殆どをオンラインまたはハイブリッドで開催した。また、60 周年宣言「More Local」の促進活動として支部長会議を7月と3月の年2回開催、また、例年秋季に開催するアドバイザーボードに支部長もオブザーバ出席頂く形で支部との交流を図った。詳細は付録1（p. 24～p. 35）に掲載する。

4. 実施事業1：調査研究活動（定款第4条1項1号および2号）

4.1 研究発表会、シンポジウム・講習会等

41研究会、6研究グループ（内2研究グループは調査研究運営委員会所属）により活動し、研究発表会（156回 内7回はオンサイト開催、内33回はオンライン開催、内116回はハイブリッド開催*）およびシンポジウム等（18回 内1回はオンサイト開催、内4回はオンライン開催、内13回はハイブリッド開催*）を開催した。また、研究会登録者数は9,109名と微減であった。詳細は付録2（p. 36～p. 42）に掲載する。

*新型コロナウイルス感染症の影響により、オンサイト開催以外に、オンライン開催や現地開催とオンライン開催を併用したハイブリッド開催で行った。

※前年度参考：41研究会、5研究グループ、研究発表会156回、シンポジウム20回、研究会登録者数9,125名

(1) コンピュータサイエンス領域

10研究会により、研究発表会（43回 内1回はオンサイト開催、内6回はオンライン開催、内36回はハイブリッド開催）、シンポジウム等（6回 全てハイブリッド開催）を行った。また、研究会登録者数は2,796名であった。それぞれの研究会が積極的な活動を行っているが、中でも特記事項は次の通りである。

- ① ソフトウェア工学(SE)研究会が IEEE Computer Society Tokyo/Japan Joint Chapter の共催と多くの協賛団体のもと、「ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2022 (SES2022) (2022年9月5日～7日、早稲田大学／オンライン)」を開催した。参加者は256名であった。
- ② 優秀な若手会員を顕彰するため、領域共通の積立金を活用して2022年度コンピュータサイエンス領域奨励賞を19名に授与した。
- ③ コンピュータサイエンス領域の研究会分野において、顕著な功績のあった10件に対し、領域共通の積立金を活用して2022年度コンピュータサイエンス領域功績賞を授与した。

(2) 情報環境領域

ニューノーマル下における人の行動を研究する IoT 行動変容学研究グループ (BTI) が新設され、16 研究会、1 研究グループにより、研究発表会（61 回 内 3 回はオンサイト開催、内 11 回はオンライン開催、内 47 回はハイブリッド開催）、シンポジウム等（9 回 内 1 回はオンサイト開催、内 3 回はオンライン開催、内 5 回はハイブリッド開催）を行った。また、研究会登録者数は 3,153 名であった。特記事項は次の通りである。

- ① 領域全体の活動として、領域共通の積立金を活用したプロジェクトを募集し、シンポジウム開催支援1件のプロジェクトを採択した。
- ② 10研究会・1研究グループ*が合同で、ネットワークに関する研究分野を対象に「DICOM02022シンポジウム（2022年7月13日～15日、オンライン）」を開催した。例年の DICOM0 シンポジウムは、研究者間の深いディスカッションと交流の場となるよう合宿形式による開催であったが、今回は新型コロナ禍に鑑みオンラインで開催した。参加者は460名であった。

※マルチメディア通信と分散処理 (DPS) , グループウェアとネットワークサービス (GN) , モバイル

コンピューティングとパーベイシブシステム (MBL) , コンピュータセキュリティ (CSEC) , 高度交通システムとスマートコミュニティ (ITS) , ユビキタスコンピューティングシステム (UBI) , インターネットと運用技術 (IOT) , コンシューマ・デバイス&システム (CDS) , セキュリティ心理学とトラスト (SPT) , デジタルコンテンツクリエイション (DCC) 各研究会, IoT 行動変容学研究グループ

- ③ 5研究会*が合同で「インタラクション2023シンポジウム (2023年3月8日～10日, 学術総合センター)」を開催した。参加者は787名と盛況であった。ジュニア会員は参加費無料とすることで会員増にも貢献した。

※ヒューマンコンピュータインタラクション (HCI) , グループウェアとネットワークサービス (GN) , ユビキタスコンピューティングシステム (UBI) , デジタルコンテンツクリエイション (DCC) , エンタテインメントコンピューティング (EC) 各研究会

- ④ 情報環境領域の研究会分野において、顕著な功績のあった個人・団体に贈呈する情報環境領域功績賞を3名に対し授与した。

(3) メディア知能情報領域

14研究会, 3研究グループにより, 研究発表会 (52回 内3回はオンサイト開催, 内16回はオンライン開催, 内33回はハイブリッド開催) , シンポジウム等 (3回 内1回はオンライン開催, 内2回はハイブリッド開催) を行った。また, 研究会登録者数は3,160名であった。特記事項は次のとおりである。

- ① エンタテインメントコンピューティング (EC) 研究会が「エンタテインメントコンピューティング2022シンポジウム (2022年9月1日～3日, 福知山公立大学／オンライン)」を開催し, 参加者は193名であった。

4.2 その他

(1) 表彰

優れた研究発表および業績等に対して, 山下記念研究賞, 業績賞, 情報処理技術研究開発賞, マイクロソフト情報学研究賞, IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research, IPSJ/IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award, 若手奨励賞を贈呈した。付録 5 (p. 49～p. 51) に掲載する。

5. 実施事業 2 : 人材育成 (定款第 4 条 1 項 4 号)

初等中等教育を含む情報教育, および企業の技術者を対象とした教育プログラムの推進に向けて, 以下の施策を実施した。

5.1 情報教育カリキュラムの策定

第 85 回全国大会において「大学等におけるデータサイエンス教育の強化と相互連携」のイベントを企画, 運営するなど普及活動を行った。既存のデータサイエンス学部の他に 2023 年 4 月開校予定のデータサイエンス学部・学科が多く見られる。こうした情報を収集し, Wikipedia : データサイエンス学部の情報を更新した。

5.2 アクレディテーション (技術者教育プログラムの認定)

アクレディテーションによる大学・大学院専門教育の質的向上の推進のため, 日本技術者教育認定機構 (JABEE) 委託の認定評価を継続した。関連して, 認定校・受審予定校のコミュニティの育成, 専門職大学院認証評価などの活動支援を行った。また, JABEE に協力して情報専門系課程教育の質保証に努め, ソウル

協定による国際水準を目指して教育改善を推進した。JABEE審査5件を担当した。JABEEのソウル協定の活動に、委員会として貢献した。

5.3 教員免許更新講習の開催

2022年度は「教員免許更新講習委員会」の名称であるが教員研修のありかたを検討し、高等学校情報科の教員研修を文部科学省と連携して実施した。具体的には、文部科学省から後援をいただき、東京都高等学校情報教育研究会との共催で「高等学校情報科教員研修」を実施した。7月31日、8月5日、8月16日の3日間のオンライン研修に加え、8月20日に広島国際会議場でWCCE 2022 (World Conference on Computers in Education 2022) のプレイベントとして対面研修+オンライン研修を併催という形での実施、そしてこの4日間の録画を編集しコンテンツ化。2023年1月末までオンデマンド視聴できるようにした。オンデマンド研修申込者を対象とし、「情報入試<超最新補遺> ver. 2022. 12」をリアルタイム研修としてオンラインで行った。これらは、高校の情報科教員の知識の更新(アップデート)に役立つものであった(全25講座で申込者数: 643名、オープンバッジ延べ発行数: 6,612名)。

5.4 認定情報技術者制度

認定情報技術者(Certified IT Professional: 略称 CITP)制度では、個人認証の新規審査、継続研鑽の実績審査と資格更新審査、また、企業認定では1社の更新審査を行った。2021年度の実績として新たに345名の認定情報技術者が誕生した。一方、資格更新しなかった技術者もいることから、2022年度末時点の資格保持者総数は2,078名となっている。今年度は5年毎のCITP制度自身の国際認証の更新年度であり、IFIP IP3の更新審査の申請を行い承認された。制度全体としては、引き続き個人認証および企業認定の応募者拡大が課題である。そういった中で、企業内の社内資格制度の充実を図る一環としてCITP個人認証を採用する企業1社と、同取り組みのトライアルに着手する別企業を得ている。2021年度に開始した個人認証CITPへのオープンバッジ(デジタル資格証)配布は、今年度、企業認定に基づくCITP資格保持者への配布へと拡充を図っている(累計約1,300名)。また、広報の新たな取り組みとして、学術分野に詳しいプロフェッショナル記者に、CITP個人資格者保持者と認定企業に取材して記事を執筆してもらい、本会やCITPコミュニティのホームページ等に公開する取り組みを実施した。なお、入会費用の無料施策により今年度は、CITP認定者のうち11名(個人5名、企業6名)の無料入会があった。

5.5 初等中等教育での情報教育支援

(1) 初等中等教育への支援

初等中等教育現場の情報分野教員の養成支援、教材開発や出張授業などを通じて、教育現場支援をさらに推進した。第33回全国高等専門学校プログラミングコンテストは3年ぶりに現地開催で実施された。高専プロコン交流育成協会との連携により、高専プロコン連携シンポジウム2022を開催した。第85回全国大会では、初等中等教員研究発表セッションを開催し、初等中等教員による8件の研究報告がされた。

(2) 高校教員への支援活動

IPSJM00Cの「高等学校『情報Ⅰ』教員研修教材(第3章・第4章)」の各コンテンツをJM00Cの講座として公開するための作業を行なった。

5.6 その他

(1) 教育シンポジウムならびにコンテストの運営・後援等

コロナ禍の中、教育に関するシンポジウムならびにコンテストを休止することなくオンラインでの企画を行い、すべてを運営した。高校教科「情報」に関するシンポジウムを、テーマ「情報科教育の新時代を創る～デジタルの日を記念して～」として、10月9日にオンラインで開催した。大学の一般情報教育に関

するシンポジウム「これからの大学の情報教育」2022 として、12 月 18 日にオンラインと対面のハイブリッド開催で共催した。情報システムに関連する教育実践の一層の拡充を図るために第 15 回情報システム教育コンテスト ISECON2022 を開催した。また、若い世代への本会のプレゼンス向上を目指して、大学生、高校生等を対象とするコンテストの後援（表彰活動）等を、オンライン開催であったが例年どおりに推進した。第 85 回全国大会では、中高生を対象とした中高生情報学研究コンテストは、2021 年度までより多い 141 件（参加人数 321 人）の申込みがあり現地参加希望は 95 件（人数 159 名）で、ハイブリッドとして実施した。なお、2021 年度より本コンテストの最優秀賞受賞者に対しては文科省文部科学大臣賞を贈呈することとしておりそれを継続している。

(2) 大学入試科目に「情報」を導入するための活動

大学入学共通テストへの「情報」の出題が決定したことに基づき、提言（4 回）を発信した。また、大学入試センターより、共通テスト（情報関係基礎）に引き続き、大学入学共通テスト「情報」の意見・評価の依頼があり、本会として評価作業をお引き受けすることとした。

(3) 学会誌への教育関連記事の掲載

会員の情報教育への関心を高め、初中等教育現場関係者の学会活動への参加を促すために、学会誌に「ペタ語義」などの教育関連連載記事を企画・編集した。

(4) 表彰, その他

- ① 優れた情報教育の実践等を顕彰するため、優秀教育賞・教材賞を贈呈した。
- ② 教育関連の事業活動の成果を学会収益に結びつける仕組みや寄付の募集を行った。
- ③ 国際会議「World Conference on Computers in Education (WCCE2022)」の日本開催を行なった。
- ④ NII グローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」プロジェクトの運営に参画し、受講生の支援や審査等を行った。
- ⑤ 情報教育に関する活動の広報活動を積極的に行った。

6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

※各開催状況の詳細は付録 2（p. 41～p. 43）に掲載する。

6.1 全国大会／FIT

(1) 第 85 回全国大会

第 85 回全国大会を 2023 年 3 月 2～4 日に電気通信大学にてハイブリッド開催した。イベント・一般セッションは Zoom を用いたウェビナー・ミーティングにて実施を行い、遠隔からの講演、聴講も可能とした。第 84 回全国大会同様、聴講参加費、座長参加費は実開催と同額とした。懇親会を 4 年ぶりに学内にて開催した。講演件数は、1,539 件（一般セッション 1,290 件、学生セッション 249 件）、参加者数は 4,664 名（うち現地参加 2,240 名、オンライン参加 2,424 名）であった。

※前年度参考：講演件数 1,556 件、参加者数 4,140 名（うち現地参加 147 名、オンライン参加 3,993 名）

(2) 第 21 回情報科学技術フォーラム（FIT2022）

FIT2022（第 21 回情報科学技術フォーラム）を、2022 年 9 月 13～15 日に慶應義塾大学矢上キャンパスにてハイブリッド開催した。イベント・一般セッションは Zoom を用いたウェビナー・ミーティングにて実施を行い、遠隔からの講演、聴講も可能とした。ハイブリッド開催となり、聴講参加費、座長参加費は実開催と同額とした。講演件数は 558 件、参加者数は 2,364 名（うち現地参加 685 名、オンライン参加 1,679 名）であった。

※前年度参考：講演件数 500 件，参加者数 2,285 名（うち現地参加なし，オンライン参加 2,285 名）
イベントや一般セッションなど，当初予定していた企画はすべてハイブリッドで円滑に実施することができた。船井業績賞受賞者杉山 将 氏（理化学研究所 革新知能統合研究センター センター長／東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授）による受賞記念講演では，現地でご本人に講演いただくことができ，多数の参加者から好評を得た。イベント企画（計 10 件），FIT2019 から開催のトップコンファレンスセッション（3 日間で 11 セッション，58 件）も実施した。今回も企業によるインダストリアルセッションと IT 情報系キャリアセッションを開催した。また，スポンサー 8 口を獲得した。

懇親会を大学内で飲食なしにて開催し，40 名程度の参加があり盛会に終わった。また両学会のクッキーを受付，休憩コーナー，懇親会などで配布した。

(3) 表彰

優れた発表を顕彰するため，全国大会優秀賞・奨励賞などを贈呈した。詳細は付録 5（p. 50，p. 53）に掲載する。

6.2 セミナー／IT フォーラム／プログラミング・シンポジウム

(1) 連続セミナー2022

「その先へ 情報技術が貢献できること」を全体テーマとし 2020 年度同様，新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインにて開催を行った。今年度からの新たな試みを 3 点行った。1. 参加申込窓口として Peatix を導入した。2. セミナー開催後の受講販売を開始した。3. 懇談会の実施を再開した。延べ 604 名（内賛助会員特典参加・スポンサー特典参加 57 名）の参加があった。

※前年度参考：全 12 回，延べ参加者数 569 名

(2) 短期集中セミナー

年度内に計 1 回の短期集中セミナーを開催した。コロナ禍の状況を考慮し，オンライン形式での開催となった。

・「JPEG/MPEG 最前線 ～国際標準化最新動向，AI 活用と将来への展望～」（11 月）参加者：55 名

(3) IT フォーラム

IT 関連業界において現場で活躍されている産業界の方々を中心に，学界・官公庁関係の方々，次世代を担う若手の技術者・研究者の方々等，多くの方々がともに問題意識を共有し議論，交流を深められる場として，また IT 産業の今後を考える機会として「IT フォーラム 2023」を 2021 年度に引き続きオンラインで開催した（参加者：528 名（内講演者・関連委員会委員・事務局 35 名））。

(4) プログラミング・シンポジウム

年度内に 2 回（第 64 回プログラミング・シンポジウム（参加者 89 名），第 55 回情報科学若手の会（参加者 73 名））のシンポジウムを開催した。いずれも昨今のコロナ禍の状況を考慮し，ハイブリッドでの開催となった。

6.3 IT フォーラム

① 2022 年度はサービスサイエンスフォーラム，コンタクトセンターフォーラム，CITP フォーラムの 3 つの IT フォーラムが活動を行った。各フォーラムの主な活動内容は以下のとおり。

・サービスサイエンス：「IT フォーラム 2023」にてフォーラム開催，他コロナ禍で活動なし。

・コンタクトセンター：「IT フォーラム 2023」にてフォーラム開催，他 1 ヶ月～2 ヶ月に 1 回のペースでフォーラムをオンライン開催，リアルでの開催はコロナ禍でなし。

- ・CITP：「ITフォーラム2023」にてフォーラム開催，専門部会ごとに定期的な会合・活動を実施中，他コロナ禍で活動なし。
 - ・勉強会：勉強会間の交流促進・連携を目的に発足されたが，2019年度より主だった活動がないため今年度末をもって活動を終了。
- ② ITフォーラム2023において，関連団体※との連携イベントを推進した。
- ※先端 IT 活用推進コミュニティ（AITC）

6.4 各支部による支部連合大会，講習会等の開催

支部連合大会，講習会，講演会，セミナー等，各支部において活発に活動がなされた。なお，新型コロナウイルス感染症の影響により各種活動はオンライン開催が主体となっている。詳細は，付録 2（p.42）および付録 5（p.52）に掲載する。

7. 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

※発刊状況の詳細は付録 3（p.44）に掲載する。

7.1 会誌「情報処理」

(1) コンテンツ

- ① 会誌「情報処理」第63巻5号から第64巻4号まで計12号（本文2,201ページ（内冊子版696ページ，電子版1,505ページ），広告66ページ，平均発行部数13,973部／号）を編集発行した。
- ② 会誌のハイブリッド刊行に向けて，2020年度からのオンライン版推進を更に加速した。
- ③ 学会誌「情報処理」noteは，過去記事と新規記事あわせて233記事を公開した。
- ④ 「読まれる学会誌」を目指して，会員サービス，および会員増という観点から編集を行い，時宜を得た特集，連載，単発記事が提供できるよう努めた。
- ⑤ 63巻9号「2021年度 研究会推薦博士論文速報」「未踏の第28期スーパークリエイターたち」は，本誌に簡略版，noteにその詳細を掲載した。
- ⑥ さまざまなITに関する企画取材し，マンガ表現で分かりやすく解説する「IT紀行」の連載を継続した。
- ⑦ 会議レポートの掲載数を増やし，会員へ国内外会議の周知，また，積極的な参加を呼びかけた。
- ⑧ 時事性・話題性の高い記事をスピーディに掲載する「特別解説」，著名人による「巻頭コラム」，連載「ビブリオ・トーク」，連載「5分で分かる!? 有名論文ナナメ読み」，連載「情報の授業をしよう!」，連載「先生，質問です!」，教育コーナー「ぺた語義」を引き続き掲載し，概ね好評を得た。
- ⑨ 社会で話題となったりかわりの大きいテーマを扱った特集「2次元コードが経済の動きを加速させる」（63巻6号），「メタバースがやってきた」（63巻7号），「気候変動とデータサイエンス」（63巻12号）「ブロックチェーンで信頼性を担保する」（64巻1号）などを掲載した。また特集「AI判断の根拠を説明するXAIを使いこなす」（63巻8号），「AI の社会実装に向けたガバナンスの課題と取り組み」（63巻9号），「AI 時代のサイバーセキュリティ」（63巻10号），「AIの品質保証」（63巻10号）など注目のAIに関する特集を掲載した。
- ⑩ 教育委員会の執筆・編集による情報入試の連載「教科『情報』の入学試験問題って？」をnoteに掲載した。
- ⑪ デジタルプラクティスから独立した，実務家向けの記事を掲載する「デジタルプラクティスコーナー」

を年4回掲載した。

- ⑫ 研究会との連携企画として、研究会を取材しマンガで活動内容を紹介する連載「IT紀行～研究会行脚編～」を64巻1号から開始した。

(2) その他、広報・宣伝の充実および編集体制の改善

- ① 冊子版に掲載された広告を Web カタログとして学会 Web 上に掲載するサービスを継続した。
- ② 付録として発行している学生向けの「インターン・就職情報誌」（63 巻 7 号, 63 巻 12 号, 64 巻 4 号）の掲載企業は 55 社であった。
- ③ メールニュースをより魅力的なものとするため、2021 年度に引き続き「理事からのメッセージ」を掲載した。
- ④ Fujisan での電子版の販売を継続した（Kindle は 63 巻 11 号をもって終了）。また、電子雑誌配信プラットフォーム「magaport」に入稿することにより eBookJapan, yodobashi.com, マガストア, 楽天ブックスでの販売も開始した。
- ⑤ 「情報処理学会 学会誌『情報処理』note」で無料/有料記事を公開、編集長が月に一度見どころを紹介する「情報処理学会誌編集長の独言（ひとりごと）」もスタートした。また、Twitter での情報発信を充実させるなどオンラインメディアでの発信を強化した。
- ⑥ IPSJ メールニュースにおける会誌・論文誌の目次配信を継続した。会誌は 63 巻 11 号より単独のメール配信をスタートした。
- ⑦ 58 巻 4 号特別企画として作成した「情報処理学会 LINE スタンプシール」のダウンロード数は今年度までで累計 17,025 件となった。
- ⑧ 学会の知名度向上をはかるため、技術書の展示会「技術書典 13 オンライン」に会誌編集委員会として出展し、会誌特集別刷を作成して販売した。
- ⑨ 全国大会にて IPSJ ONE の小学生版「IPSJ KIDS」を現地と「IPSJ VIRTUAL HALL」を利用したオンラインにて開催した。

8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

※各発行状況の詳細は付録 3（p. 44～p. 45）に掲載する。

8.1 論文誌（ジャーナル/JIP/トランザクション/デジタルプラクティス）

(1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

- ① 論文の充実（論文投稿数の増加に向けた取り組み）

論文誌（一般論文、特集号論文）の月刊体制を維持し、目標 240 編に対し 211 編（含 JIP preprint 54 編）が掲載された。招待論文を 2 編掲載し、特集号を 13 号発行した。ジャーナル/JIP 編集委員会幹事会が提案母体となる「若手研究者特集号」を企画（投稿条件：第一著者が 40 歳以下の会員）し、若手研究者に対して投稿機会を提供するとともに、第一著者 42%の方が本特集号をきっかけに入会をした。第 85 回全国大会でイベント企画「論文必勝法」を企画し、論文執筆やその指導法についての講演や、論文投稿に関するノウハウを参加者に共有し、論文投稿数の増加を図った。

※前年度参考：242 編

- ② 論文誌編集委員の貢献に報いるため、論文編集委員会より論文編集貢献賞を選定し贈呈した。
- ③ 幹事会、グループ会議ともに新型コロナ禍の影響が継続中であることを受けて、引き続きオンライン開催となった。Google drive を活用した原稿管理表の共有、Slack による情報共有、google doc によ

るノウハウの共有など編集委員会運営の効率化を行った。

- ④ 特集号編集委員会からの要望である査読結果の一括ダウンロード機能について、査読システム (Scholar one manuscript) のトピック機能を活用することとし、そのためにシステムを改修することとした。
- ⑤ 国立研究開発法人科学技術振興機構が運用を開始したプレプリントサーバ(Jxiv)について、当該機構と情報共有を行なった。

(2) 「Journal of Information Processing (JIP)」

- ① 年間論文掲載数の目標 70 編に対して掲載件数は 77 編（うち招待論文 2 編）であった。国外からの投稿に対する優遇策を継続して実施している。
※前年度参考：75 編（うち招待論文 1 編）
- ② 二重投稿対策として英文論文を対象とし、剽窃チェックツールを導入した。
- ③ Impact factor 取得のため、英文論文の質を向上させつつ関係先と調整を続けた。

(3) トランザクション (10 誌)

研究会が編集した「情報処理学会論文誌（トランザクション）」10 誌を年度内に計 30 回発行した。トランザクションの掲載論文は目標 120 編に対し計 118 編（含 JIP preprint23 編）となった。

※前年度参考：10 誌 106 編

(4) その他

各誌の優れた論文を顕彰するため、論文賞を贈呈した。詳細は付録 5 (p. 48) に掲載する。

8.2 専門誌：教科書シリーズほか

J17 も参考にしながら新企画書の発行と既企画のメンテナンスとを中心に活動を行い、重版を 42 冊行なった。新企画書については、文科省からも学会にも問われていた「データサイエンスの基礎」と「深層学習」を刊行した。IT テキストシリーズ全ての今年度販売数は 15,070 部。

※前年度参考：12,662 部

8.3 歴史資料の保存・公開

- ① 「分散コンピュータ博物館2件の関連調査と認定を行った（分散コンピュータ博物館累計：11件）。詳細は付録5 (p. 53) に掲載する。
- ② 「コンピュータ博物館」の今年度のアクセス数は、392,026件（日英合わせ）、転載数14件であった。
※前年度参考：アクセス数473,517件、転載数21件
- ③ 第85回全国大会（ハイブリッド開催）で特別セッション「私の詩と真実」で2件講演発表を行った。

8.4 デジタルコンテンツ事業の推進

- ① 多くのユーザへのビジビリティ向上を目的に2014年4月より開始したサイトライセンスサービスについて、2014年度36件（大学のみ）、2015年度50件（大学＋企業）、2016年度59件、2017年度62件、2018年度67件、2019年度70件、2020年度78件、2021年度84件、2022年度86件とサービスを拡大し増収を果たしている。ダウンロード数も2021年度と比べて15%以上増加している。
- ② 電子図書館については情報学広場をWeko3に移行して継続利用する方向で、2022年度は3段階のステップで本体開発と移行ツール開発を行い、2023年度の移行試験のための準備を行った。
- ③ 倫理普及検討WG主導で倫理綱領啓蒙普及目的の倫理事例ビデオ（約10本）を、電子情報通信学会と共同で制作推進した。

9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）

9.1 情報規格調査活動

(1) ISO/IEC JTC1 対応組織としての戦略的な貢献

ISO/IEC JTC 1 直属の 20 の SC（全 23SC 委員会中）および各 AG（Advisory Group）、WG、AHG（Ad Hoc Group）の対応を行った。さらに国際提案準備と、JIS 原案作成を行った。前年度から引き続き、文字コード（SC 2）、デジタル記録媒体（SC 23）、メディア符号化（SC 29）などの重点領域の委員会議長、幹事国などの国際役職引き受けを継続するとともに、国の代表として、JTC 1 総会（5 月、11 月）に出席し、審議プロセス・組織の見直し、新規標準化領域などの議論に参加した。会議の開催形態は、年度前半は 2021 年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインでの開催としたが、後半は 2019 年度以来 3 年ぶりに対面開催を再開した。特に 11 月は東京に総会を招致することにより、日本に有利な議論を展開した。

- ① 今年度の引き受け件数は、議長 2 件（全 23SC 委員会中）、セクレタリアート 4 件（全 23SC 委員会中）。その他、コンビーナ（各 SC 委員会傘下の WG 主査）11 件（116WG 中）、プロジェクトエディタ延べ 89 名と 2021 年度同様に貢献した。
- ② 2021 年度設置された SC 43（ブレインコンピュータインタフェース）が今年度活動を開始し、9 月に第 1 回総会が開催された。日本はオブザーバメンバとして参加し対応した。
- ③ 11 月に東京で開催された JTC 1 総会は、対面とリモート参加併用の形態で行われた。参加国 41 か国／出席者 207 名（うち会場出席者 82 名）で、日本からの出席者は 9 名であった。この総会では、武智秀氏の SC 2（符号化文字集合）国際議長への就任など 28 件の決議が採択され、日本からの寄書 4 件とその議論が行われた。
- ④ 2022 年 11 月に開催された JTC 1 総会で設置された AG 21（戦略的方向性）については、JTC 1 サブグループ対応小委員会で担当し積極的に対応した。その他の AG（Advisory Group：諮問グループ）についても、優先度を見極めながら JTC 1 サブグループ対応小委員会、あるいはディレクティブズ小委員会（ISO/IEC 専門業務用指針に係る事項を検討する小委員会）で対応した。
- ⑤ 国際標準化の日本提案としては、新業務項目（NP）の提案（承認済）1 件、国際標準（IS）などの発行されたもの 8 件などである。
- ⑥ 標準化の対象が社会システムなど上位のレイヤに移るトレンドの中、JTC 1 が取り組むテーマが ISO、IEC、および ITU-T と重複する傾向が進んでいるため、JTC 1 と連携テーマがある ITU-T への国内対応委員会を設置している（一社）情報通信技術委員会（TTC）との連絡会を継続して開催した。また、2023 年 1 月に IPSJ・TTC 共催オンラインセミナー「脳情報・BMI と将来のマシンインタフェース」を開催した（参加者：591 名）。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

- ① 今年度の国際会議も 2021 年度に引き続きほとんどがオンライン開催となったため、渡航費等の支出は僅かとなった。1,355 回の標準化国際会議への参加者は、延べ 3,829 人と、例年並みであった。
- ② 国内においても新型コロナウイルス感染拡大防止のため、機械振興会館での委員会等の対面会議開催を最小限に抑え、会合のオンライン化を推進した。また、事務局職員のテレワーク環境強化に努め、事務局機能の維持に努めた。
- ③ 情報システムについては、本会本部のシステムの検討と歩調を合わせながら、情報規格調査会としてのシステムのあり方を検討した。
- ④ 今年度も引き続き、本部と情報規格調査会との連絡会を開催した。中長期戦略、予算策定などの情報を共有しつつ運営を推進した。

- ⑤ 情報規格調査活動への参加者の満足度や要望を把握して今後の運営に生かすべく、参加者全員を対象としたアンケートを実施した。その内容を分析し、次世代情報システムの要件などに反映した。
- ⑥ 2003 年以降、情報規格調査会独自の取り組みとして進めてきた学会試行標準について、当初の役割を果たしたことから、活動終息に向けて手続きに着手した。この間、国際規格発行 2 件を含む多くの成果を生み出した。

(3) 標準化活動の支援と広報

- ① 前年度に引き続き、委員会活動を広く紹介するための一般向け広報として、活動報告を公開ホームページに掲載した。
- ② 情報技術標準化フォーラムは、今年度も2021年度同様新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。
- ③ SC 29「JPEG/MPEG最前線 ～国際標準化最新動向、AI活用と将来への展望～」，および本会第85回全国大会のイベント企画として「情報技術における国際標準化活動 ～ISO/IEC JTC 1の活動紹介～」の2件の短期集中セミナーを実施した。
- ④ 広報活動を強化し、情報規格調査会の存在と活動の認知度を高めるため、広報広聴戦略委員会に参加した。
- ⑤ 新ホームページを立ち上げ、学会本部のホームページと統合した。

(4) 表彰

標準化関連活動への貢献を顕彰するため、標準化功績賞等を贈呈した。詳細は付録 5 (p. 53) に掲載する。

10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）

10.1 関連する海外学協会との連携・協力

(1) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加

- ① IFIP 日本代表、各 TC 日本代表の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加
IFIP 総会 (9月20日～21日 リール (フランス) / オンライン) に相田 IFIP 日本代表が参加した。
- ② 各 TC 日本代表が TC-meeting へ参加した。会誌 (3月号) への活動報告、会議レポートの掲載のほか、メールニュース、Web を利用した情報発信を行った。
- ③ International Professional Practice Partnership (IFIP IP3) へ継続的に参画している (IP3は 2015年10月に正式に IFIP の組織と承認された)。

(2) IEEE-Computer Society との連携・協力

- ① 2022年6月27日～7月1日にオンラインで開催された The 46th Annual International Computer Software & Applications Conference (COMPSAC2022) への技術協力を行った。
- ② 第85回全国大会において IEEE-CS 会長 Nita Patel 氏の招待講演をオンラインで行った。
演題「IEEE Computer Society and the Changing Landscape of Engagement」
- ③ 姉妹学会 MOU を継続し、会員向けの連携サービスを継続。
- ④ IEEE-CS と本会との Joint Award として、「IPSJ/IEEE-CS Young Computer Researcher Award」3名の受賞者を決定した。

(3) ACM との連携・協力

- ① ACM と本会との Joint Award として、「IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research」1名の受賞者を決定した。

- ② 第85回全国大会において、Joint Award 表彰式と ACM 会長 Yannis Ioannidis 氏の招待講演をオンラインで行った。

演題「Diversity and Information Processing」

(4) 海外学協会との連携・協力

- ① China Computer Federation (CCF) と Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力

- ・12月のCCFの年次大会において、会長がビデオメッセージ挨拶を行った。
- ・12月のKIISEの年次大会において、システムとLSI研究会から推薦された講師がビデオによる招待講演を行った。

- ・第85回全国大会において、CCF会長 Mei Hong 氏の招待講演をオンラインで行った。

演題「Diversity in CCF」

- ・第85回全国大会において、KIISE会長 Wonjun Lee 氏の招待講演をオンラインで行った。

演題「Unified Generative Adversarial Networks for Intelligent Communications」

- ② 他の海外学会との協力関係の継続

以下の海外学会との協力関係を継続するとともに、アジアの関連学会とは中長期的な交流に向けて意見交換や相互訪問を行った。

- ・Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEEE)
- ・Australian Computer Society (ACS)
- ・SEARCC (South East Asian Regional Computer Confederation)
- ・Computer Society of India (CSI)

- ③ The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への参加

(5) 国際会議の開催（4件）※今年度内に終了報告が完了した国際会議

詳細は付録4（p.47）に掲載する。

なお、今年度内に開催された国際会議は以下のとおり。

- ・World Conference on Computers in Education (WCCE2022)

(2022年8月、広島国際会議場／オンライン開催)

- ・The 17th International Workshop on Security (IWSEC2022)

(2022年8-9月、立教大学／オンライン開催)

- ・29th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2022) (2022年12月、オンライン開催)

- ・28th Asia and South Pacific Design Automation Conference (ASP-DAC2023)

(2022年1月、日本科学未来館／オンライン開催)

11.1. その他：関連学協会等との連携および協力（定款4条1項6号）

11.1 関連学協会・日本学術会議

(1) 日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会への参加

日本工学会事務研究委員会への参加および事務研究委員会傘下に事務局業務改善検討WGが設立され、このWGにも参加した。また、電気・情報関連学会連絡協議会への参加など関連学協会の共通の問題について意見交換を行った。特にコロナ対応の学会事業、事務局業務につき連携を図った。

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会との共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）」ほか、研究発表会および学術講習会において、関連学協会等と適宜共催を行った。

(3) 日本学術会議など関連団体等への協力

日本学術会議に協力学術研究団体として協力するとともに、理学・工学系学協会連絡協議会に参加した。また、日本学術会議「未来の学術振興構想」に関して日本ソフトウェア工学会、人工知能学会と連携し提案を行った。

11.2 会議の協賛後援等

(1) 国内会議の協賛・後援等

ヒューマンインタフェースシンポジウム 2022（ヒューマンインタフェース学会学会主催 2022 年 8 月 31 日（水）～9 月 2 日（金）開催）ほか、関連学協会等の会議の協賛・後援等 111 件を行った。

(2) 国際会議の協賛・後援等

Joint 12th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 23rd International Symposium on Advanced Intelligent Systems（日本知能情報ファジー学会主催 2022年11月29日（火）～12月2日（金）開催）ほか、関連学協会等の会議の協賛・後援等11件を行った。

11.3 内閣府「デジタルの日」への協力

2021 年度に引き続き、社会全体でデジタルについて定期的に振り返り、体験し、見直す機会として創設された「デジタルの日（10 月 2 日・3 日）」に本会も賛同し以下の活動を行った。

(1) 「デジタルの日」創設 特設サイトの公開

「デジタルの日」対応イベント企画（本部企画 2 件、研究会企画 1 件、支部企画 5 件）を特設サイトに掲載した。

(2) 「デジタルの日」対応イベント企画

以下の「デジタルの日」対応イベント企画を開催した。

① 本部企画 2 件

- ・第 6 回情処ウェビナー「Beyond 5G と CPS が拓く未来社会のかたち」
- ・高校教科「情報」シンポジウム秋 2022

② 研究会企画 1 件

- ・第 11 回情報科教員を目指す学生さんに向けてのガイダンス会 2022

③ 支部企画 5 件

- ・四国支部企画 eかみしばいコンテスト2022
- ・東海支部企画 MirAI TokAI 2022 夏休みの自由研究でAIプログラミングにチャレンジ！
- ・中国支部企画 バージョン管理ソフトウェア「Git」ハンズオン講習会
- ・北海道支部企画 情報処理北海道シンポジウム2022
- ・北陸支部企画 カナザワドローンプログラミング教室

12. 法人運営

(1) ニューノーマルに向けた取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響により社会が急激に変化していく中で、学会のイベント、委員会等各種活動のオンライン化ならびに現地開催、ハイブリッド開催を含めた適切な活動形態の試行、ならびに事務局業務に関しても2020年度より推進してきたコロナ禍におけるBCP対応（テレワーク勤務対応、遠隔会議ツール・ファイル共有システム導入など）を、今年度はDX対応へと進化させ更に電子押印システム導入や経理業務関連のワークフロー見直し、RPAの導入試行などWithコロナ時代の運営改善に努め推進した。

(2) 中長期計画の推進

「60周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の3つを柱とした中長期計画を実行する大型投資を伴う中長期施策の一つとして、会員サービスの向上および広報宣伝の充実のため、「広報」と「広聴」を戦略的に推進する広報広聴戦略委員会の下で広報小委員会および広聴マーケティング小委員会において、CMO（チーフ・マーケティング・オフィサ）として外部コンサルを登用した。会員に対するアンケートやヒアリングを実施し、学生会員の正会員への誘導、企業エンジニアの退会防止、入会促進につながるWeb関連施策やサービスの充実化施策を打ち出した。

12.1 財務基盤の強化

- ① 財務基盤安定のための検討と学会のビジネスモデルの検討を長期戦略の検討と合わせて継続した。
- ② 健全な学会運営・財務管理体制を目指すべく、今年度は学会事業別サマリの見直し、統括経費関係の法人グループへの集約を進め、管理会計の位置付で運用を行った。なお、次年度予算からは財務会計にも反映し健全な法人運営を行う。

12.2 アドバイザリーボードによる運営改善

アドバイザリーボードは、ユーザ企業、ベンダー企業、アカデミア、教育など幅広い分野から、各分野の識者10名をお招きし本会の活動に対して第三者として忌憚のない意見を頂き、それらを本会の活動や在り方に生かしていくことを目的として開催している。今年度は、座長含めボードメンバー5名を新たに迎え2022年11月に開催した。開催にあたっては、前回のアドバイザリーボードでご意見を頂いた「グローバル公共哲学」に関して、9月理事会で「グローバル公共哲学の実践」をテーマに星槎大学学長を招いて講演を頂き本会としての理解を深めた。今回も「情報学」という視点から「学問だけではなく社会実装」、「セキュリティ」、「先端技術研究と社会・市民・若手・異分野等裾野の拡大」といったご意見を頂き、これらを継続的に検討し本会運営の改善に役立てていく。また、今年度より学会支部長のオブザーバ参加を開始し、支部との連携を強化した。

12.3 広報広聴活動の推進・諸活動のデータ収集

(1) 広報小委員会

- ① 学会プレゼンスの向上と非会員へリーチするための情処ウェビナーを以下の通り企画、開催した。
 - ・第5回05/20「メタバース思考：創造と交流を加速する「もしもボックス」」申込数：1,035名
 - ・第6回10/04「Beyond 5GとCPSが拓く未来社会のかたち」申込数：568名
 - ・第7回11/14「なめらかな社会とその敵、2013-2022」申込数：660名
 - ・第8回01/30「スマートホスピタル構想における汎用型多目的ロボットの活用」申込数：662名

② 会員限定セミナーの開催

12月16日に「ウェブ利用時の利用者プライバシー保護を強化する『プライバシーサンドボックス』の検討会」を開催した（視聴者数：207名）。

③ 学会WebサイトへのSNSシェアボタンとCookie同意ボタン設置

学会広報の観点から学会Webサイト全てのページにSNSシェアボタンを設置、あわせてCookie同意ボタンの設置を行った。

④ 本会活動に関わる広報・提言活動として以下3件に対する意見を発信した。

- ・2022年10月12日 大学入学共通テストで「情報」を必須としつつ配点しない入試に対する本会の見解
- ・2022年11月14日 大学入試センター試作問題および文部科学省による情報科指導体制の充実に係る公表に対する見解
- ・2022年12月 7日 情報科教員養成課程の充実を求める提言

(2) 広聴マーケティング小委員会

前年度に本委員会でマーケティング調査・分析を行い、その結果取り纏めた各種施策について以下の通り実施を進めた。

① リアル関連施策：施策項目大きく以下のカテゴリーに分けて推進した。

- ・交流活性化TF：「情処ラジオ」（3月大会でセッション企画）、「賛助会員の集い」，「ITフォーラム交流会」，「卒業間際の学生会員」，「若手正会員技術者」等各種交流会のトライアル開催。学会プロモーション動画作成。
- ・ノベルティTF：「学会クッキー」，「顔はめパネル」
- ・会誌での連携施策：「IT紀行」企画として研究会インタビュー記事を企画
- ・他委員会へのガイドライン案：トライアルで交流会開催の実績の積み上げ中

② Web関連施策：メール改善，Webページ改善を推進した。

- ・ステップメール：入会直後3回に分けて段階的配信実施
- ・セグメントメール：マーケティングに特化したDB統合を行い企業の研究者・技術者・学生×会員種別（正・学）にセグメント分けし適切なコンテンツを配信，イベント後のフォローメールも実施
- ・上記メールの効果検証：メール開封率，メール内URLを効果検証しコンテンツの見直しを繰り返し実施中
- ・Webページ改善：学会Webコンテンツ検討（学生会員，若手技術者正会員からの声），入会ページへの導線改善など

③ 次年度以降の施策の継続に向けて，今年度のトライアルをベースに最適化されたPDCAサイクル，ガイドラインを整備し，他部門への横展開を進める。

12.4 学会情報システム・DXの見直し

学会情報システムの見直しに加え，事務局業務のBCP/DX化を推進し，ニューノーマル時代に対応したデジタル化を推進した。

- ① 支部Webサイトのシステム統合について，2022年5月に北陸支部移設完了により，希望するすべての支部の統合を完了した。また，規格部門Webサイトについても本部Webサイトへ統合した。
- ② 電子図書館について情報学広場（NII）のアップグレード開発を行い，新システム（Weko3）への移行準備を実施した。2023年度中に移行作業を実施し，2024年度第1四半期に本格運用開始予定。
- ③ 学会Webサイトやメールサーバなどの本部情報システムについて，データ統合やシングルサインオン実現性など，学会のDX活動，広報広聴マーケティング活動と連動した改善項目を抽出・精査し，今後のシステム更改実施に向けた方針を検討した。マーケティング用セグメントメール送出に特化した

形での統合を目指し、「める配くん」を止めて、「配配メール」を採用。2022年9月にデータ統合完了した。

- ④ 現行決済ステーションの廃止予定によるクレジット決済機能の移行、並びにそれに伴う SMMS 会員システムの改修を完了した。さらにインボイス制度適用に対応するための改修を進めた。
- ⑤ 学会サービスのDX化の一環として、ナレッジやスキルの習得を証明するデジタル認証であるオープンバッジを採用、CITPの認定証としての発行を継続するとともに、高等学校情報科教員研修修了証や各種賞状についての利用検討を開始した。
- ⑥ 学会 Web サイトや会員システムなど本部情報システムの DX 化について、学会で契約している Google Workspace (GWS) について研究会への開放について運用ルールを策定した。現在16研究会が利用中である。

12.5 著作権関連

著作権の利用許諾に関する対応などを行った。また、プログラムシン・ポジウムの過去論文の電子保存のための著作権許諾手続きを推進した。更に Wikipedia library プロジェクトに参画した。このプロジェクトを通じて、一定の基準を満たした Wikipedia の編集者は、本会の論文誌ジャーナル、トランザクション、研究報告のコンテンツを無料で閲覧し、記事の執筆に役立てることができるようになった。イベント等の講演、発表ビデオの著作権内規について改訂・制定を行った。

12.6 ダイバーシティへの取り組み

昨年のダイバーシティ宣言の学会 Web での公開に続き、倫理綱領の改定時にもダイバーシティに関わる項目を盛り込んだ。また、前述の倫理事例動画でも、ダイバーシティに関連した動画を作成・公開した。また、NPO 法人「女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト」へ賛助会員加入を継続した。

12.7 倫理綱領の改訂検討

公正で倫理的な学会活動を行うための行動規範として 1996 年に制定された「情報処理学会倫理綱領」を 26 年ぶりに改定し、ダイバーシティなどの関連も盛り込んだ上で 2022 年 6 月に公開した。また、複数の研究分野で特有の倫理の課題が存在し、判断の難しい問題が多いという現状を鑑み、倫理普及検討 WG を設置し、電子情報通信学会と共同で倫理事例の整備を行い、事例紹介動画を作成し、インターネット上で公開をした。また、2022 年 7 月のセキュリティサマーサミット、12 月の SITE/CE 研究会、2023 年 3 月の電子情報通信学会総合大会での合同セッションなど複数のイベントでの講演やパネルディスカッションを行い、倫理普及活動を行った。

12.8 ワークプレイスへの取り組み

Info-WorkPlace 委員会を中心に、働き方改革やダイバーシティへの取り組みに関する情報発信・情報共有に力を入れた。特に、広聴マーケティング委員会と連携し、「情処ラジオ」として、聞き流しが可能な音声による発信を実施した。メディアは、Youtube をはじめ、Podcast など複数で視聴できるようにした。テーマは、会員の疑問や進路の不安、人間関係、キャリア形成など、生き方全般を取り上げている。司会（ナビゲーター）がゲスト（委員会メンバーなど）の体験談や周りにいる人の話を聞いて、公開する形式。今年度に 100 本以上を公開した。また、2023 年 3 月の第 85 回全国大会において、イベント企画として毎日、ランチタイムに公開座談会を実施した。

12.9 その他表彰等

(1) 顕彰，名誉会員・フェローの選定など

功績賞，学会活動貢献賞の贈呈のほか，フェロー認定を行った。詳細は付録5（P. 48，P. 51～P. 52）に掲載する。また，本会では外部団体が主催する学術賞について，本学会内に選考WG等などを設け候補者を募集し，情報処理分野のみならず推薦を行った。主な賞は次の通り（日本学術振興会賞，日本学術振興会育志賞，電気科学技術奨励賞など）。

(2) 学会運営サポート

健全な法人運営のために，監査法人のほか弁護士，税理士，社労士，司法書士との顧問契約を継続している。

(3) 事務局職員

事務局常勤職員の年度末在籍者は29名（本部22名，規格7名，前年末は27名）である。

以上

付1. 会議等に関する事項（総会、理事会、各種委員会）

■ 総 会

[2022年度定時総会の構成（定款・法人法上の社員）]

総代表会員数：128名

※総会成立定数：65名

*会議の結果はいずれも全会一致

開催年月日	議事事項	会議結果
2022年度定時総会 (ハイフ・リット®参加型開催)	＜決議事項＞ 第1号議案：2021年度に係る財務諸表等の件	承認
2022年6月7日	第2号議案：新名誉会員の推薦の件	承認
議長：徳田英幸（会長）	第3号議案：一部役員の任期満了による新役員の選任の件	承認
出席：95名（内、委任状69名）	＜報告事項＞ 第1号報告：2022年度に係る計画等の件	報告
	第2号報告：会費滞納会員の取り扱いの件	報告
	第3号報告：情報処理学会倫理綱領改訂案の件	報告

■理事会

〔第661回までの構成（理事28名）〕

会 長：徳田英幸

副 会 長：萩谷昌己、上田修功

先任理事：井上創造、上原忠弘、鎌田真由美、岸野泰恵、高橋克巳、辰己丈夫、中小路久美代、中山泰一、西田知博、樋口 毅、

松尾 豊、森嶋厚行

後任理事：荒川 豊、小野寺民也、河合和哉、清原良三、佐古和恵、高岡詠子、高倉弘喜、高橋尚子、田上敦士、長谷川亘、

前川卓也、湊 真一、吉濱佐知子

監 事：河内谷清久仁、中野美由紀

[第662回以降の構成（理事26名）]

会 長：徳田英幸

副 会 長：上田修功、松原 仁

先任理事：荒川 豊、小野寺民也、河合和哉、清原良三、佐古和恵、高岡詠子、高倉弘喜、高橋尚子、田上敦士、長谷川亘、

湊 真一、吉濱佐知子

後任理事：荒瀬由紀、稲見昌彦、大場みち子、小川秀人、加藤由花、鎌田真由美、木村朝子、佐藤寿倫、寺田雅之、長原 一、野田夏子

監 事：中野美由紀、長谷川輝之

※理事会成立定数：14名（第661回まで）、13名（第662回以降）

*会議の結果はいずれも全会一致

[illegible]

[illegible]

第662回理事会(ハイブリッド開催) 2022年6月7日 議長：徳田英幸(会長) 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：25名	<承認事項> 代表理事(副会長)および業務執行理事の選定	承認
決議の省略・報告の省略 2022年7月1日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 2022年5月の新規入会申請[総務] - 情報処理学会倫理綱領改訂案のWeb公開について[総務] - シンポジウム等の開催願い[調査研究・教育] - 国内会議への協賛・後援願いについて[事業] 2022年度情報処理学会高等学校情報科教員研修実施承認のお願い[教育] - 情報規格調査会規程および規程実施細則の変更[標準化] - 情報規格調査会委員の変更[標準化] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 2022年5月期開催会議[総務] - 第13回ジュニア会員活性化委員会議事録[総務] - 第13回日本学術振興会育志賞の推薦について[総務] - 第280回会誌編集委員会議事録, 会誌特集・巻頭コラム一覧, 理事からのメッセージ[会誌] - 第493回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会(幹事会)議事録抜粋[論文誌] - 第86回資格制度運営委員会議事録[技術応用] - 第86回企業認定審査委員会議事録[技術応用] - 第81回FIT運営委員会議事録[事業] 2021年度第6回情報処理教育委員会議事録[教育] - 第399回規格役員会議事録[標準化]	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第663回理事会(オンライン開催) 2022年7月25日 議長：徳田英幸(会長) 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：26名	<承認事項> - 学会WebサイトにおけるSNS投稿ボタン等の設置について[総務] - 著作権処理内規等の改訂・制定について[総務] - IWSEC2022国際会議開催申請書[調査研究] - IWSEC2021国際会議終了報告書[調査研究] - ICMU2021国際会議終了報告書[調査研究] - HPCAsia2022国際会議終了報告書[調査研究] <審議事項>(該当なし) <報告事項> - 第12・13回経営企画委員会議事録[総務] - 第7回広報広聴戦略委員会議事録[総務] - 第14回ジュニア会員活性化委員会議事録[総務] - 学会事業別サマリについて(管理会計)[財務] - 会誌への広告提供のお願い[会誌] - 論文誌ジャーナル/JIP編集委員会(幹事会)議事録, 各誌掲載状況[論文誌] 2022年度情報処理学会高等学校情報科教員研修について[教育] 参. 理事会アクションアイテムリスト	再検討 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2022年7月27日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 2022年6月の新規入会申請[総務] - All Japan学協会連携ICサークル活動コンソーシアム事業提案について[総務] - 育児・介護休業法の改正(2022年10月1日施行)に伴う「育児休業等に関する規則」の改訂について[総務] - 情報処理学会とアシストリレーション研究会における企業実践論文の提携開始について[会誌] - シンポジウム等の開催願い[調査研究] 2022年度山下記念研究賞受賞候補者一覧[調査研究] - 国内会議への協賛・後援願いについて[事業] - 国際会議への協賛・後援願いについて[事業] - 国際会議開催にともなう入国手続きに係る業務委託契約締結承認願い[標準化] - 情報規格調査会委員の変更[標準化] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 2022年6月期開催会議[総務] 2022年度四半期損益管理表(管理会計4-6月)[総務・財務] 2022年度フェロー・マイケルソフ情報学研究賞・情報処理技術研究開発賞選定手順等について[総務] - 第22回Info-WorkPlace委員会議事録[総務] - 第78・79回新世代企画委員会議事録[総務] - 令和5年度文部科学大臣表彰の科学技術賞受賞候補者の推薦について[総務] - 第281回会誌編集委員会議事録, 会誌特集・巻頭コラム一覧, 理事からのメッセージ[会誌] - 第93回調査研究運営委員会議事録[調査研究] - 各領域委員会報告(議事録抜粋)[調査研究] - 第90回セミナー推進委員会議事録[技術応用] 2022年度第1回情報処理教育委員会議事録[教育] - 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)グローバルサイエンスキャンパス(GSC)「情報科学の達人」報告[教育]	承認 承認 承認 承認

	13. 第400回規格役員会議事録[標準化]	確認
決議の省略・報告の省略 2022年8月26日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2022年7月の新規入会申請[総務] 2. シンポジウム等の開催願い[調査研究] 3. 2022年度第1回CITP個人認証合格者承認依頼[技術応用] 4. 国内会議への協賛・後援願いについて[事業] 5. 国際会議への協賛・後援願いについて[事業] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2022年7月期開催会議[総務] 2. 2023年度役員・代表会員選挙日程[総務] 3. 第15回情報システムDX委員会議事録[総務] 4. 第282回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ[会誌] 5. 第79回情報処理学会教科書編集委員会議事録[会誌] 6. 第118回歴史特別委員会議事録[会誌] 7. 第33回技術応用運営委員会・第28回ITフォーラム推進委員会合同委員会議事録[技術応用] 8. 第87回資格制度運営委員会議事録[技術応用] 9. 第87回個人認証審査委員会議事録[技術応用] 10. 第87回企業認定審査委員会議事録[技術応用] 11. 2022年度全国大会運営委員会・第85回全国大会プログラム委員会第1回合同委員会議事録[事業]	承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第664回理事会(ハイブリット開催) 2022年9月21日 議長：徳田英幸(会長) 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：24名	<承認事項> 1. 2023年度理事会推薦次期会長候補者について[総務] 2. 日本IT団体連盟への政策要望について[総務] 3. ICMU2023国際会議開催申請書[調査研究] 4. ISO/IEC/JTC1/SC43国内審議団体引き受け申請について(伺い)[標準化] <審議事項>(該当なし) <報告事項> 1. 理事の職務執行状況(6月~8月)[総務] 2. 2022年度会員状況(2022年8月現在)[総務] 3. 第283回会誌編集委員会議事録等[会誌] 4. 2021年度会誌モチベーション評価(62-5~63-4号)[会誌] 5. 2022年度全国大会運営委員会・第85回全国大会プログラム委員会第2回合同委員会議事録[事業] 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2022年9月30日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2022年8月の新規入会申請[総務] 2. 2023年度代表会員理事会推薦候補者(1次案)について[総務] 3. 2022年度シニア会員申請者の承認について[総務] 4. シニア会員制度規程の改訂案[総務] 5. シンポジウム等の開催願い[調査研究] 6. 「論文賞」表彰規程改訂について[論文誌] 7. 2022年度技術士向け個人認証合格者承認依頼[技術応用] 8. 国内会議への協賛・後援願いについて[事業] 9. 国際会議への協賛・後援願いについて[事業] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2022年8月期開催会議[総務] 2. 2022年度7月支部長会議議事録[総務] 3. 2022年度功績賞ならびに顕功賞選定手続きについて[総務] 4. 第23・24回Info-WorkPlace委員会議事録[総務] 5. 第70回電気科学技術奨励賞の結果報告[会誌] 6. 第495回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会(幹事会)議事録抜粋[論文誌] 7. 第91回セミナー推進委員会議事録[技術応用] 8. 第88回資格制度運営委員会議事録[技術応用] 9. 第88回企業認定審査委員会議事録[技術応用] 10. 第401回規格役員会議事録[標準化]	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2022年10月28日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2022年9月の新規入会申請[総務] 2. ネット広告のプライバシー問題をIPSJがGoogle社を招いて議論する会員限定オンラインセミナー開催ご承認のお願い[総務] 3. シンポジウム等の開催願い[調査研究] 4. 国内会議への協賛・後援願いについて[事業] 5. 「情報科学の達人」プログラムへの継続的参画のお願い[教育] 6. 情報規格調査会委員の変更[標準化] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2022年9月期開催会議[総務] 2. 2022年度四半期損益管理表(7~9月)[財務] 3. 期中監査報告(2022年10月)[総務] 4. 2023年度役員候補者推薦状況報告[総務]	承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認

	5. 「大学入学共通テストで「情報」を必須としつつ配点しない入試に対する本会の見解」提出についてご報告[総務・教育] 6. 日本学術会議「未来の学術振興構想」の策定に向けた「学術の中長期研究戦略」の公募に対する意向表明提出のご報告[総務] 7. 第284回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ[会誌] 8. 第80回情報処理学会教科書編集委員会議事録[会誌] 9. 2023年度研究会登録費の算定について[調査研究] 10. 研究会の継続・名称変更について[調査研究] 11. 第486回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会(幹事会)議事録抜粋[論文誌] 12. 第34回技術応用運営委員会・第29回ITフォーラム推進委員会合同委員会議事録[技術応用] 13. 第89回資格制度運営委員会議事録[技術応用] 14. 第89回企業認定審査委員会議事録[技術応用] 15. 第1・2回FIT2023船井業績賞選定委員会議事録[事業] 16. 2022年度第2回情報処理教育委員会議事録[教育] 17. 第402回規格役員会議事録[標準化]	確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第665回理事会(オンライン開催) 2022年11月25日 議長：徳田英幸(会長) 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：21名	<承認事項> 2023年度理事会推薦役員候補者立候補依頼順位[総務] - 情報処理学会WebサイトにおけるSNS投稿ボタンの設置について(再)[総務] - 倫理綱領の普及啓蒙のための動画作成について[総務] - 事務局長の任期について[総務] 2022年度情報処理技術遺産(分散コンピュータ博物館)認定候補リスト[会誌] <審議事項> 2023年度予算編成方針/2023年度事業計画・予算・2022年度事業報告提出依頼[経営企画] <報告事項> - 新名誉会員・学会活動貢献賞ほか：推薦のお願い[総務] - 第14-16回経営企画委員会議事録[総務] - 第8・9回広報広聴戦略委員会議事録[総務] - 第94回調査研究運営委員会・3領域合同委員会議事録[調査研究] - ITフォーラム2023開催趣意書[技術応用] 2022年度第3回情報処理教育委員会議事録[教育] - ISO/IEC JTC1および情報規格調査会の近況について[標準化] 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
決議の省略・報告の省略 2022年12月5日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 2022年10月の新規入会申請[総務] 「情報科教員養成課程の充実を求める提言」の提出について[総務・教育] - シボリズム等の開催願い/終了報告[調査研究] - 国内会議への協賛・後援願いについて[事業] - 令和4年度「産業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業：政府戦略分野に係る国際標準開発活動)」に関する委託契約締結について[標準化] <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 2022年10月期開催会議[総務] 「大学入試センター試作問題および文部科学省による情報科指導体制の充実に係る公表に対する見解」提出についてご報告[総務] - 第16回情報システム・DX委員会議事録[総務] - 第25・26回Info-WorkPlace委員会議事録[総務] - 第285回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ[会誌] - 第119回歴史特別委員会議事録[会誌] 2023年度研究会登録費の改定について[調査研究] - 第497回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会(幹事会)議事録抜粋[論文誌] - 第30回トランザクション運営委員会議事録[論文誌・調査研究] - 第92・93回セミナー推進委員会議事録[技術応用] - 第90回資格制度運営委員会議事録[技術応用] - 第88回個人認証審査委員会議事録[技術応用] - 第90回企業認定審査委員会議事録[技術応用] - 第78回FIT運営委員会議事録[事業] - FIT2022学術賞選定委員会議事録[事業] - FIT2023担当委員会兼アワード委員会議事録[事業] - 第403回規格役員会議事録[標準化]	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
12月役員検討会(オンライン開催) 2022年12月19日 議長：徳田英幸(会長) 出席：役員・支部長	<テーマ> - 各支部からの今年度事業計画の経過状況報告 - 会員増施策とダイバシティ	確認 確認
決議の省略・報告の省略 2022年12月26日(監事確認日) 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 2022年11月の新規入会申請[総務] 2023年度役員選挙理事会推薦最終候補者[総務] 2023年度代表会員最終候補者[総務]	承認 承認 承認

	4. シンポジウム等の終了報告〔調査研究〕 5. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2022年11月期開催会議〔総務〕 2. 第17回経営企画委員会議事録〔総務〕 3. 第8期第1回アドヴァイザリーボード議事録〔総務〕 4. 第25回デジタルコンテンツ事業検討委員会議事録〔総務〕 5. 日本学術会議「未来の学術振興構想」への提案提出報告〔総務〕 6. 第286回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ〔会誌〕 7. 第81回情報処理学会教科書編集委員会議事録〔会誌〕 8. 第498回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会（幹事会）議事録抜粋〔論文誌〕 9. 2022年度第1回論文賞選定委員会（ジャーナル）議事録〔論文誌〕 10. 第94回セミナー推進委員会議事録〔技術応用〕 11. 第91回資格制度運営委員会議事録〔技術応用〕 12. 第2回FIT2022学術賞選定委員会〔事業〕 13. 第404回規格役員委員会議事録〔標準化〕	承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2023年1月27日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2022年12月の新規入会申請〔総務〕 2. 2023年度支部予算配分額〔総務〕 3. 感謝状/学会活動貢献賞の選定について〔総務〕 4. 2022年度マイクロソフト情報学研究賞/情報処理技術研究開発賞について〔総務〕 5. 日本工学会フェロー候補者の推薦について〔総務〕 6. 2023年IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Researchについて〔総務〕 7. 2023年IPSJ/IEEE Computer Society Young Computer Researcher Awardについて〔総務〕 8. 2023年度教員割引キャンペーンの提案について〔総務〕 9. シンポジウム等の開催願い/終了報告〔調査研究〕 10. 共催会議の著作権に関する覚書について〔調査研究〕 11. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 12. 情報規格調査会委員の変更〔標準化〕 <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2022年12月期開催会議〔総務〕 2. 2022年度四半期損益管理表（12月）〔財務〕 3. 第16回ユニファ会員活性化委員会〔総務〕 4. 第499回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会（幹事会）議事録抜粋〔論文誌〕 5. 第35回技術応用運営委員会・第30回ITフォーラム推進委員会合同委員会議事録〔技術応用〕 6. 第92回資格制度運営委員会議事録〔技術応用〕 7. 第91回企業認定審査委員会議事録〔技術応用〕 8. 第405回規格役員委員会議事録〔標準化〕 9. 次期規格部門マネージャ（特別管理職）の公募について〔標準化〕 10. 第1回本部規格連絡委員会議事録〔標準化〕	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第666回理事会（ハイブリット開催） 2023年1月30日 議長：徳田英幸（会長） 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：25名	<承認事項> 1. 名誉会員の推薦について〔総務〕 2. 次期歴史特別委員会委員長について〔会誌〕 3. IWSEC2023国際会議開催申請書〔調査研究〕 4. CollabTech2023国際会議開催申請書〔調査研究〕 5. 2022年度技術者教育プログラム認定審査業務契約書（案）〔教育〕 <審議事項> 1. 事業計画・予算ほか〔総務・財務〕 (1) 2023年度事業計画（1次）・2022年度報告（1月現在） (2) 2023年度予算（1次）・2022年度決算見込（1月現在） <報告事項> 1. 法令・定款による理事の職務執行状況報告（9月～11月）〔総務〕 2. 2022年度会員状況（2022年12月現在）〔総務〕 3. 第18回経営企画委員会（兼倫理委員会）議事録〔総務〕 4. 第10回広報広聴戦略委員会議事録〔総務〕 5. 第81回教科書編集委員会議事録（参考 今期IT-Text販売部数見通し）〔会誌〕 6. 第36回IFIP委員会議事録〔調査研究〕 7. 2022年度論文誌論文掲載状況〔論文誌〕 8. 連続セミナー2022開催終了報告〔技術応用〕 9. プログラミング・シンポジウム活動報告〔事業〕 10. 情報通信技術委員会（TTC）との共催セミナー報告〔標準化〕 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 承認 承認 承認 継続検討 継続検討 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2023年2月28日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2023年1月の新規入会申請〔総務〕 2. シンポジウム等の開催願い/終了報告〔調査研究〕 3. 2022年度第2回CITP個人認証合格者承認依頼〔技術応用〕 4. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕	承認 承認 承認 承認

	5. 国際会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 6. 情報規格調査会委員の変更〔標準化〕 <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2023年1月期開催会議〔総務〕 2. 第17回情報システム・DX委員会議事録〔総務〕 3. 第287・288回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ〔会誌〕 4. 第500回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会（幹事会）議事録抜粋〔論文誌〕 5. 2022年度第2回論文賞選定委員会（ジャーナル）議事録〔論文誌〕 6. 第95回セミナー推進委員会議事録〔技術応用〕 7. 第93回資格制度運営委員会議事録〔技術応用〕 8. 第93回企業認定審査委員会議事録〔技術応用〕 9. 第83回FIT運営委員会議事録〔事業〕 10. 第406回規格役員会議事録〔標準化〕	承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
決議の省略・報告の省略 2023年3月24日（監事確認日） 議決可能理事数：全議案とも26名	<法令および定款により理事会決議があったものとする事項> 1. 2023年2月の新規入会申請〔総務〕 2. 2022年度情報処理学会フェロー候補者の選定について〔総務〕 3. 2022年度業績賞について〔総務〕 4. シンポジウム等の終了報告〔調査研究〕 5. 研究会主査、幹事の交代について〔調査研究〕 6. 2022年度論文賞について〔論文誌〕 7. 2022年度認定情報技術者企業認定承認依頼〔技術応用〕 8. FIT学術賞選奨規程改訂について〔事業〕 9. 国内会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 10. 国際会議への協賛・後援願いについて〔事業〕 11. 2022年度優秀教育賞について〔教育〕 12. 情報規格調査会委員の変更〔標準化〕 <法令および定款により理事会報告があったものとする事項> 1. 2023年2月期開催会議〔総務〕 2. 第289回会誌編集委員会議事録、会誌特集・巻頭コラム一覧、理事からのメッセージ〔会誌〕 3. インターン・就職情報の付録掲載および料金改定について〔会誌〕 4. 第501回論文誌ジャーナル/JIP編集委員会（幹事会）議事録抜粋〔論文誌〕 5. トランザクション編集委員長・副委員長の交代について〔論文誌・調査研究〕 6. 第96回セミナー推進委員会議事録〔技術応用〕 7. 第94回資格制度運営委員会議事録〔技術応用〕 8. 第89回個人認証審査委員会議事録〔技術応用〕 9. 第94回企業認定審査委員会議事録〔技術応用〕 10. 第84回FIT運営委員会議事録〔事業〕 11. 第2回FIT2023プログラム委員会議事録〔事業〕 12. 2022年度第4回情報処理教育委員会議事録〔教育〕 13. 第407回規格役員会議事録〔標準化〕	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認 確認
第667回理事会（オンライン開催） 2023年3月29日 議長：徳田英幸（会長） 議決可能理事数：全議案とも26名 出席理事数：25名	<承認事項> 1. 2022年度功績賞の選定〔総務〕 2. 委員長等の任期延長・交代（セキュリティ・教科書・フロンティア）〔総務〕 3. 広報広聴戦略委員会規程の改訂について〔総務〕 4. アトピーザリーボートメンバーの交代について〔総務〕 5. HPCAsia2024国際会議開催申請書〔調査研究〕 6. 2022年度中高生情報学研究コンテストからの若手奨励賞受賞候補者について〔調査研究〕 7. 2023年度「ソフトウェアジャパワード」について〔技術応用〕 8. 組織再編成に関する承認依頼（教員免許更新講習委員会）〔教育〕 9. 次期規格部門マネージャの採用について〔標準化〕 <審議事項> 1. 事業計画・予算ほか (1) 2023年度事業計画（最終）・2022年度事業報告（3月現在）〔各理事〕 (2) 2023年度予算（最終）・2022年度決算見込（3月現在）〔財務〕 <報告事項> 1. 2023年度役員・代表会員選挙結果〔総務〕 2. 定時総会までのスケジュール〔総務〕 3. 法令・定款による理事の職務執行状況報告（12月～2月）〔総務〕 4. 第19・20回経営企画委員会議事録〔総務〕 5. 第11回広報広聴戦略委員会議事録〔総務〕 6. 2022年度Info-WorkPlace委員会活動報告〔総務〕 7. 2022年度会誌広告状況〔会誌〕 8. 連続セミナー2023開催趣意書〔技術応用〕 9. ITフォーラム2023終了報告〔技術応用〕 10. 資格制度運営委員会報告〔技術応用〕 参. 理事会アクションアイテムリスト	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

■各種委員会

※委員は6月以降の構成を掲載（以下、同）

◎委員長・主査、○副委員長・財務委員、幹事・副査、△担当理事（担務）、*オブザーバ、アドバイザー委員

1. 法人運営

1.1 経営企画委員会（兼 倫理委員会）

◎/△上田修功、○/△松原 仁、○/△吉濱佐知子、○/△田上敦士、△寺田雅之、△鎌田真由美、△小野寺民也、△大場みち子、△佐古和恵、△稲見昌彦

[4月26日、5月31日、6月28日、7月20日、9月20日、10月25日、11月16日、12月16日、'23年1月16日、2月22日、3月22日]

学会運営全般／総会関連事項／損益状況／倫理関係／中長期戦略関係／アドバイザーボード関係／その他運営上の諸課題など

1.1.1 本部・規格連絡会

◎上田修功、○/△河合和哉、○鎌田真由美、△田上敦士、吉濱佐知子、寺田雅之、○関 喜一、伊藤雅樹、河内清人、落合真一、田丸健三郎、福田昭一、山本英朗、深澤 彰

[12月26日] 本部・規格調査会間の連絡

1.2 広報広聴戦略委員会

◎/△上田修功、○/△松原 仁、○/△高橋尚子、○/△木村朝子、井上創造、辰己丈夫、△吉濱佐知子、△田上敦士、△小野寺民也、△大場みち子、関 喜一

[5月31日、7月20日、9月20日、11月15日、'23年1月16日、3月22日]

広報活動／マーケティング活動／営業活動／提言活動／対外的情報発信など

1.2.1 広報小委員会

◎辰己丈夫、五十嵐悠紀、稲見昌彦、井上創造、江谷典子、小野寺民也、鎌田真由美、樺惇志、錢本友樹、中川八穂子、中山泰一、畑田裕二、*高橋尚子

[5月27日、7月5日、9月8日、11月15日、23年1月13日、3月14日]

広報活動／SNS広報活動強化／ウェビナー企画／提言活動／対外的情報発信など

1.2.2 広聴マーケティング小委員会

◎井上創造、辰己丈夫、樋口 毅、樺 惇志、*（株）パワー・インタラクティブ、*太田智美、*山本優歌、*旭 寛治、*荒川 豊、*大見 由紀人、*白井 智明、*高橋 尚子、*土倉 章嗣

[4月6日、4月19日、5月11日、5月24日、6月22日、7月6日、7月22日、8月8日、8月31日、9月21日、10月5日、10月21日、11月8日、11月22日、12月7日、12月20日、'23年1月31日、2月28日、3月14日、3月24日]

マーケティング調査・活動／会員増施策に向けた施策検討・施行（リアル施策・Web施策）など

1.3 情報システム・DX委員会（情報システム委員会より名称変更）

◎田上敦士、○鎌田真由美、砂原秀樹、吉濱佐知子、寺田雅之

[5月11日、8月9日、11月2日、23年2月8日] 情報システムに関する諸対応

1.3.1 セキュリティ委員会

◎砂原秀樹、大谷和子、△鎌田真由美、佐々木良一、△田上敦士、寺田真敏、△寺田雅之、丸山 宏、△吉濱佐知子

[電子メールベース] 情報セキュリティに関する諸対応

1.4 著作権委員会

◎△高橋尚子、○△木村朝子、天野真家、荒川 豊、大谷和子、加藤由花、清原良三、佐藤寿倫、高倉弘喜、長原 一、吉濱 佐知子

[電子メールベース] 知的財産権専門委員推薦、その他著作権に関する対応

1.5 Info-WorkPlace委員会

◎井上 創造、○木塚あゆみ、荒川 豊、荒瀬由紀、伊東 香、太田智美、大場みち子、小川秀人、鎌田 真由美、△木村朝子、倉本 到、清水佳奈、高岡詠子、△高橋尚子、野田夏子、中野美由紀、坊農真弓、湊 真一

[4月11日、6月14日、7月11日、8月23日、10月3日、11月15日、'23年1月10日、2月27日] 働き方に関する取り組みを実施する

1.6 デジタルコンテンツ事業検討委員会

◎/△松原 仁、○高倉弘喜、○清原良三、安達 淳、田上敦士、高橋尚子、湊 真一、荒川 豊、加藤由花、佐藤寿倫、水野 慎士

[5月30日、12月7日] デジタルコンテンツ事業の推進

1.6.1 ビデオコンテンツWG

◎辰己丈夫、松原 仁、五十嵐悠紀、稲垣知宏、阪田史郎、湊 真一、佐藤寿倫

[電子メールベース] デジタルコンテンツ事業の推進

1.7 ジュニア会員活性化委員会（時限 ～2025年定時総会迄）

◎高岡詠子、○野田夏子、佐古和恵、稲見昌彦、高橋尚子、木村朝子、湊 真一、荒瀬由紀、荒川 豊、小川秀人、中山泰一、辰己丈夫、杉田由美子、吉田 葵、北村操代、兼宗 進、和田 勉、中野由章、井手広康、遠山紗矢香

[5月26日、7月21日、10月14日ML、12月23日]
ジュニア会員向け活動の活性化

1.8 支部長会議

◎/△徳田英幸、△上田修功、△松原 仁、△吉濱佐知子、△田上敦士、△寺田雅之、△鎌田真由美

各支部長：今井英幸（北海道）、周 暁（東北）、石橋 豊（東海）、蜷川 繁（北陸）、荒牧英治（関西）、山岸秀一（中国）、泓田正雄（四国）、吉村 賢（九州）

[7月25日、12月19日（役員検討会）、'23年3月29日] 本部-支部の意見交換

1.9 アドバイザリーボード

◎木村康則、稲田修一、宇治則孝、後藤滋樹、宇治則孝、喜多羅慈夫、鳥居高之、福原利信、藤原 洋、ランドバーグ史枝、若江 雅子

[11月9日] 第三者的な見地からの情報処理学会の運営に関する助言

2. 調査研究活動

2.1 調査研究運営委員会

◎/△清原良三、○/△佐藤寿倫、○/△長原 一、岩下武史、緒方広明、倉本 到、齊藤典明、西田知博

開催年月日	主な議事事項	会議結果
2022年6月23日	1. 2022年度委員構成確認 2. 2023年度調査研究活動への学会補助額について 3. 2023年度共通費の賦課について 4. 2023年度シンポジウム事務諸費について 5. 予算申請書作成のメンタリングについて 6. シンポジウム・国際会議のスケジュールについて	確認 承認⇒ 各領域・研究会に提案 承認⇒ 各領域・研究会に提案 承認⇒ 各領域・研究会に提案 確認 確認
2022年9月27日 (調研・3領域合同)	1. 研究会グループの継続について 2. 2023年度研究会登録費算定方法 3. 研究会の継続について 4. 若手研究者支援 若手研究者招待講演謝金補助について	承認 承認⇒ 理事会報告 承認⇒ 理事会報告 承認
2023年3月27日	1. イベント中止時の対応について 2. 情報保障への補助について 3. 若手研究者招待講演謝金補助について 4. シンポジウム・国際会議の終了報告の提出について 5. 研究会活動貢献賞について 6. 予算申請書作成のメンタリングについて	確認・承認 確認・承認 確認・承認 確認 確認 確認

2.2 コンピュータサイエンス領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎△佐藤寿倫、○岩下武史、天竺俊之、越智裕之、片桐孝洋、品川高廣、関嶋政和、田中清史、全 真嬉、津邑公暁、平石 拓、山下 茂、鷺崎弘宜

2022年6月30日	領域共通-1. 2022年度委員構成確認 領域共通-2. 2022年度山下記念研究賞 領域共通-3. 2023年度調査研究活動への学会補助額について 領域共通-4. 2023年度共通費の賦課について 領域共通-5. 2023年度シンポジウム事務諸費について 領域共通-6. 2021年度調査研究活動状況および決算報告 領域共通-7. シンポジウム・国際会議のスケジュールについて	確認 選定⇒ 理事会提案 承認 承認 承認 確認 確認
2022年9月27日 (調研・3領域合同)	調査研究運営委員会に同じ。	
2023年3月20日	領域共通-1. イベント中止時の対応について 領域共通-2. 2023年度領域委員長・財務委員について 領域共通-3. インボイス制度への対応について 領域共通-4. 事業報告／事業計画 領域共通-5. 2022年度活動状況／2023年度計画 領域共通-6. 第36回IFIP委員会報告 領域共通-7. シンポジウム・国際会議の終了報告の提出について 領域共通-8. 研究会活動貢献賞について	確認・承認 確認・承認 確認 確認 確認 確認 確認 確認

2.3 情報環境領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎/△清原良三、○齊藤典明、秋元良仁、阿倍博信、石川翔吾、井上智雄、笠井裕之、金岡 晃、北口善明、志築文太郎、須賀祐治、菅沼拓夫、徳永雄一、中澤 仁、難波英嗣、畑山満則、峰野博史、山口弘純

[6月30日、9月27日(調研・3領域合同)、『23年3月22日] コンピュータサイエンス領域委員会の領域共通事項に同じ。

2.4 メディア知能情報領域委員会（山下記念研究賞選定委員会を兼ねる）

◎△長原 一、○緒方広明、大倉和博、末代誠仁、倉田博之、小林正朋、小向太郎、島田敬士、須藤克仁、竹川佳成、戸田智基、長瀧寛之、橋本 剛、日浦慎作、藤代一成、松下光範

[7月4日、9月27日(調研・3領域合同)、『23年3月13日] コンピュータサイエンス領域委員会の領域共通事項に同じ。

3. 人材育成活動

3.1 情報処理教育委員会（教育賞選定委員会を兼ねる） ※傘下の委員会は掲載略

◎稲垣知宏、○角田博保、○斎藤俊則、△高岡詠子、△野田夏子、石川 洋、稲葉利江子、大場みち子、柿崎淑郎、寛 捷彦、掛下哲郎、加藤 浩、喜多 一、*久野 靖、*白井詩沙香、高田真吾、高橋尚子、辰己丈夫、寺元貴幸、長尾和彦、長瀧寛之、中谷多哉子、中野由章、中山泰一、野々村琢人、*萩谷昌己、美馬のゆり、湯瀬裕昭、*鷺崎弘宜、和田 勉

[4月1日、5月23日、7月15日、9月20日、11月8日、『23年2月21日]

JABEE対応／情報学分野の参照基準／次期学習指導要領改訂／免許更新講習／傘下の小委員会報告ほか

4. 学術講習活動

4.1 事業運営委員会

◎△中小路久美代、●△湊 真一、清原良三

[電子メールベース] 全国大会、FIT、その他イベントの運営推進

4.2 全国大会運営委員会 ※プログラム委員会、現地実行委員会は掲載略

◎松原 仁、●△湊 真一、△荒瀬由紀、清原良三、中山泰一

[7月28日、8月22日ほか電子メールベース] 全国大会の運営・開催推進

4.3 FIT運営委員会 ※実行委員会・プログラム委員会は掲載略

◎柏野邦夫、●△上田修功、○清原良三、松原 仁、△湊 真一、△荒瀬由紀、佐藤寿倫、佐藤真一、藤井俊彰、黄瀬浩一、篠田浩一、船富卓哉、川上 玲、山本琢磨、阿部直人、和田親宗、三上 弾

[4月11日、6月16日、11月9日、『23年2月9日、3月15日ほか電子メールベース] FITの運営・開催推進

4.4 プログラミング・シンポジウム幹事会 ※運営委員会は掲載略

◎松崎公紀、大島 聡、新屋良磨、三廻部大、八木原勇太、渡辺勇士

[5月13日、8月23日、10月6日、11月29日、12月14日、『23年1月30日] 夏のプロシン／若手の会／冬のプロシンの開催推進

4.5 技術応用運営委員会

◎中川八穂子、○上田修功、○△荒川 豊、△小川秀人、寺田雅之、鎌田真由美、稲見昌彦、旭 寛治、西 直樹、斎藤彰宏、浅井光太郎

[7月26日、10月7日、12月22日、『23年3月15日] ほか電子メールベース] 技術応用活動全体の調整・推進

4.6 ITフォーラム推進委員会

◎/△荒川 豊、○/△小川秀人、諏訪良武、寺下 薫、菊池 修、河口信夫

[7月26日、10月7日、12月22日、『23年3月15日] ほか電子メールベース] ITフォーラムの運営・開催

4.7 セミナー推進委員会

◎/△荒川 豊、○/△小川秀人、鎌田真由美、西山博泰、田島 玲、荒木拓也、北村操代、那須川哲哉、齋藤正史、浦本直彦、中野美由紀、平山敏弘、福島俊一、稲葉利江子、杉田由美子、青木秀一、吉田 葵

[4月19日、5月24日、7月1日、8月29日、10月3日、10月31日、12月1日、『23年1月25日、2月21日、3月30日]

連続セミナー・短期集中セミナーの開催推進

4.8 ITプロフェッショナル委員会（2022年度で終了）

◎旭 寛治、△荒川 豊、△吉濱 佐知子、寛 捷彦、掛下哲郎、西 直樹、林 雅弘、深澤良彰、吉野松樹

[電子メールベース] 情報処理技術者のプロフェッションの確立と人材育成

4.9 資格制度運営委員会 ※傘下のWGは掲載略

◎西 直樹、○吉野松樹、△荒川 豊、△小川秀人、旭 寛治、掛下哲郎、寛 捷彦、鎌田真由美、玉井哲雄、林 雅弘、深澤良彰

[4月14日、5月19日、6月17日、7月29日、9月14日、10月12日、11月8日、12月5日、『23年1月13日、2月13日、3月13日]

認定情報技術者制度の検討

5. 会誌／出版活動

5.1 会誌編集委員会

◎五十嵐悠紀、○加藤由花、○樺 惇志、○福地健太郎、△高橋尚子、△木村朝子、井上創造、浦西友樹、太田智美、折田明子、酒井政裕、清水佳奈、田中 宏、中澤里奈、中島一彰、西川記史、西原翔太、橋本誠志、堀井 洋、山本ゆうか、上田 俊、白井詩沙香、袖美樹子、林 真人、和佐州洋、金子 格、斎藤彰宏

[4月8日、5月9日、6月3日、7月4日、8月1日、9月2日、10月3日、11月4日、12月5日、'23年1月13日、2月10日、3月6日]

全回共通：会誌の編集刊行

5.2 出版委員会

△高橋尚子、△木村朝子、金子 格、嶋田義皓、阪田史郎

[電子メールベース] 実務書の出版企画に関する検討

5.2.1 教科書編集委員会

◎阪田史郎、○菊池浩明、△高橋尚子、△木村朝子、上原忠弘、駒谷昇一、辰己丈夫、田名部元成、中島 毅、沼尾雅之、石井一夫、斎藤典明

[4月4日、7月12日、10月4日、12月13日] 教科書シリーズの刊行に関する検討

5.2.2 歴史特別委員会（傘下の小委員会は掲載略）

◎笈田 弘、○旭 寛治、△高橋尚子、△木村朝子、喜多千草、高橋義雄、橋爪宏達、前島正裕、松永俊雄

[7月25日、10月24日、3月20日]

コンピュータに関する歴史の公開推進、情報処理技術遺産等の調査ほか

6. 論文誌活動

6.1 論文誌運営委員会

◎/△高倉弘喜、△加藤由花、△清原良三、△佐藤寿倫、△長原 一

[電子メールベース] 論文誌全体に関する諸課題の対応

6.2 論文誌ジャーナル編集委員会（幹事会）

◎浅井信吉、○/△加藤由花、○伊原彰紀、○大野正樹、○柏崎礼生、○里田浩三、荒木徹也、和泉 諭、落合純一、五郎丸秀樹、高木正則、三浦康之、村井 源、山井成良

[4月5日、5月9日、6月14日、7月6日、9月2日、10月4日、11月8日、12月2日、'23年1月10日、2月2日、3月7日]

全回共通：論文誌ジャーナルの編集刊行

6.3 JIP編集委員会（幹事会）

◎下條真司、○/△高倉弘喜、ほか「6.2 ジャーナル編集委員会（幹事会）」メンバ、
*Adam KOZYNIAK、*Monica CARLY、*Robert DELANEY、*Sylvain KAMDEM
（海外編集委員）Raymond WAI-MAN PANG（香港）

[4月5日、5月9日、6月14日、7月6日、9月2日、10月4日、11月8日、12月2日、'23年1月10日、2月2日、3月7日]

全回共通：JIPの編集刊行

6.4 トランザクション運営委員会

◎/△高倉弘喜、下條真司、天笠俊之、兼宗 進、清原良三、倉田博之、佐藤 聡、高橋篤司、難波英嗣、平石 拓、廣津登志夫、宮崎 純、棟朝雅晴、森本正志

[11月14日] トランザクションの編集刊行に関する諸課題の対応

7. 標準化活動

7.1 情報規格調査会（規格役員会）

◎/△河合和哉、○関 喜一、△鎌田真由美、山本英朗、田丸健三郎、伊藤雅樹、福田昭一、河内清人、深澤良彰、*武重竜男

[4月12日、5月17日、6月14日、7月12日、9月14日、10月11日、11月22日、12月13日、'23年1月17日、2月14日、3月14日]

規格賛助員の入退会等／委員変更／国際会議派遣・招致／月次決算／JTC1総会対応／標準化関連受託対応ほか

8. 国際活動

8.1 IFIP委員会

☆相田 仁、◎/△清原良三、○/△佐藤寿倫、○/△長原 一、廣川 直、五十嵐淳、斎藤俊則、村山優子、張 勇兵、内木哲也、小向太郎、金川信康、越前 功、栗原 聡、北村喜文、星野准一、掛下哲郎

[11月28日] IFIP年次総会報告／各TCの活動報告ほか。

9. 上記以外の委員会および委員は次サイトを参照

<https://www.ipsj.or.jp/annai/committee/meibo/2022meibo.html>

付2. 研究会および研究発表・学術講習会等一覧

[研究会等の詳細]		
研究会等の名称（（ ）内：英略称、*：研究グループ）	主査名（運営委員数）	登録者数
[コンピュータサイエンス領域]		
データベースシステム（DBS）	天笠俊之（42）	342
ソフトウェア工学（SE）	鷲崎弘宜（40）	402
システム・アーキテクチャ（ARC）	津邑公暁（26）	235
システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS）	品川高廣（31）	243
システムとLSIの設計技術（SLDM）	越智裕之（29）	201
ハイパフォーマンスコンピューティング（HPC）	片桐孝洋（36）	422
プログラミング（PRO）	平石 拓（25）	233
アルゴリズム（AL）	全 真嬉（22）	163
数理モデル化と問題解決（MPS）	関嶋政和（19）	213
組み込みシステム（EMB）	田中清史（24）	179
量子ソフトウェア（QS）	山下 茂（21）	163
[情報環境領域]		
マルチメディア通信と分散処理（DPS）	菅沼拓夫（37）	254
ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI）	志築文太郎（35）	382
情報システムと社会環境（IS）	畑山満則（20）	166
情報基礎とアクセス技術（IFAT）	難波英嗣（8）	94
オーディオビジュアル複合情報処理（AVM）	笠井裕之（8）	40
グループウェアとネットワークサービス（GN）	井上智雄（34）	204
ドキュメントコミュニケーション（DC）	秋元良仁（9）	50
モバイルコンピューティングと新社会システム（MBL）	山口弘純（40）	188
コンピュータセキュリティ（CSEC）	須賀祐治（44）	592
高度交通システムとスマートコミュニティ（ITS）	徳永雄一（25）	129
ユビキタスコンピューティングシステム（UBI）	中澤 仁（34）	206
インターネットと運用技術（IOT）	北口善明（49）	379
セキュリティ心理学とトラスト（SPT）	金岡 晃（14）	120
コンシューマ・デバイス&システム（CDS）	峰野博史（37）	178
デジタルコンテンツクリエーション（DCC）	阿倍博信（23）	100
高齢社会デザイン（ASD）	石川翔吾（20）	71
*IoT行動変容学（BTI）	ロベズ ギョーム（--）	---
[メディア知能情報領域]		
自然言語処理（NL）	須藤克仁（31）	365
知能システム（ICS）	大倉和博（3）	137
コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM）	日浦慎作（47）	441
コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学（CG）	藤代一成（31）	177
コンピュータと教育（CE）	長瀧寛之（41）	523
人文科学とコンピュータ（CH）	末代誠仁（29）	241
音楽情報科学（MUS）	竹川佳成（21）	260
音声言語情報処理（SLP）	戸田智基（24）	175
電子化知的財産・社会基盤（EIP）	小向太郎（16）	97
ゲーム情報学（GI）	橋本 剛（24）	196
エンタテインメントコンピューティング（EC）	松下光範（22）	146
バイオ情報学（BIO）	倉田博之（13）	112
教育学習支援情報システム（GLE）	島田敬士（21）	211
アクセシビリティ（AAC）	小林正朋（19）	79
*ネットワーク生態学（NE）	鳥海不二夫（--）	---
*会員の力を社会につなげる（SSR）	寛 捷彦（--）	---
*情報処理に関する法的問題（LIP）	高岡詠子（--）	---
[調査研究運営委員会]		
*ビッグデータ解析のビジネス実務利活用（PBD）	石井一夫（--）	---
*オープンサイエンスと研究データマネジメント研究グループ（RDM）	藤原一毅（--）	---

1. 研究発表会（調査研究活動分） *コロナウィルス感染症の影響により実情に応じてオンサイト、オンラインまたはハイブリッド開催

1.1 コンピュータサイエンス領域

1.1.1 データベースシステム研究発表会

回次	開催年月	場所	発表件数	参加者数	共催団体、その他備考
第175回	2022年9月9日～10日	富山県民会館/オンライン開催	44	120	電子情報通信学会
第176回	2022年12月27日	NII/オンライン開催	7	21	

1.1.2 ソフトウェア工学研究発表会

第211回	2022年7月28日～30日	北海道自治労会館/オンライン開催	33	106	電子情報通信学会
第212回	2022年12月10日	立命館大学/オンライン開催	17	52	
第213回	2023年3月9日～10日	日立製作所横浜事業所/オンライン開催	25	84	

1.1.3 システム・アーキテクチャ研究発表会

第241回	2022年7月27日～29日	海峡メッセ下関/オンライン開催	22	154	電子情報通信学会
第242回	2022年10月11日～12日	湯沢東映ホテル /オンライン開催	22	37	電子情報通信学会
第243回	2023年1月10日～11日	オンライン開催	11	25	電子情報通信学会
第244回	2023年3月23日～25日	天城町防災センター/オンライン開催	59	135	電子情報通信学会

1.1.4 システムソフトウェアとオペレーティング・システム研究発表会

第155回	2022年5月26日～27日	那覇市IT創造館/オンライン開催	13	71	
第156回	2022年7月27日～28日	海峡メッセ下関/オンライン開催	14	94	
第157回	2022年9月13日～14日	慶應義塾大学/オンライン開催	10	77	
第158回	2023年2月21日～22日	立命館大学/オンライン開催	28	85	

1.1.5 システムとLSIの設計技術研究発表会

第199回	2022年11月11日	キャンパスプラザ京都	14	31	
第200回	2022年12月1日～2日	金沢市文化ホール /オンライン開催	39	132	電子情報通信学会
第201回	2023年1月24日～25日	慶應義塾大学/オンライン開催	20	60	電子情報通信学会
第202回	2023年3月23日～25日	天城町防災センター/オンライン開催	59	135	電子情報通信学会

1.1.6 ハイパフォーマンスコンピューティング研究発表会

第184回	2022年5月11日	オンライン開催	7	61	
第185回	2022年7月27日～29日	海峡メッセ下関/オンライン開催	35	217	
第186回	2022年9月26日	理化学研究所/オンライン開催	7	85	
第187回	2022年12月1日～2日	沖縄産業支援センター/オンライン開催	22	117	
第188回	2023年3月16日～17日	北海道大学/オンライン開催	34	171	

1.1.7 プログラミング研究発表会

第139回	2022年6月16日	オンライン開催	3	49	
第140回	2022年7月28日～29日	海峡メッセ下関/オンライン開催	11	115	
第141回	2022年10月27日～28日	日本IBM/オンライン開催	9	79	
第142回	2023年1月12日～13日	広島市立大学/オンライン開催	9	66	
第143回	2023年3月22日～23日	オンライン開催	11	62	

1.1.8 アルゴリズム研究発表会

第188回	2022年5月19日～20日	オンライン開催	13	22	電子情報通信学会
第189回	2022年9月15日	慶應義塾大学/オンライン開催	6	21	電子情報通信学会
第190回	2022年11月17日～18日	Kochi Startup BASE/オンライン開催	31	21	電子情報通信学会
第191回	2023年1月19日～20日	九州工業大学/オンライン開催	6	25	併催：人工知能学会
第192回	2023年3月17日	東北大学/オンライン開催	5	25	

1.1.9 数理モデル化と問題解決研究発表会

第138回	2022年6月27日～29日	琉球大学50周年記念館/オンライン開催	59	126	電子情報通信学会
第139回	2022年7月26日	Luxor by MGM Resorts International/オンライン開催	10	14	
第140回	2022年9月14日	慶應義塾大学/オンライン開催	3	15	
第141回	2022年12月13日	関西大学/オンライン開催	21	41	
第142回	2023年3月9日～10日	北陸先端科学技術大学院大学/オンライン開催	37	86	

1.1.10 組込みシステム研究発表会

第60回	2022年7月8日	JR博多シティ会議室/オンライン開催	6	26	
第61回	2022年11月17日～18日	パシフィコ横浜/オンライン開催	17	39	
第62回	2023年3月23日～25日	天城町防災センター/オンライン開催	59	135	電子情報通信学会

1.1.11 量子ソフトウェア研究発表会

第6回	2022年7月7日～8日	オンライン開催	20	119	
第7回	2022年10月27日～28日	大阪大学/オンライン開催	27	133	
第8回	2023年3月13日～14日	慶應義塾大学/オンライン開催	35	131	

1.2 情報環境領域

1.2.1 マルチメディア通信と分散処理研究発表会

第191回	2022年5月26日～27日	北谷町商工会/オンライン開催	46	87	電子情報通信学会
第192回	2022年9月1日～2日	県立広島大学/オンライン開催	16	54	
第193回	2022年12月8日～9日	東北大学/秋保リゾートホテルクレセント/オンライン開催	19	38	
第194回	2023年3月6日～7日	東海大学/オンライン開催	68	180	

1.2.2 ヒューマンコンピュータインタラクション研究発表会

第198回	2022年6月16日～17日	オンライン開催	35	67	電子情報通信学会/日本バーチャリティ学会/ヒューマンインタフェース学会/映像情報メディア学会
第199回	2022年8月22日～23日	小樽経済センター/オンライン開催	41	83	
第200回	2022年11月8日～9日	淡路夢舞台国際会議場/オンライン開催	38	90	
第201回	2023年1月16日～17日	アートホテル石垣島/オンライン開催	46	102	
第202回	2023年3月13日～15日	国土館大学/オンライン開催	55	122	

1.2.3 情報システムと社会環境研究発表会

第160回	2022年6月4日	武蔵大学/オンライン開催	10	31	
第161回	2022年8月29日～30日	滋賀大学/オンライン開催	8	36	
第162回	2022年12月3日	青山学院大学/オンライン開催	7	27	
第163回	2023年3月6日	日立製作所横浜研究所/オンライン開催	10	31	

1.2.4 情報基礎とアクセス技術研究発表会

第147回	2022年7月29日	オンライン開催	2	8	
第148回	2022年9月9日～10日	富山県民会館/オンライン開催	44	68	電子情報通信学会
第149回	2023年2月27日	オンライン開催	4	7	
第150回	2023年3月28日	中央大学	6	12	

1.2.5 オーディオビジュアル複合情報処理研究発表会

第117回	2022年6月9日～10日	九州工業大学/オンライン開催	12	33	電子情報通信学会
第118回	2022年9月13日～14日	慶應義塾大学/オンライン開催	8	64	電子情報通信学会/電気学会/映像情報メディア学会
第119回	2022年11月24日～25日	名古屋工業大学/オンライン開催	23	40	電子情報通信学会/映像情報メディア学会
第120回	2023年2月28日	沖縄セルラー電話株式会社	15	21	

1.2.6 グループウェアとネットワークサービス研究発表会

第117回	2022年5月26日～27日	オンライン開催	14	40	電子情報通信学会
第118回	2023年1月23日～24日	ホテル&リゾーツ南淡路/オンライン開催	60	140	
第119回	2023年3月13日～14日	国士館大学/オンライン開催	15	52	

1.2.7 ドキュメントコミュニケーション研究発表会

第125回	2022年7月7日	オンライン開催	9	22	電子情報通信学会
第126回	2022年10月21日	オンライン開催	3	7	
第127回	2023年1月20日	オンライン開催	4	8	
第128回	2023年3月28日	中央大学	6	12	

1.2.8 モバイルコンピューティングと新社会研究発表会

第103回	2022年5月26日～27日	北谷町商会/オンライン開催	46	87	電子情報通信学会
第104回	2022年9月5日～6日	青山学院大学/オンライン開催	33	118	
第105回	2022年11月16日～18日	フォレスト鳥海/由利本荘市文化交流館カダーレ/オンライン	25	52	
第106回	2023年2月28日～3月1日	名古屋大学/オンライン開催	33	56	電子情報通信学会

1.2.9 コンピュータセキュリティ研究発表会

第97回	2022年5月19日～20日	長野ターミナル会館/国際高等セミナーハウス/オンライン開催	23	59	電子情報通信学会
第98回	2022年7月19日～20日	オンライン開催	38	93	電子情報通信学会
第99回	2022年12月22日～23日	新潟大学/オンライン開催	25	98	
第100回	2023年3月6日～7日	東海大学/オンライン開催	68	180	

1.2.10 高度交通システムとスマートコミュニティ研究発表会

第89回	2022年5月26日～27日	北谷町商会/オンライン開催	46	87	電子情報通信学会
第90回	2022年9月16日	ワイム貸会議室お茶の水/オンライン開催	13	17	電子情報通信学会/電気学会
第91回	2022年11月16日～18日	フォレスト鳥海/由利本荘市文化交流館カダーレ/オンライン	25	52	
第92回	2023年3月8日	同志社大学/オンライン開催	9	23	

1.2.11 ユビキタスコンピューティングシステム研究発表会

第74回	2022年6月6日～7日	九州工業大学/オンライン開催	14	55	
第75回	2022年9月5日～6日	青山学院大学/オンライン開催	33	118	
第76回	2022年11月8日～9日	淡路夢舞台国際会議場/オンライン開催	38	90	
第77回	2023年2月28日～3月1日	名古屋大学/オンライン開催	33	56	電子情報通信学会

1.2.12 インターネットと運用技術研究発表会

第57回	2022年5月19日～20日	長野ターミナル会館/国際高等セミナーハウス/オンライン開催	23	60	電子情報通信学会
第58回	2022年7月12日～13日	函館アリーナ /オンライン開催	17	102	
第59回	2022年9月13日～14日	慶應義塾大学/オンライン開催	10	60	
第60回	2023年3月15日～17日	前橋工科大学/オンライン開催	39	103	電子情報通信学会

1.2.13 セキュリティ心理学とトラスト研究発表会

第47回	2022年5月26日～27日	オンライン開催	14	16	電子情報通信学会
第48回	2022年7月19日～20日	オンライン開催	38	93	電子情報通信学会
第49回	2022年12月22日～23日	新潟大学/オンライン開催	25	98	
第50回	2023年3月13日～14日	沖縄県青年会館/オンライン開催	48	36	電子情報通信学会

1.2.14 コンシューマ・デバイス&システム研究発表会

第34回	2022年6月9日～10日	オンライン開催	9	45	
第35回	2022年9月5日～6日	青山学院大学/オンライン開催	33	118	
第36回	2023年1月23日～24日	ホテル&リゾーツ南淡路/オンライン開催	60	140	

1.2.15 デジタルコンテンツクリエイション研究発表会

第31回	2022年6月16日	東京大学/オンライン開催	8	31	
第32回	2022年11月18日～19日	熊本大学/オンライン開催	31	100	
第33回	2023年1月23日～24日	ホテル&リゾート南淡路/オンライン開催	60	140	

1.2.16 高齢社会デザイン研究発表会

第24回	2022年9月5日～6日	青山学院大学/オンライン開催	33	118	
第25回	2022年12月2日	北九州学術研究都市学術情報センター/オンライン開催	6	26	
第26回	2023年3月1日	静岡大学/オンライン開催	5	22	

1.3 メディア知能情報領域

1.3.1 自然言語処理研究発表会

第252回	2022年6月29日	オンライン開催	13	99	
第253回	2022年9月29日～30日	京都大学/オンライン開催	21	84	
第254回	2022年11月29日～12月1日	機械振興会館/オンライン開催	26	80	
第255回	2023年3月18日	沖縄科学技術大学院大学/オンライン開催	15	95	電子情報通信学会

1.3.2 知能システム研究発表会

第207回	2022年7月8日	オンライン開催	7	20	電子情報通信学会
第208回	2023年2月20日	名古屋工業大学/オンライン開催	8	24	併催：日本ソフトウェア科学会/人工知能学会
第209回	2023年3月5日	福山大学/オンライン開催	10	20	計測自動制御学会
第210回	2023年3月10日～11日	ルスツリゾートホテル/オンライン開催	13	84	併催：電子情報通信学会/人工知能学会

1.3.3 コンピュータビジョンとイメージメディア研究発表会

第230回	2022年5月12日～13日	豊田工業大学/オンライン開催	44	148	電子情報通信学会
第231回	2022年11月18日～19日	熊本大学/オンライン開催	31	100	
第232回	2023年1月26日～27日	奈良先端科学技術大学院大学/オンライン開催	37	112	電子情報通信学会/パッチャリリティ学会
第233回	2023年3月2日～3日	はこだて未来大学/オンライン開催	94	182	電子情報通信学会

1.3.4 コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学研究発表会

第186回	2022年6月27日	オンライン開催	5	21	
第187回	2022年9月14日	オンライン開催	11	17	
第188回	2022年11月18日～19日	熊本大学/オンライン開催	31	100	
第189回	2023年2月27日～28日	デジタルハリウッド東京本校/オンライン開催	22	93	

1.3.5 コンピュータと教育研究発表会

第165回	2022年6月4日～5日	四天王寺大学/オンライン開催	9	106	
第166回	2022年10月1日	東海大学/オンライン開催	11	76	
第167回	2022年12月3日～4日	福岡工業大学/オンライン開催	25	99	
第168回	2023年2月11日～12日	東京大学/オンライン開催	22	125	
第169回	2023年3月11日～12日	千里金蘭大学/オンライン開催	35	131	

1.3.6 人文科学とコンピュータ研究発表会

第129回	2022年5月21日	オンライン開催	13	65	
第130回	2022年8月27日	オンライン開催	11	49	
第131回	2023年2月18日	オンライン開催	8	38	

1.3.7 音楽情報科学研究発表会

第134回	2022年6月17日～18日	オンライン開催	66	335	電子情報通信学会
第135回	2022年9月14日～15日	オンライン開催	14	49	
第136回	2023年2月27日～28日	オンライン開催	25	109	

1.3.8 音声言語情報処理研究発表会

第142回	2022年6月17日～18日	オンライン開催	66	335	電子情報通信学会
第143回	2022年10月22日	京都大学/オンライン開催	5	12	
第144回	2022年11月29日～12月1日	機械振興会館/オンライン開催	26	80	
第145回	2023年1月26日	オンライン開催	8	26	
第146回	2023年2月28日～3月1日	沖縄県立博物館・美術館/オンライン開催	81	247	電子情報通信学会

1.3.9 電子化知的財産・社会基盤研究発表会

第96回	2022年6月9日～10日	立教大学/オンライン開催	28	71	電子情報通信学会
第97回	2022年9月1日～2日	県立広島大学/オンライン開催	16	54	
第98回	2022年12月22日～23日	新潟大学/オンライン開催	25	98	
第99回	2023年2月16日～17日	奈良文化財研究所/オンライン開催	26	64	

1.3.10 ゲーム情報学研究発表会

第48回	2022年7月2日～3日	佐世保工業高等専門学校	14	29	
第49回	2023年3月17日～18日	明治大学/オンライン開催	25	77	

1.3.11 エンタテインメントコンピューティング研究発表会

第64回	2022年6月16日～17日	オンライン開催	35	67	電子情報通信学会/日本バーチャリアリティ学会/ヒューマンインタフェース学会/映像情報メディア学会
第65回	2022年10月6日～7日	釧路市阿寒湖まりむ館/オンライン開催	43	128	電子情報通信学会/日本バーチャリアリティ学会/ヒューマンインタフェース学会
第66回	2023年2月23日	名古屋国際会議場	1	4	
第67回	2023年3月16日～17日	芝蘭会館別館	21	37	

1.3.12 バイオ情報学研究発表会

第70回	2022年6月27日～29日	琉球大学50周年記念館/オンライン開催	59	126	電子情報通信学会
第71回	2022年9月12日	大阪大学/オンライン開催	5	17	
第72回	2022年11月29日	東京工業大学/オンライン開催	10	20	
第73回	2023年3月9日～10日	北陸先端科学技術大学院大学/オンライン開催	37	86	

1.3.13 教育学習支援情報システム研究発表会

第37回	2022年6月11日～12日	名古屋工業大学/オンライン開催	14	78	電子情報通信学会
第38回	2022年11月4日～5日	徳島大学/オンライン開催	15	82	併催：教育システム情報学会
第39回	2023年3月10日～11日	九州大学/オンライン開催	21	77	

1.3.14 アクセシビリティ研究発表会

第19回	2022年7月29日～30日	オンライン開催	7	31	
第20回	2022年12月9日～10日	オンライン開催	6	31	
第21回	2023年3月22日～23日	オンライン開催	17	55	電子情報通信学会

2.1 調査研究活動分

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
マルチメディア、分散、協調とモバイル(DICOMO 2022) シンポジウム (DPS, GN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT, SPT, CDS, DCC)	2022年7月13日～15日	オンライン開催	244	460
cross-disciplinary workshop on computing Systems, Infrastructures, and programinG (xSIG2022) (ARC, OS, HPC, PRO)	2022年7月27日	海峡メッセ下関／オンライン開催	15	250
DAシンポジウム2022 (SLDM)	2022年8月31日～9月2日	鳥羽シーサイドホテル／オンライン開催	46	128
エンタテインメントコンピューティング2022 (EC)	2022年9月1日～3日	福岡山公立大学／オンライン開催	63	193
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム (SES2022) (SE)	2022年9月5日～7日	早稲田大学／オンライン開催	78	256
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPS)	2022年10月24日～26日	皆生温泉皆生グランドホテル 天水／オンライン開催	35	72
コンピュータセキュリティシンポジウム2022 (CSS2022) (CSEC, SPT)	2022年10月24日～27日	熊本城ホール／オンライン開催	192	801
Asia Pacific Conference on Robot IoT System Development and Platform (APRIS2022) (EMB)	2022年11月1日～2日	芝浦工業大学／オンライン開催	29	92
ゲームプログラミングワークショップ (GPW2022) (GI)	2022年11月11日～13日	電気通信大学／オンライン開催	42	120
学生スマートフォンアプリコンテスト	2022年11月23日	オンライン開催	11	80
グループウェアとネットワークサービス 30周年記念シンポジウム& ワークショップ2022 (GN)	2022年11月24日～25日	つくば国際会議場／オンライン開催	28	82
コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2022) (OS)	2022年12月5日～6日	東京大学／オンライン開催	33	98
インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2022) (IOT)	2022年12月8日～9日	九州工業大学／オンライン開催	24	186
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん2022) (CH)	2022年12月9日～11日	オンライン開催	48	156
災害コミュニケーションシンポジウム (IS, IOT, SPT)	2022年12月26日	オンライン開催	10	29
ITS研究フォーラム (ITS)	2023年1月12日	日本科学未来館／オンライン開催	6	36
ウィンターワークショップ2023	2023年1月20日～21日	富山県民会館／オンライン開催	36	63
インタラクション2023 (HCI, GN, UBI, DCC, EC)	2023年3月8日～10日	学術総合センター	237	787

2.2 教育活動分

高校教科「情報」シンポジウム2022秋－ジョーシン2022秋－	2022年10月23日	工学院大学新宿キャンパス／ハイブリッド開催	4	220
2022年度情報処理学会高等学校情報科教員研修	2022年7月31日・8月5・16・20日・12月27日・10月15日～2023年1月31日	オンライン開催／ハイブリッド開催／オンデマンド開催	25	643

3. 事業活動

3.1 全国大会

名称	開催年月	場所	一般講演	招待講演	参加数
第85回全国大会	2023年3月2日～4日	電気通信大学(ハイブリッド開催)	1,539	2	4,664

3.2 FIT (情報科学技術フォーラム)

FIT2022 第21回情報科学技術フォーラム	2022年9月13日～15日	慶應義塾大学矢上キャンパス(ハイブリッド開催)	558	1	2,364
-------------------------	----------------	-------------------------	-----	---	-------

※共催：電子情報通信学会（情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループ）

3.3 連続セミナー2022：テーマ「その先へ 情報技術が貢献できること」

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
機械学習工学の進展：開発・運用の技術	2022年6月22日	オンライン開催	3	67
機械学習工学の進展：品質のマネジメント・規格・契約	2022年6月29日	オンライン開催	3	67
機械学習・因果関係・反実仮想	2022年7月8日	オンライン開催	2	89
あるべき世界を見る・デザインするための社会シミュレーションへの期待～COVID-19 AI・シミュレーションプロジェクトを通して～	2022年7月19日	オンライン開催	4	32
新しい情報通信インフラが実現する行動変容とモビリティ	2022年9月2日	オンライン開催	5	44
多様性と環境変化に寄り添う信頼される分散機械学習基盤のための要素技術とその応用	2022年9月26日	オンライン開催	5	35
生体信号処理とAIで作るプログラム医療機器	2022年10月13日	オンライン開催	3	54
ゲーム・eスポーツ・メタパース：デジタルコンテンツビジネスの進化と教育機関の関わり方について	2022年10月20日	オンライン開催	3	40
ITとデータセンターのカーボンニュートラル 入門	2022年11月10日	オンライン開催	4	42
XRの全貌：メタパースから人間拡張まで	2022年11月22日	オンライン開催	4	77
「富岳」が切り開く計算科学	2022年12月6日	オンライン開催	3	25
「富岳」とスパコン技術の展望	2022年12月13日	オンライン開催	3	32

※協賛：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム、情報通信技術委員会、電子情報通信学会、人工知能学会、情報サービス産業協会、インターネット協会、照明学会、電気学会、映像情報メディア学会

3.4 短期集中セミナー

名称	開催年月	場所	演題数	参加数	備考
JPEG/MPEG最前線 ～国際標準化最新動向、AI活用と将来への展望～	2022年11月15日	オンライン開催	13	55	※1, 2
※1) 主催：一般社団法人 情報処理学会、一般社団法人 情報処理学会 情報規格調査会 ※2) 協賛：照明学会、電子情報技術産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、日本技術士会、映像情報メディア学会、電子情報通信学会、IEEE東京支部					
脳情報・BMIと将来のマシンインタフェース	2023年1月18日	オンライン開催	6	591	※1
※1) 共催：情報処理学会、情報通信技術委員会					

3.5 プログラミング・シンポジウム

名称	開催年月	場所	演題数	参加数
第55回情報科学若手の会	2022年9月23日～25日	ハイブリッド開催 加藤山崎教育基金軽井沢研修所	11	73
第64回プログラミング・シンポジウム	2023年1月6日～8日	ハイブリッド開催 ラフォーレ修善寺	25	89

4. 技術応用活動

4.1 個別ITフォーラム（4件）

名称	代表者名
サービスサイエンス	諏訪良武
コンタクトセンター	寺下 薫
CITP	菊池 修
勉強会	河口信夫

4.2 ITフォーラム関連のイベント

名称	開催年月	場所	演題数	参加数	備考
ITフォーラム2023	2023年2月3日	オンライン	22	528	※1.2

※1) スポンサー：4口

※2) ITフォーラム3件（他団体連携1件（AITC））を開催

5. 支部活動（※役員会等は除く）

5.1 北海道支部

- ・情報処理北海道シンポジウム2022（10月15日、オンライン開催） 演題数48件、参加者数68名
- ・支部講演会 4回（5月13日、6月22日、'23年2月21日、2月25日）

5.2 東北支部

- ・電気関係学会東北支部連合大会（8月23日-24日、オンライン開催） 演題数190件
- ・支部研究会 7回（12月5日-6日、12月9日、12月17日、'23年1月21日、1月21日、2月18日、2月21日）*1月21日第4回は東北学院大、他はオンライン開催
- ・支部講演会 1回（11月21日）*オンライン開催
- ・後援・共催 4回（7月17日、8月4日-5日、10月11日-12日、3月1日）

5.3 東海支部

- ・電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会（8月29日-30日、オンライン開催） 演題数348件、参加者数 608名
- ・講演会 6回（5月19日、8月29日、8月30日、11月8日、11月24日、'23年1月23日）
- ・研究会 9回（協賛等）
- ・学生研究発表助成 2件

5.4 北陸支部

- ・電気・情報系学会北陸支部連合大会（9月3日、オンライン開催） 演題数212件、参加者数 417名
- ・支部セミナー 1回（後援）

5.5 関西支部

- ・関西支部支部大会（9月18日、オンライン開催）発表81件 参加者210名
- ・支部研究会：
 - 組込みとセキュリティ研究会（9月18日）
 - ヒューマンコミュニケーション研究会（9月18日）
 - 行動変容と社会システム研究会（9月18日、'23年3月22日）
 - プログラミング・情報教育研究会（9月18日）
- ・支部セミナー 2回（7月31日、9月19日）
- ・講演会 1回（11月16日）*ハイブリッド開催 参加者119名

5.6 中国支部

- ・電気・情報関連学会中国支部連合大会（10月22日、オンライン開催） 演題数205件、参加者数470名
- ・講演会 12回（4月25日、5月18日、7月16日、10月8日、11月26日、11月26日、12月19日、12月21日、12月23日、'23年2月1日、2月5日、3、
- ・講習会 3回（11月10日、9月16日、10月1日）

5.7 四国支部

- ・電気系学会四国支部連合大会（9月24日、ハイブリッド開催） 論文数198名
- ・共催事業 5回（6月30日-7月1日、10月14日、9月23日、9月11日-12月17日、11月19日-'23年1月21日）
- ・講演会 1回（12月15日）

5.8 九州支部

- ・電気関係学会九州支部連合大会（9月16-17日、オンライン開催） 発表数337名
- ・火の国情報シンポジウム（'23年3月13-14日、オンライン開催）
- ・講演会等 2回（11月11日、11月11日）

付3. 刊行物（機関誌・図書）一覧

1. 会誌「情報処理」（月刊）

発行年月日	巻	号	特集テーマ	その他参考		
				記事数 ※冊子+オ ンライン 刊行	本文頁数 ※冊子+オ ンライン 刊行	広告頁数
2022年4月15日	63	5	個人情報保護法制の最新動向	32	244	6
2022年5月15日	63	6	2次元コードが経済の動きを加速させる	16	83	4
2022年6月15日	63	7	メタバースがやってきた	18	135	4
2022年7月15日	63	8	AI判断の根拠を説明するXAIを使いこなす	46	341	6
2022年8月15日	63	9	AI の社会実装に向けたガバナンスの課題と取り組み	17	88	6
2022年9月15日	63	10	AI 時代のサイバーセキュリティ	22	105	6
2022年10月15日	63	11	AIの品質保証	28	685	8
2022年11月15日	63	12	気候変動とデータサイエンス	19	116	4
2022年12月15日	64	1	ブロックチェーンで信頼性を担保する	17	95	4
2023年1月15日	64	2	人の感情を理解し、人に寄り添うAI	21	123	8
2023年2月15日	64	3	光無線通信が作る新たな世界	16	79	4
2023年3月15日	64	4	植物向け計測技術	18	107	6

2. 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

※オンライン刊行のみ

発行年月日	巻	号	特集テーマ	その他参考		
				論文数	テクニカルノート数	本文頁数
2022年4月15日	63	4	ソフトウェア工学	25	0	278
2022年5月15日	63	5	情報システム論文	11	0	71
2022年6月15日	63	6	---	3	2	45
2022年7月15日	63	7	---	3	1	31
2022年8月15日	63	8	---	6	1	45
2022年9月15日	63	9	量子時代をみすえたコンピュータセキュリティ技術／組込みシステム工学	21	4	167
2022年10月15日	63	10	---	6	0	19
2022年11月15日	63	11	エンタテインメントコンピューティング	8	4	114
2022年12月15日	63	12	持続可能な社会のIT基盤に向けた情報セキュリティとトラスト	27	2	209
2023年1月15日	64	1	ニューノーマル時代を支えるコラボレーション技術とネットワークサービス／新社会とスマートコミュニティ創成に向けたモバイルコンピューティングと高度交通システム	28	0	281
2023年2月15日	64	2	インタラクションの理解および基盤・応用技術／ネットワークサービスと分散処理／組込みシステム工学	37	1	352
2023年3月15日	64	3	本格的なDXを支えるためのインターネットと運用技術／若手研究者	21	0	164

3. 「Journal of Information Processing (JIP)」 (年刊)

※オンライン刊行のみ

発行年	巻	号	備考	その他参考		
				論文数	テクニカルノート数	本文頁数
2022年4月15日	30	—	トランザクション連携論文：0	3	0	38
2022年5月15日	30	—	トランザクション連携論文：5	10	0	112
2022年6月15日	30	—	トランザクション連携論文：3	3	0	33
2022年7月15日	30	—	トランザクション連携論文：0	1	0	10
2022年8月15日	30	—	トランザクション連携論文：5	7	0	76
2022年9月15日	30	—	トランザクション連携論文：0	10	0	117
2022年10月15日	30	—	トランザクション連携論文：4	8	0	85
2022年11月15日	30	—	トランザクション連携論文：1	1	1	9
2022年12月15日	30	—	トランザクション連携論文：0	12	0	130
2023年1月15日	31	—	トランザクション連携論文：1	3	0	32
2023年2月15日	31	—	トランザクション連携論文：3	10	0	121
2023年3月15日	31	—	トランザクション連携論文：1	8	0	90

4. 「情報処理学会論文誌（トランザクション）」 (不定期、10誌)

※オンライン刊行のみ

発行年月日	巻	号	トランザクション名	その他参考	
				論文数	本文頁数
2022年5月20日	15	2	プログラミング	3	8
2022年7月4日	15	3	プログラミング	1	3
2022年9月15日	15	4	プログラミング	2	5
2022年12月15日	15	5	プログラミング	1	2
2023年1月13日	16	1	プログラミング	2	22
2022年7月26日	15	3	数理モデル化と応用	10	118
2022年12月15日	15	4	数理モデル化と応用	2	22
2023年3月17日	16	1	数理モデル化と応用	1	7
2022年4月7日	15	2	データベース	3	0
2022年10月13日	15	3	データベース	10	110
2023年1月13日	16	1	データベース	3	40
2022年7月28日	15	1	コンピューティングシステム	5	12
2022年9月27日	15	2	コンピューティングシステム	3	14
2022年12月28日	15	3	コンピューティングシステム	1	28
2022年5月31日	12	2	コンシューマ・デバイス&システム	4	48
2022年9月1日	12	3	コンシューマ・デバイス&システム	1	9
2023年1月27日	13	1	コンシューマ・デバイス&システム	3	25
2022年8月10日	10	2	デジタルコンテンツ	2	25
2023年2月24日	11	1	デジタルコンテンツ	5	45
2022年6月23日	8	2	教育とコンピュータ	9	106
2022年10月21日	8	3	教育とコンピュータ	4	49
2023年2月22日	9	1	教育とコンピュータ	7	74
2022年4月15日	3	2	デジタルプラクティス	11	103
2022年7月15日	3	3	デジタルプラクティス	7	76
2022年10月15日	3	4	デジタルプラクティス	5	59
2023年1月15日	4	1	デジタルプラクティス	5	46
2022年8月9日	15	—	Bioinformatics	1	5
2022年11月16日	15	—	Bioinformatics	1	8
2022年6月14日	15	—	System and LSI Design Methodology	2	18
2023年2月10日	16	—	System and LSI Design Methodology	4	43

5. その他出版（重版）

※判型：A5、委託出版社名：オーム社

発行年月	書籍名	発行部数	本文頁数
2022年4月10日	量子コンピューティング—基本アルゴリズムから量子機械学習まで—（1版4刷）	500	304
2022年4月10日	IT textシリーズ 画像工学（1版4刷）	300	232
2022年4月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 情報とコンピューティング（1版13刷）	253	120
2022年4月10日	IT textシリーズ Javaオブジェクト指向プログラミング（1版7刷）	250	270
2022年8月10日	IT textシリーズ 人工知能（改訂2版）（2版6刷）	500	244
2022年8月10日	IT textシリーズ オペレーティングシステム（改訂2版）（2版6刷）	1,200	260
2022年8月20日	IT textシリーズ 自然言語処理の基礎（1版1刷）	1,200	320
2022年8月10日	IT textシリーズ Linux演習（1版10刷）	130	224
2022年9月10日	IT Textシリーズ（一般教育） 一般情報教育（1版3刷）	1,200	218
2022年9月10日	IT textシリーズ 数値最適化（1版6刷）	100	272
2022年9月10日	IT textシリーズ データベースの基礎（1版3刷）	600	273
2022年9月20日	IT textシリーズ 情報リテラシー（1版16刷）	170	248
2022年9月20日	IT textシリーズ メディア学概論（1版6刷）	250	172
2022年10月10日	量子コンピューティング—基本アルゴリズムから量子機械学習まで—（1版5刷）	500	304
2022年10月10日	IT textシリーズ 自然言語処理の基礎（1版2刷）	700	320
2022年12月10日	IT textシリーズ データベース（1版20刷）	700	196

6. その他出版（新刊）

※判型：A5、委託出版社名：オーム社

発行年月	書籍名	発行部数	本文頁数
2022年9月25日	IT textシリーズ データサイエンスの基礎	1,500	264
2022年11月20日	IT textシリーズ 深層学習	1,500	288

付4. 国際会議一覧

※以下は、2022年度内に終了報告が完了した国際会議

名称	開催年月	場所	参加数	内 海外参加	海外 共催団体
The 16th International Workshop on Security (IWSEC2021)	2021年9月8日-10日	オンライン開催	88名	4名	-
The 13th International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2021)	2021年11月17日-19日	日本科学未来館／オンライン開催	72名	10名	・ IEEE-CS
International Conference on High Performance Computing in Asia Pacific Region (HPCAsia2022)	2022年1月12日-14日	オンライン開催	297名	103名	・ ACM

付5. 表彰等 *いずれも所属（ ）内）は選定当時、掲載は順不同、敬称略

1. 新名誉会員（1名）

〔賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止により〕〔理事会（2023年1月）〕

- ・江村克己（NEC）

2. 功績賞・顕功賞

〔賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止により〕〔功績賞選定委員会（2023年3月）〕

(1) 功績賞（3名）

- ・砂原秀樹（慶大）
- ・高橋克己（NTT）
- ・寺田真敏（東京電機大）

3. 新フェロー（12名）

〔賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止により〕〔フェロー選定委員会（2023年2月）〕

- ・伊藤 智（NEDO） 「情報技術全般の国際標準化における日本の活動の長年にわたる活性化・推進に対する貢献」
- ・上原隆平（北陸先端大） 「計算機科学としてのパズルや折り紙の研究に対する貢献」
- ・江村克己（NEC） 「光通信技術の先駆的研究および通信産業の発展ならびに学会運営への貢献」
- ・川原圭博（東大） 「家庭での回路印刷と無線給電によるIoTデバイスの高度化に対する貢献」
- ・北村喜文（東北大） 「3次元ユーザインタフェースに関する先駆的研究と大規模重要国際会議運営への貢献」
- ・白井克彦（早稲田大） 「音声コミュニケーション科学の先駆的研究およびオンライン教育の普及に関する貢献」
- ・中島 毅（芝浦工大） 「システムとソフトウェアの品質に関する国際標準の開発およびその普及への貢献」
- ・中山泰一（電通大） 「情報教育推進諸活動の創始展開およびその社会的認知高揚への貢献」
- ・松岡 聡（理化研） 「高性能計算技術研究開発への貢献」
- ・山口高平（慶大） 「知識表現と知能ロボットに関する先駆的研究」
- ・山口 泰（東大） 「対話的なCADシステムのための先駆的技術開発ならびにCG/画像処理技術の教育・普及に対する貢献」
- ・横川三津夫（神戸大） 「スーパーコンピュータ開発プロジェクトへの貢献、及び大規模並列アプリケーションの開発」

4. 論文賞（6件22名）

〔賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止により〕〔論文賞選定委員会（2023年2月）〕

(1) 情報処理学会論文賞

- ・単語分散表現による類義語統一と単語N-gramによるフレーズ抽出に基づくセキュリティ要件分類手法
宮崎智己（和歌山大）、東裕之輔（和歌山大/日本総合研究所）、大平雅雄（和歌山大）
- ・情報社会における倫理審査と倫理審査委員会3000個問題
吉見憲二（成蹊大）
- ・大規模ユーザの滞在情報に基づくエリアの特徴付けとCOVID-19による影響分析
庄子和之、青木俊介、米澤拓郎、河口信夫（名古屋大）

(2) Journal of Information Processing Outstanding Paper Award

- ・CBR-ACE: Counting Human Exercise using Wi-Fi Beamforming Reports
Sorachi Kato (Osaka University)、Tomoki Murakami (NTT)、
Takuya Fujihashi、Takashi Watanabe、Shunsuke Saruwatari (Osaka University)

(3) 情報処理学会論文誌 コンシューマ・デバイス&システム 優秀論文賞

- ・IEEE 802.19.3 Standardization for Coexistence of IEEE 802.11ah and IEEE 802.15.4g Systems in Sub-1GHz Frequency Bands
Yukimasa Nagai (Mitsubishi Electric Corporation/Shizuoka University)、
Takenori Sumi (Mitsubishi Electric Corporation)、Jianlin Guo (Mitsubishi Electric Research Laboratories)、
Philip Orlik (Mitsubishi Electric Research Laboratories)、Hiroshi Mineno (Shizuoka University)

(4) 情報処理学会論文誌 デジタルプラクティス 優秀論文賞

- ・LSTMモデルによる金融経済レポートの指数化
山本 裕樹（東大/aiQ）、落合 桂一、鈴木 雅大、松尾 豊（東大）

5. 業績賞（3件15名、*：代表貢献者） [賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止により] [業績賞選定委員会（2023年3月）]

- ・「政府相互運用性フレームワーク (GIF: Government Interoperability Framework) の整備」
*平本健二、稲垣貴則、長谷川亮(デジ庁)、竹本和弘、藤本勝裕(IPA)
- ・「「つながるクルマ」のリアルタイムサービスを実現する技術の研究開発と実用化」
*山本学、西林和徳、渡邊将一郎、安部麻里、笹谷洋吉（日本IBM）
- ・「未知の状況にも適用可能な混雑度モデルの研究開発および商用化」
*坪内孝太(ヤフー)、下坂正倫(東工大)、前田啓輔(ソニーセミコンダクタ)、丸山三喜也、山口玲弥(ヤフー)

6. 情報処理技術研究開発賞（1名） [賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止により] [情報処理技術研究開発賞選定委員会（2023年1月）]

- ・落合 桂一（NTTドコモ） 「モバイルデータを対象とした機械学習の応用によるユーザ行動支援と社会課題の解決に向けた研究開発」

7. マイクロソフト情報学研究賞（2名） [第85回全国大会（2023年3月）表彰] [マイクロソフト情報学研究賞選定委員会（2023年1月）]

- ・天方 大地（阪大） 「多次元ビッグデータに対する高速アルゴリズムに関する研究」
- ・シモセラ エドガー（早稲田大） 「コンテンツ制作のための機械学習を用いた対話型画像処理技術の研究」

8. IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research（1名） [第85回全国大会（2023年3月）表彰 *2023年6月 ACM Award Banquet招待予定] [IPSJ/ACM審査会（2023年1月）]

- ・藤本まなと（大阪公立大） 「Advanced Ubiquitous Computing System for Realization of Society 5.0」

9. IPSJ/ IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award（3名） [IEEE COMPSAC2023（2023年6月）表彰予定 *第85回全国大会（2023年3月）発表] [IPSJ/IEEE-CS審査会（2023年1月）]

- ・石田繁巳（はこだて未来大学） 「Outstanding Research on Practical Acoustic Sensing」
- ・劉 志（電通大） 「Outstanding research on point cloud video and VR video streaming」
- ・大倉史生（大阪大学） 「Outstanding research on computer vision techniques which advanced the analysis and classification of botanical plants」

10. 山下記念研究賞（54編） [第85回全国大会（2023年3月）表彰] [各領域委員会（2022年7月）]

<コンピュータサイエンス領域（14編）>

- ・複合イベントストリームのための多方向特徴自動抽出 [DBS] 中村航大（阪大）
- ・ロックフリー索引構造Bw木の再現実装及び性能評価 [DBS] 牧田直樹（インタープリズム）
- ・複合コミット分割支援のための対話型ステージングツールの試作 [SE] 古賀 碧（東工大）
- ・実行トレースのマークル木を用いたプログラム変更前後の差分検出法の提案 [SE] 成 泰鏞（シリコンスタジオ）
- ・アドレスとタイミングの予測を分離したデータプリフェッチャ [ARC] 小泉 透（東大）
- ・仮想NUMAマシンの性能及び弾力性の向上 [OS] 味曾野雅史（ミュンヘン工科大）
- ・ELT(Enclosed Layout Transistor)による耐放射線CMOS集積回路の設計 [SLDM] 石原 昇（東工大）
- ・不揮発性FFを用いたCGRA設計探索のためのばらつきを考慮したMTJへの書き込みエネルギー推定モデルの提案 [SLDM] 亀井愛佳（慶大）
- ・統一的なオープンソース線形代数ライブラリmonolishの提案 [HPC] 菱沼利彰（科学計算総合研究所）
- ・TensorCoreを用いた精度補正単精度行列積 [HPC] 大友広幸（東工大）
- ・Durable Queue Implementations built on a Formally Defined Strand Persistency Model [PRO] 韓 吉新（-）
- ・Constant Amortized Time Enumeration of Eulerian trails [AL] 和佐州洋（法政大）
- ・mROS 2：組込みデバイス向けのROS 2ノード軽量実行環境 [EMB] 高瀬英希（東大）
- ・Classical Shadow with Decision Diagrams [QS] ルディー レイモンド（日本IBM）

<情報環境領域（21編）>

- ・事前予測による物体検出の推論実行効率化 [DPS] 田中美帆（富士通）
- ・身体運動の日常的評価に向けたパーソナルモーションキャプチャデバイス～エレキギター演奏の運動学的診断への応用～ [DPS] 松下宗一郎（東京工科大）
- ・Kuiper Belt：バーチャルリアリティにおける極端な視線角度を用いた視線入力手法の検討 [HCI] 崔 明根（北大）
- ・ダンスをマスターした自身の映像を先に見ることによるダンス学習支援 [HCI] 土田修平（神戸大）

- ・帳票における修正内容の推定方法について [IS] 前田一穂（富士通）
- ・Next Sentence Predictionを応用した学術文献著者同定 [IFAT] 金沢輝一（NII）
- ・Weisfeiler-Lehmanアルゴリズムに基づく新しいグラフ構造間距離の提案 [AVM] 方 鐘熙（早大）
- ・YouTubeのカテゴリ別におけるYouTuberとVTuberの配信スタイルによる印象評価の検討 [GN] 越後宏紀（明大）
- ・注意機構を用いたGraph Convolutional Networksによる短期的将来滞在人口数推定 [MBL] 久保田祐輝（東工大）
- ・差分プライベートなベイジアンニューラルネットワークのプライバシーリスク [CSEC] 芝原俊樹（NTT）
- ・エンドツーエンド暗号化SFrameに対する安全性評価 [CSEC] 伊藤竜馬（NICT）
- ・走行中の車載カメラによる死角領域の状況把握 [ITS] 小野晋太郎（東大）
- ・A Supporting Technique for Comparative Analysis of Factory Work by Skilled and Unskilled Workers using Neural Network with Attention Mechanism [UBI] 夏 清心（阪大）
- ・衣服スケールのメアングコイルによるバッテリーレスセンサの高感度な無線読み取り手法 [UBI] 高橋 亮（東大）
- ・Capabilityモデルに基づくスマートホームデバイスのネットワークアクセス制御 [IOT] 松本直樹（京大）
- ・複数フルサービスリゾルバとDNS over TLS拡張による軽量のレコード検証手法 [IOT] 阿久津賢宏（ヤフー）
- ・クラウドソーシングを用いたWebAuthnベース生体認証のユーザビリティ調査 [SPT] 山口修司（ヤフー）
- ・組込みシステム向け障害解析環境の効率改善 [CDS] 長野岳彦（日立製作所）
- ・立体的映像を用いたオンライン参加型プロジェクションマッピングの開発 [DCC] 安 素羅（愛知工大）
- ・「笑顔で人々を繋げる」ビデオ会議システムを用いた遠隔花火インタラクティブコンテンツの開発と評価 [DCC] 工藤達郎（久留米工大）
- ・事例創作オンライン協調学習における認知症見立て知の適用過程の分析 [ASD] 漆畑文哉（静岡大）

<メディア知能情報領域（19編）>

- ・事例ベース推論を行うニューラルモデルの説明性とハブ現象の関係 [NL] 佐藤 俊（アクセンチュア）
- ・DA3: マルチエージェント深層強化学習における協調行動の解釈性確立と対ノイズ性能の検証 [ICS] 元川善就（早大）
- ・物理ベースオートエンコーダを用いた分光画像からの塗布顔料の厚みと混合比率推定 [CVIM] 部 竜太（クボタ）
- ・Bilateral Normal Integration [CVIM] Cao Xu（阪大）
- ・プライマリレイ走査高速化のためのアフィン変換レイアライメント —Embreeを用いた実装— [CG] 西館祐樹（慶大）
- ・取捨選択操作の時間的な共起分析によるプログラミング・プロセスでの迷いの検出 [CE] 山口 琢（はこだて未来大）
- ・大学入学共通テスト「情報」サンプル問題を踏まえた情報Ⅰの教科書におけるプログラミング分野の比較 [CE] 井手広康（小牧高校）
- ・デジタルコーパスを用いたデータ駆動型の間テキスト性研究：古代末期エジプトの二人の修道院長のコプト語書簡におけるコプト語訳聖書からの引用の探知と分析 [CH] 宮川 創（国語研）
- ・デジタル源氏物語（AI画像検索版）：くずし字OCRと編集距離を用いた写本・版本の比較支援システムの開発 [MUS] 中村 覚（東大）
- ・ポピュラー音楽における模倣歌唱を用いた歌唱テクニックの頻度・特徴・生起箇所の分析 [MUS] 山本雄也（筑波大）
- ・音声認識のデータ拡張のための合成音声の周波数スペクトログラム強調 [SLP] 上乃 聖（名工大）
- ・ソース・フィルタ・チャネル分解に基づく自己教師ありニューラル音声復元 [SLP] 佐伯高明（東大）
- ・ICTを活用した介護現場感染症対策支援に関する取り組み [EIP] 薦谷雄一（富士通）
- ・世界モデルによる好奇心と新規性に基づく探索 [GI] 脇 聡志（東大）
- ・Itako Device:対話の参加者が思いもよらないことを思うために自分の身体を通じて他者のことばを表現する文字描画システム [EC] 江藤健太郎（早大）
- ・スタンプラリー型イベントの参加者の回遊に関するモチベーションの実験的調査 [EC] 坂本唯斗（京産大）
- ・新たなデータセットによる長距離フラグメントリンキング手法の再評価 [BIO] 津嶋佑旗（東工大）
- ・プログラミング演習の軌跡：学生のコーディング過程理解のための教師支援 [CLE] 谷口雄太（九大）
- ・屋外移動支援を目的とした国内特化型データセットVIDVIPの特徴と運用設計 [ACC] 馬場哲晃（東京都立大）

11. 大会優秀賞・大会奨励賞

[賞状等授与、発送をもって表彰 *第84回全国大会ハイブリッド開催により] [第84回全国大会 大会優秀賞・大会奨励賞選定委員会（2022年6月）]

(1) 大会優秀賞（10名）

- ・赤澤紀子（電通大）
- ・井口拓海（芝浦工大）
- ・井上修一（東京都市大）
- ・志倉大貴（立命館大）
- ・角谷康太（中京大）
- ・高野紗輝（お茶女大）
- ・宅野 亮（東京農工大）
- ・田村純一（神奈川大）
- ・平田 航大（北大）
- ・深水 一聖（東北大学）

(2) 大会奨励賞（10名）

- ・浅野晴暉（岩手県立大）
- ・飯沼弦貴（大阪電通大）
- ・小山和紀（東大）
- ・佐藤祥吾（筑波大）
- ・高堂航希（東京都市大）
- ・爲近瑛太（神奈川工科大）
- ・野崎樹文（京大）
- ・福島真花（お茶女大）
- ・矢島雄河（工学院大）
- ・吉谷玲奈（法政大）

(1) 優秀教育賞（1件）

- ・渡部有隆（会津大学） 「Aizu Online Judge システムを用いた多年にわたるプログラミング教育の実践」

13. 若手奨励賞（17件）

[当該コンテストにて表彰] [若手奨励賞選定委員会（2022年4月～2023年3月）]

＜第28回スーパーコンピューティングコンテスト(2022年8月)＞

- ・Citrus 蜂矢倫久、増田拓真(灘高等学校)

＜第33回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2022年10月）課題部門＞

- ・HEXELLENT!
今野佑星、川尻千遥、吉岡翔太、片野遥恭、吉田海翔（函館工業高等専門学校）

＜第33回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2022年10月）自由部門＞

- ・お遍路さん ー未来につなぐ、お遍路文化ー
永谷凜太郎、三堀入久真、秋月二胡、外崎想生、村岡俊弥（東京工業高等専門学校）

＜第33回全国高等専門学校プログラミングコンテスト（2022年10月）競技部門＞

- ・10倍高速なプログラムを開発します 田村 唯、池原大貴、年澄荘多（大阪公立大学工業高等専門学校）

＜ETロボコン2022 プログラミング部門（2022年11月）＞

- ・(株)ドラゴンナイト 佐々木龍騎、橋本拓磨、館内 駿、島 稜、細川瑞稀、小林遼太、松田秀成、
中舎航佑、常包信乃介、小野寺育、久保馬飛斗（日本工学院北海道専門学校）

＜パソコン甲子園2022 プログラミング部門（2022年11月）＞

- ・KobLa 児玉大樹、田中優希（灘高等学校）
・anmisted 林涼太郎、諸岡知樹（筑波大学附属駒場高等学校）
・森林（グラフ） 池原大貴、田村 唯（大阪公立大学工業高等専門学校）

＜パソコン甲子園2022 モバイル部門（2022年11月）＞

- ・エカチェリーナ2世 田中優希、高島晟輔、星川大瑛（灘高等学校）

＜第3回日本情報オリンピック女性部門（2023年3月）＞

- ・ヘファナン色葉（兵庫県立宝塚北高等学校） ・藤居 星（北海道札幌南高等学校） ・植田奈々子（Rugby School）

＜第22回日本情報オリンピック（2023年3月）＞

- ・田中優希（灘高等学校） ・太田克樹（筑波大学附属駒場中学校） ・児玉大樹（灘高等学校）

＜中高生情報学研究コンテスト（2023年3月）＞

- ・ディープニューラルネットワークを用いたオセロAIの作成 山本びあの（横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校）
・衛星データを用いた農作物の栽培適地の抽出方法の提案 外山みちる、大津彩渚、花山あかり（東京学芸大学附属国際中等教育学校）
・教科書を穴埋め問題化するソフトウェアの開発 平野正太郎（愛知県立刈谷高等学校）

14. 学会活動貢献賞／感謝状

[賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止により] [経営企画委員会（2023年1月他）]

(1) 学会活動貢献賞：「学会誌における編集業務への貢献」（2名）

- ・白井詩沙香（大阪大学） ・斎藤 彰宏（日本IBM）

(2) 学会活動貢献賞：「論文誌への査読貢献」（3名）

- ・柿崎 淑郎（東海大学） ・志築文太郎（筑波大学） ・中西 英之（近畿大学）

(3) 学会活動貢献賞：「FIT2022第21回情報科学技術フォーラム開催への貢献」（1名）

- ・斎藤 英雄（慶應義塾大学）

(4) 学会活動貢献賞：「第84回全国大会開催への貢献」（1名）

- ・樋上 喜信（愛媛大学）

(5) 感謝状：「情報処理の歴史資料保存公開への貢献」（1名）

- ・發田 弘

(6) 感謝状：「学会情報セキュリティ活動への貢献」（1名）

- ・砂原秀樹（慶應義塾大）

(7) 感謝状：「プログラミング・シンポジウム運営への貢献」（1名）

- ・辻 尚史

- (8) 感謝状：「Info-WorkPlace 委員会への貢献」（1名）
・井上創造（九州工業大）
- (9) 感謝状：「学会広報・広聴マーケティング活動への貢献」（1件）
・（株）パワー・インタラクティブ（広富克子・山田俊也）
- (10) 感謝状：「『キミのミライ発見』による高等学校情報教育への貢献」（1件）
・河合塾教育研究開発部「キミのミライ発見」編集担当（小松原潤子ほか）

15. 支部関係

[各支部総会・支部連合大会等にて表彰] [各支部]

<北海道>

- (1) 研究奨励賞（4名） ・仲田 渉 ・日原祐希 ・西山幹泰 ・西浦 翼
(2) 学術研究賞（2件） ・大西悠生、渡辺拓貴、橋爪宏道、杉本雅則
・石田 幹、横山想一郎、山下倫央、川村秀憲
(3) 技術研究賞（1件） ・大江弘峻、横山想一郎、山下倫央、川村秀憲、多田満朗
(4) 工業高専奨励賞（3名） ・伊藤 楓 ・谷野峻介 ・結城政宗

<東北>

- (1) 学生奨励賞（14名） ・安喰英幸 ・青木洋一 ・高橋 輝 ・田村智一 ・滝田紘大 ・横山未有 ・小倉 諒
・深水一聖 ・東海林悠斗 ・高橋隼汰 ・石井大智 ・米澤 晴 ・小田桐和也 ・佐竹祐里奈
(2) 奨励賞（5名） ・勝木康太 ・田村智一 ・流石凧彩 ・佐藤光喜 ・松橋賢汰
(3) 野口研究奨励賞（1名） ・田村祐馬

<東海>

- (1) 電気関係学会東海支部連合大会奨励賞他受賞者（2名）
・林 鳴晃 ・加藤優吾
(2) 学生論文奨励賞（2名） ・大鐘 勇輝 ・丸山 健斗

<北陸>

- (1) 優秀論文発表賞（10名） ・LI RUIZHI ・荻野春紀 ・倉田晃太郎 ・前田一輝 ・柘植俊亮 ・藤野恭佑 ・阿部哲也
・藤井友哉 ・山田理士 ・平塚 喬
(2) 優秀学生表彰（12名） ・小林祐奈 ・中嶋悠太 ・小川大翔 ・NGUYEN, Trang Thi Thu ・高林裕太 ・渡辺 魁
・高峰裕輝 ・勝又舜介 ・宮城和弘 ・中村斗真 ・上田和希 ・中田竣也

<関西>

- (1) 学生奨励賞（6名） ・中出恵美 ・道浦菜々子 ・徳永 翔 ・實 成翔 ・眞鍋 督 ・森川大翔

<中国>

- (1) 優秀論文発表賞（5名） ・奥平泰基 ・山下竜太 ・横山 廉 ・橋本ひかり ・新田翔也
(2) 奨励賞（5名） ・河野一真 ・稲松優利 ・大西朔永 ・金澤朱里 ・花田智生

<四国>

- (1) 奨励賞（50名） ・橋本綾香 ・上嶋涼介 ・松井大樹 ・石山理紗 ・高橋達也 ・杉本孝太
・植田悠斗 ・三谷永久 ・小谷雪之丞 ・横山雄大 ・本間天譲 ・植田青空
・竹一憲太朗 ・山崎壮太 ・矢野大暉 ・中川友莉恵 ・田中凌太 ・平見修司
・石原裕太 ・清水隆宏 ・西畑友登 ・森本裕介 ・西森翔矢 ・中條太喜
・美濃和真 ・奥田真菜 ・小林万也花 ・佐藤玲奈 ・小池智哉 ・小松真子
・山本梨乃 ・大畠新大 ・森本 光 ・尾竹祥太 ・臼木貴羅 ・野町竜
・公文裕太 ・三笠慧人 ・清水創太 ・中島佑太 ・岸本麗央 ・苅坂浩貴
・筒井翼水 ・西山真平 ・小松脩征 ・曾根大靖 ・柏原 悠人 ・越智将伍
・原 楓子 ・宮地香樹

<九州>

- (1) 奨励賞-連合大会（6名） ・山尾海斗 ・竹崎隼平 ・鳥羽真仁 ・本村開登 ・石見広樹 ・長谷部幸大
(2) 奨励賞-火の国ソポ（5名） ・吉原 凌 ・廣瀬雄大 ・佐々木歩夢 ・長瀬龍洋 ・長瀬龍洋 ・永井裕也
(3) 中高生研究優秀賞（2名） ・福田愛菜 ・吉永 響

16. ソフトウエアジャパンアワード（2名）

[賞状等発送をもって表彰 *2023年度定時総会（2023年6月）表彰中止] [技術応用運営委員会（2023年3月）]

- ・深層学習アクセラレータを用いたMN-3開発と企業向けSaaS展開への貢献 安達知也（プリファードネットワークス）
・知識の共有活用活動のためのクラウドサービスの開発/運用 洛西一周（Helpfeel）

17. FIT関連の各賞

- (1) FIT2022船井業績賞（1名）※船井情報科学振興財団主催 [FIT2022(2022年9月)表彰] [船井業績賞選定委員会（2021年9月）]
・杉山 将（理化学研究所 革新知能統合研究センター センター長／東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授）
- (2) FIT2022船井ベストペーパー賞（3件）※船井情報科学振興財団主催 [FIT2022(2022年9月)表彰] [FIT賞選定委員会（2021年11月）]
・重み一定符号を用いたDNN電子透かしの検出法
安井達哉（岡山大）・Malik Asad (Aligarh Muslim University)・栗林 稔（岡山大）
・継続的かつ複数拠点からの観測に基づく悪性サイトのクロッキング調査
藤井翔太（日立/岡山大）・佐藤隆行・青木 翔（日立）・津田 侑（NICT）
・川口信隆・重本倫宏・寺田真敏（日立）
・可搬型3次元空間センシングデバイスを用いた軽量なりアルタイム物体検出
大河内悠磨・Rizk Hamada・山口弘純（阪大）
- (3) FIT2022論文賞（8件） [FIT2023(2023年9月)表彰] [FIT賞選定委員会（2022年11月）]
・オンライン割当における最小効用最大化 澄田範奈（東工大）・河瀬康志（東大）
・メルセンヌ・ツイスタのための最小テスト系列組込み法 渡邊未来・山口賢一・岩田大志（奈良工業高専）
・講演音声認識の言語モデル適応のためのDoc2vecによるフィルタリングを活用した自動コーパス構築 齋藤 早川大智・岩田憲治（東芝）
・脳波の位相同期により推定された機能的結合の中心性に基づくアルツハイマー病の判別
荒井祐斗・信川 創（千葉工大）・池田尊司・長谷川千秋・菊知 充（金沢大）・高橋哲也（金沢大/福井大/魚津神経サナトリウム）
・Novel view synthesis のためのMultiplane image の超解像 佐藤千幸・都竹千尋・高橋桂太・藤井俊彰（名大）
・敵対的サンプル攻撃に対するデータ多様体の埋め込み幾何学に基づく防御手法 田崎 元・趙 晋輝（中央大）
・権限情報の動的な再配置による特権昇格攻撃防止手法の提案と評価 葛野弘樹（神戸大）・山内利宏（岡山大）
・データ同化を用いた大規模イベントにおける分散退場の効果分析
丹羽 了・鷹見竣希・重中秀介・大西正輝（筑波大/産総研）・保高徹生・内藤 航（産総研）
- (4) FIT2022ングリサーチャー賞（8名） [FIT2023(2023年9月)表彰] [FIT賞選定委員会（2022年11月）]
・江本洸海（京大） ・加藤徳啓（釧路工業高専） ・中島未柳（群馬大） ・内田十内（高知大学）
・西本昂生（東大） ・山本 匠（慶大） ・東村理功（大阪公立大） ・大森 卓（岡山県立大）

18. 情報規格調査会関連の表彰

- (1) 標準化功績賞（3名） [情報規格調査会総会（2022年5月）表彰] [情報規格調査会]
・伊藤 智（NEDO） ・新崎 卓
・高村誠之（NTT/法政大）
- (2) 標準化顕功賞（該当なし） [情報規格調査会総会（2022年5月）表彰] [情報規格調査会]
- (3) 標準化貢献賞（6名） [情報規格調査会総会（2022年5月）表彰] [情報規格調査会]
・市ヶ谷敦郎（NHK） ・杉本岳大（NHK） ・中神央二（ソニーグループ） ・丸山文宏（産総研）
・宮沢幸生 ・山田茂史（富士通）
- (4) 国際規格開発賞（15名：13件） [情報規格調査会 技術委員会（2022年4月～2023年3月）表彰] [情報規格調査会]
・坂本静生（NEC） ・新崎 卓 ・今井博行（JAISA） ・渡辺友弘（デンソーウェーブ）
・関 喜一（産総研） ・山下 蘭（東芝） ・伊藤智貴（JPCERTコーディネーションセンター）
・濱口総志（コスモス・コーポレーション/産総研） ・宮地充子（北陸先端大/阪大）
・谷津幸穂 ・原 潤一（早大） ・河村 圭（KDDI研） ・清本晋作（KDDI研）
・木下佳樹（神奈川大） ・木下修司（産業技術大学院大学）
- (5) 産業標準化事業表彰 [産業標準化表彰式（2022年10月）表彰] [経済産業省]
・産業標準化事業表彰（個人）（経済産業大臣表彰）：伊藤 智（NEDO）
・産業標準化事業表彰（個人）（経済産業大臣表彰）：山田朝彦（産総研）
・国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）：猪飼知宏（シャープ）
・国際標準化貢献者表彰（産業技術環境局長表彰）：蔵田武志（産総研）
・国際標準化奨励者表彰（産業技術環境局長表彰）：草川恵太（NTT）

20. 情報処理技術遺産および分散コンピュータ博物館

[第85回全国大会（2023年3月）認定] [歴史特別委員会（2022年11月）]

- (1) 情報処理技術遺産（なし）
- (2) 分散コンピュータ博物館（2件）
・京都産業大学ギャラリー
・科学技術継承財団「マイコン博物館」と「夢の図書館」

その他・附属明細書（法定記載事項）

1. その他、内部統制の整備についての決議に該当はありません。
2. その他、事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

以上

[第 1 号議案]

1-2. 2022 年度財務諸表等

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
付. 参考：事業別サマリー
3. 財務諸表に対する注記
4. 附属明細書
5. 財産目録

2022年度 財務諸表

1. 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科目	当期末 2023年3月31日	前期末 2022年3月31日	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	560,610,880	548,040,590	12,570,290
未収会費	5,644,600	6,150,842	△ 506,242
未収金	28,793,792	28,697,554	96,238
前払金	7,816,288	7,116,129	700,159
仮払金	3,000,000	2,500,003	499,997
支部仮払金	1,551,954	1,712,183	△ 160,229
貸倒引当金	△ 160,000	△ 240,000	80,000
商品	2,037,055	2,276,746	△ 239,691
貯蔵品	1,987,775	1,209,918	777,857
流動資産 合計	611,282,344	597,463,965	13,818,379
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	85,183,660	81,501,760	3,681,900
学会長期運営積立資産	364,026,003	382,279,615	△ 18,253,612
山下記念研究賞積立資産	3,259,026	1,769,756	1,489,270
調査研究積立資産	191,784,220	177,718,914	14,065,306
音楽情報科学積立資産	1,582,531	1,582,519	12
規格国際会議開催積立資産	56,708,640	51,707,504	5,001,136
規格国際会議派遣積立資産	66,918,038	66,916,904	1,134
規格電子化積立資産	31,226,566	31,226,038	528
規格長期運営積立資産	58,066,233	58,065,249	984
特定資産 合計	858,754,917	852,768,259	5,986,658
(2) その他固定資産			
建物付属設備	2,759,900	2,759,900	0
什器備品	16,297,758	16,427,550	△ 129,792
リース資産	12,843,600	12,843,600	0
ソフトウェア	61,590,150	50,353,300	11,236,850
減価償却累計額	△ 61,942,399	△ 52,716,800	△ 9,225,599
敷金	21,939,844	21,939,844	0
その他固定資産 合計	53,488,853	51,607,394	1,881,459
固定資産 合計	912,243,770	904,375,653	7,868,117
資産 合計	1,523,526,114	1,501,839,618	21,686,496
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,085,244	13,814,356	△ 729,112
未払消費税等	3,867,200	3,127,900	739,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	118,912,880	113,503,509	5,409,371
預り金	1,385,617	1,269,608	116,009
仮受金	2,606,315	1,494,625	1,111,690
1年以内返済リース債務	2,568,720	2,568,720	0
賞与引当金	18,600,000	17,800,000	800,000
流動負債 合計	161,095,976	153,648,718	7,447,258
2. 固定負債			
リース債務	3,210,900	5,779,620	△ 2,568,720
退職給付引当金	85,183,660	81,501,760	3,681,900
固定負債 合計	88,394,560	87,281,380	1,113,180
負債 合計	249,490,536	240,930,098	8,560,438
III 正味財産の部			
一般正味財産	1,274,035,578	1,260,909,520	13,126,058
(うち特定資産への充当額)	(773,571,257)	(771,266,499)	(2,304,758)
負債および正味財産合計	1,523,526,114	1,501,839,618	21,686,496

2. 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科目	当期 2022年度	前期 2021年度	増減	備考 (増減の主な理由ほか)
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	12,288	28,929	△ 16,641	
特定資産受取利息	12,288	28,929	△ 16,641	
受取入会金	766,000	800,000	△ 34,000	
受取入会金	766,000	800,000	△ 34,000	
受取会費	182,236,993	187,548,444	△ 5,311,451	
正会員受取会費	136,429,853	143,392,004	△ 6,962,151	*会員等減
学生会員受取会費	15,257,140	14,656,440	600,700	
賛助会員受取会費	30,550,000	29,500,000	1,050,000	
事業収益	390,703,548	350,164,226	40,539,322	
頒布・購読収益	43,690,492	45,079,634	△ 1,389,142	
掲載・別刷料収益	59,386,440	60,727,040	△ 1,340,600	
広告収益	32,520,634	26,314,977	6,205,657	*講習会・会誌広告等増
参加費収益（含予稿集）	111,965,997	83,185,845	28,780,152	*調査研究・講習会等増
審査料・登録料収益	4,125,000	4,778,400	△ 653,400	
研究会登録費収益	28,387,487	27,947,313	440,174	
規格賛助員費収益	89,700,000	90,300,000	△ 600,000	
国際会議収益	2,527,084	2,367,523	159,561	
分担金収益	2,297,161	2,618,188	△ 321,027	
抄録料、著作権使用料等収益	3,048,390	1,079,216	1,969,174	
受取民間委託費	13,054,863	5,766,090	7,288,773	*標準化増
受取補助金等	3,955,678	590,000	3,365,678	
受取民間補助金	107,036	0	107,036	
受取地方公共団体助成金	300,000	0	300,000	
受取民間助成金	1,915,000	590,000	1,325,000	
受取国庫補助金	1,633,642	0	1,633,642	
受取寄付金	2,561,744	2,558,483	3,261	
受取寄付金	2,561,744	2,558,483	3,261	
雑収益	40,376	270,056	△ 229,680	
受取利息	86	1,193	△ 1,107	
雑収益	40,290	268,863	△ 228,573	
経常収益計	580,276,627	541,960,138	38,316,489	
(2) 経常費用				
事業費	490,855,115	424,626,613	66,228,502	
給料手当	134,435,513	127,098,127	7,337,386	*職員人件費増
賞与引当金繰入額	16,246,451	15,491,407	755,044	
臨時雇賃金	12,054,352	7,183,439	4,870,913	
退職給付費用	2,663,074	2,501,943	161,131	
福利厚生費	30,373,806	28,556,600	1,817,206	
会議費	32,303,410	6,630,129	25,673,281	*調査研究・講習会増
旅費交通費	12,595,244	1,199,283	11,395,961	*調査研究・講習会・標準化増
通信運搬費	14,473,653	14,766,334	△ 292,681	
減価償却費	7,600,964	6,915,691	685,273	
消耗品費	6,912,292	7,040,494	△ 128,202	
印刷製本費	59,349,575	59,439,021	△ 89,446	
光熱水料費	2,644,440	2,155,052	489,388	
賃借料	33,185,351	32,386,159	799,192	
保険料	229,222	58,020	171,202	
諸謝金	19,738,857	19,489,621	249,236	
租税公課	13,499,654	12,739,626	760,028	
支払負担金	233,048	60,000	173,048	
支払助成金	170,000	220,000	△ 50,000	
広告宣伝費	674,058	139,600	534,458	
委託費	84,658,490	74,349,630	10,308,860	*調査研究、講習会、学術刊行増
支払手数料	3,249,119	2,500,000	749,119	
支払分担金	3,475,643	2,980,884	494,759	
貸倒損失	0	82,900	△ 82,900	
貸倒引当金繰入額	14,000	240,000	△ 226,000	
雑費	74,899	402,653	△ 327,754	

科目	当期 2022年度	前期 2021年度	増減	備考 (増減の主な理由ほか)
管理費	75,916,613	72,548,105	3,368,508	
給料手当	19,469,058	18,935,868	533,190	
賞与引当金繰入額	2,353,549	2,308,593	44,956	
臨時雇賃金	827,146	772,000	55,146	
退職給付費用	1,018,826	910,557	108,269	
福利厚生費	5,307,759	5,128,440	179,319	
会議費	1,698,647	792,816	905,831	
旅費交通費	470,805	10,080	460,725	
通信運搬費	1,058,007	872,278	185,729	
減価償却費	3,569,843	3,400,108	169,735	
消耗品費	575,555	410,607	164,948	
印刷製本費	407,330	376,257	31,073	
光熱水料費	435,346	415,421	19,925	
賃借料	4,068,730	4,609,182	△ 540,452	
保険料	87,000	85,914	1,086	
諸謝金	6,394,536	6,908,036	△ 513,500	
租税公課	75,120	93,161	△ 18,041	
支払負担金	4,218,816	4,063,357	155,459	
広告宣伝費	20,900	0	20,900	
委託費	18,924,924	17,077,182	1,847,742	
支払手数料	4,790,217	5,269,636	△ 479,419	
雑費	144,499	108,612	35,887	
経常費用計	566,771,728	497,174,718	69,597,010	
当期経常増減額	13,504,899	44,785,420	△ 31,280,521	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
固定資産除却損	378,841	527,905	△ 149,064	
経常外費用計	378,841	527,905	△ 149,064	
当期経常外増減額	△ 378,841	△ 527,905	149,064	
当期一般正味財産増減額	13,126,058	44,257,515	△ 31,131,457	
一般正味財産期首残高	1,260,909,520	1,216,652,005	44,257,515	
一般正味財産期末残高	1,274,035,578	1,260,909,520	13,126,058	
Ⅱ 正味財産期末残高	1,274,035,578	1,260,909,520	13,126,058	

2-付1. 正味財産増減計算書 事業別サマリー

実施事業	項 目	収益			経費			差額		
		2021決算	2022予算	2022決算	2021決算	2022予算	2022決算	2021決算	2022予算	2022決算
1	調査研究	75,863	108,915	95,853	73,559	128,025	103,047	2,304	-19,110	-7,194
	研究会, 調査委員会	33,726	33,345	36,200	28,578	39,735	38,687	5,148	-6,390	-2,487
	シンポジウム等	39,626	73,070	57,151	25,623	63,076	42,785	14,003	9,994	14,366
	表彰	2,500	2,500	2,500	6,466	7,540	6,769	-3,966	-5,040	-4,269
	運用益, 管理費割掛ほか	11	0	2	12,892	17,674	14,806	-12,881	-17,674	-14,804
2	人材育成	9,981	11,631	11,398	16,281	18,093	13,334	-6,300	-6,462	-1,936
	教育活動	836	1,700	2,827	1,765	3,448	3,262	-929	-1,748	-435
	教育活動-受託分	4,367	4,211	4,446	7,623	6,146	2,964	-3,256	-1,935	1,482
	資格認定	4,778	5,720	4,125	4,250	5,825	4,608	528	-105	-483
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	2,643	2,674	2,500	-2,643	-2,674	-2,500
3	学術講習会	56,831	61,734	71,020	72,041	90,177	102,232	-15,210	-28,443	-31,212
	全国大会	29,843	26,322	33,921	22,460	25,212	30,385	7,383	1,110	3,536
	F I T	14,081	17,908	22,510	12,872	17,982	21,650	1,209	-74	860
	プロシン	287	4,967	2,679	137	4,945	2,501	150	22	178
	その他事業	0	0	0	1,430	2,112	820	-1,430	-2,112	-820
	セミナー	5,456	8,920	6,396	6,768	8,763	9,742	-1,312	157	-3,346
	ITフォーラム	275	330	220	2,527	2,979	4,160	-2,252	-2,649	-3,940
	支部所管分	6,889	3,287	5,294	12,316	12,758	11,834	-5,427	-9,471	-6,540
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	13,531	15,426	21,140	-13,531	-15,426	-21,140
4	会 誌	16,107	16,536	17,944	73,515	77,852	65,418	-57,408	-61,316	-47,474
	会誌	16,107	16,536	17,944	45,085	49,442	39,083	-28,978	-32,906	-21,139
	会誌発送経費				15,103	15,550	14,663	-15,103	-15,550	-14,663
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	13,327	12,860	11,672	-13,327	-12,860	-11,672
5	学術刊行物	98,915	99,577	99,547	97,689	113,460	103,066	1,226	-13,883	-3,519
	ジャーナル	61,223	60,378	54,818	35,732	42,254	35,477	25,491	18,124	19,341
	トランザクション	10,694	12,190	15,444	9,551	11,130	10,524	1,143	1,060	4,920
	出版-電子出版等	26,998	27,009	29,285	25,860	28,919	28,566	1,138	-1,910	719
	出版-歴史	0	0	0	2,607	2,962	2,762	-2,607	-2,962	-2,762
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	23,939	28,195	25,737	-23,939	-28,195	-25,737
7	国際活動	923	1,520	960	1,088	2,324	957	-165	-804	3
	国際活動	923	1,520	960	681	1,930	594	242	-410	366
	運用益, 管理費割掛ほか	0	0	0	407	394	363	-407	-394	-363
	共通	14	200	5	12,881	13,070	13,314	-12,867	-12,870	-13,309
	運用益／共通経費	14	200	5	12,881	13,070	13,314	-12,867	-12,870	-13,309
本部 実施事業 小計		258,634	300,113	296,727	347,054	443,001	401,368	-88,420	-142,888	-104,641
法人会計		188,576	186,310	183,154	72,548	83,572	75,918	116,028	102,738	107,236
	会員	188,403	186,010	183,113	13,321	14,026	10,979	175,082	171,984	172,134
	会員	188,403	186,010	183,113	4,965	6,613	4,948	183,438	179,397	178,165
	運用益, 管理費割掛ほか				8,356	7,413	6,031	-8,356	-7,413	-6,031
	管理	173	300	41	53,123	60,961	59,363	-52,950	-60,661	-59,322
	管理	173	300	41	13,473	15,731	14,869	-13,300	-15,431	-14,828
	運用益, 管理費割掛ほか				39,650	45,230	44,494	-39,650	-45,230	-44,494
支部所管					6,105	8,585	5,576	-6,105	-8,585	-5,576
本部 当期正味財産増減		447,210	486,423	479,881	419,602	526,573	477,285	27,608	-40,150	2,596
6	標準化活動	94,750	101,478	100,395	78,100	99,063	89,865	16,650	2,415	10,530
本部＋標準化の合計		541,960	587,901	580,276	497,702	625,636	567,150	44,258	-37,735	13,126
								1,216,652	1,260,910	1,260,910
								1,260,910	1,223,174	1,274,035

2-付2. 正味財産増減計算書 新学会事業別サマリー

グループ	項 目	収益		経費		差額	
		2021決算	2022予算	2022決算	2021決算	2022決算	2022予算
グループ1 (副会長)	会誌・学術刊行物	115,022	116,113	117,491	122,792	139,114	120,611
	会誌理事	16,107	16,536	17,944	40,451	45,256	35,565
	会誌				15,103	15,550	14,663
	会誌発送経費				33,840	39,581	32,992
	ジャーナル	61,223	60,378	54,818	9,375	10,862	10,345
	トランザクション	10,694	12,190	15,444	21,871	25,284	24,666
	出版-電子出版等	26,998	27,009	29,285	2,152	2,581	2,380
	出版-歴史	0	0	0	0	0	0
	管理割(会誌・論文誌・分)	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0

グループ2	項 目	2021決算	2022予算	2022決算	2021決算	2022予算	2022決算
		134,209	178,013	171,437	106,863	172,863	153,058
(副会長)	調査研究・人材育成・学術講習会・国際						
	研究会(山下賞・音楽会)	33,726	33,345	36,200	25,302	35,293	35,376
	調査委員会	0	0	0	1,592	2,222	1,326
	シンポジウム等 ※奇数年MIRU幹事	39,626	73,070	57,151	24,846	62,094	41,855
	表彰 ※山下を研究会へ、①他総務系を管理へ	0	0	0	0	0	0
	国際活動	923	1,520	960	564	1,824	505
	教育活動	836	1,700	2,827	1,549	3,251	3,086
	教育活動-受託分	4,367	4,211	4,446	7,407	5,949	2,788
	資格認定	4,778	5,720	4,125	3,963	5,561	4,374
	全国大会	29,843	26,322	33,921	21,536	24,380	28,958
	F I T	14,081	17,908	22,510	11,948	17,150	20,324
	プロシン	287	4,967	2,679	137	4,945	2,501
	その他事業 ※⑥協賛後援を管理へ	0	0	0	0	0	0
	セミナー	5,456	8,920	6,396	5,859	7,666	8,442
	技術応用 (ITフォーラム)	275	330	220	2,160	2,528	3,523
	管理割(調研・人材・講習会・国際・分)	11	0	2	0	0	0

グループ3	項 目	2021決算	2022予算	2022決算	2021決算	2022予算	2022決算
		94,750	101,478	100,395	78,100	99,063	89,865
(副会長)	標準化	94,750	101,478	100,395	78,100	99,063	89,865

グループ4	項 目	2021決算	2022予算	2022決算	2021決算	2022予算	2022決算
		197,979	192,297	190,953	189,947	214,596	203,616
(副会長)	法人	188,403	186,010	183,113	14,638	15,196	10,835
	総務理事	6,889	3,287	5,294	18,421	21,343	17,028
	財務理事	14	200	5	12,881	13,070	13,314
	長期理事	2,673	2,800	2,541	144,007	164,987	162,439
	企画理事						

合計	541,960	587,901	580,276	497,702	625,636	567,150	-37,735	13,126
----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------

3. 財務諸表に対する注記

3-1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法によります。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法で定める定額法によります。なお、取得価額が30万円未満のものについては費用処理しています。

(3) 引当金の計上基準

- 1) 退職給付引当金は、職員に対する退職給与の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しています。
- 2) 賞与引当金は、職員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額を計上しています。
- 3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しています。

引当金の明細は、次の通りです。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	81,501,760	3,681,900	0	0	85,183,660
賞与引当金	17,800,000	18,600,000	17,800,000	0	18,600,000
貸倒引当金	240,000	14,000	94,000	0	160,000

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3-2. 特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は次の通りです。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	81,501,760	3,681,900	0	85,183,660
学会長期運営積立資産	382,279,615	3,822	18,257,434	364,026,003
山下記念研究賞積立資産	1,769,756	2,500,017	1,010,747	3,259,026
調査研究積立資産	177,718,914	14,065,617	311	191,784,220
音楽情報科学積立資産	1,582,519	14	2	1,582,531
規格国際会議開催積立資産	51,707,504	5,001,339	203	56,708,640
規格国際会議派遣積立資産	66,916,904	1,338	204	66,918,038
規格電子化積立資産	31,226,038	622	94	31,226,566
規格長期運営積立資産	58,065,249	1,160	176	58,066,233
合 計	852,768,259	25,255,829	19,269,171	858,754,917

3-3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次の通りです。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	85,183,660	—	—	(85,183,660)
学会長期運営積立資産	364,026,003	—	(364,026,003)	—
山下記念研究賞積立資産	3,259,026	—	(3,259,026)	—
調査研究積立資産	191,784,220	—	(191,784,220)	—
音楽情報科学積立資産	1,582,531	—	(1,582,531)	—
規格国際会議開催積立資産	56,708,640	—	(56,708,640)	—
規格国際会議派遣積立資産	66,918,038	—	(66,918,038)	—
規格電子化積立資産	31,226,566	—	(31,226,566)	—
規格長期運営積立資産	58,066,233	—	(58,066,233)	—
合 計	858,754,917	—	(773,571,257)	(85,183,660)

3-4. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次の通りです。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国・地方公共団体・民間 補助金・助成金						
コンベンション協会助成金 (FIT2022)	公財) 横浜観光コンベンション・ビューロー	0	1,135,000	1,135,000	0	未収金
助成金 (SWoPP2022ワークショップ)	一社) 下関観光コンベンション協会	0	300,000	300,000	0	
コンベンション開催関連助成金 (CSS2022シホ・シム)	一財) 熊本国際観光コンベンション協会	0	600,000	600,000	0	
講演会助成金 (東海支部講演会)	IEEE Nagoya Section	0	40,000	40,000	0	
運営協力助成金 (四国支部連合大会)	四国電力(株)	0	140,000	140,000	0	
通信・放送・インターネット等による 講習開発支援事業補助金 (2022年度情報処理学会高等学校情報科教員研修)	文部科学省 総合教育政策局	0	1,633,642	0	1,633,642	
国際幹事等国際会議派遣事業 国際会議派遣費補助金	経済産業省 (三菱総研)	0	107,036	107,036	0	
合 計		0	3,955,678	2,322,036	1,633,642	

※注) いずれも当該事業年度内に目的たる支出は完了しています。

4. 附属明細書

4-1. 特定資産の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているので、内容の記載を省略します。

4-2. 引当金の明細

「公益法人会計基準」の運用指針(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1(3)に記載しているので、内容の記載を省略します。

以上

5. 財産目録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	手元保管	運転資金	285,552
	三菱UFJ銀行 本店	同上	112,066,678
	みずほ銀行 虎ノ門支店	同上	253,291,274
	三井住友銀行 三田通支店	同上	159,660,949
	三井住友銀行 本店	同上	3,467,125
	ゆうちょ銀行 019店(本部)	同上	28,599,252
	ゆうちょ銀行 008店	同上	3,240,050
未収会費	会費に関する未収額	法人会計の未収分	5,644,600
未収金	参加費、表彰寄付金等に関する未収額	調査研究事業の未収分	2,603,845
	認定情報技術者等に関する未収額	人材育成事業の未収分	2,025,242
	参加費、広告等に関する未収額	学術講習会事業の未収分	6,760,140
	頒布、購読、広告他に関する未収額	会誌事業の未収分	3,250,384
	頒布、掲載、購読に関する未収額	学術刊行物の未収分	6,604,501
	受託に関する未収額	標準化事業の未収分	7,549,680
前払金	次年度職員通勤費等の前払い	実施事業および法人の管理運営業務に関連した前払分	2,172,602
	次年度事務所家賃等の前払い	実施事業および法人の管理運営業務に関連した前払分	2,200,103
	関連団体年会費等の前払い	法人の管理運営業務の前払分	2,143,766
	次年度年間サーバ利用料の前払い	調査研究事業の前払分	267,017
	次年度人材育成JABEE SA認証費の前払い	人材育成事業の前払分	880,000
	次年度海外出張者の包括保険	規格包括契約保険料分	152,800
仮払金	国際会議開催準備の仮払金	国際事業の仮払分	3,000,000
支部仮払金	支部小口現金および関西支部への仮払分	学術講習会事業の仮払分	1,551,954
貸倒引当金	短期債権の貸倒れによる損失対応額	各実施事業に関連した引当金(貸倒実績率法)	△160,000
商品	頒布用バックナンバーの図書相当額	学術刊行物事業の保有分(先入先出法による原価法)	2,037,055
貯蔵品	封筒、手提げ袋、ノベルティ消耗品相当額	各実施事業の保有分(先入先出法による原価法)	1,987,775
流動資産 合計			611,282,344
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	三井住友銀行 三田通支店(普通・定期預金)	実施事業と法人の管理運営業務に関連した退職給付引当金に対応する積立資産	85,183,660
学会長期運営積立資産	三菱UFJ銀行 本店(普通)	本会活動の長期運営基盤強化および各種事業活性化施策	190,092,856
	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通)	本会活動の長期運営基盤強化および各種事業活性化施策	173,933,147
山下記念研究賞積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通預金)	調査研究事業の積立資産	3,259,026
調査研究積立資産	三井住友銀行 三田通支店(普通・定期預金)	調査研究事業の積立資産	191,784,220
音楽情報科学積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(普通・定期預金)	調査研究事業の積立資産	1,582,531
規格国際会議開催積立資産	三菱UFJ銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	56,708,640
規格国際会議派遣積立資産	三井住友銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	66,918,038
規格電子化積立資産	みずほ銀行 虎ノ門支店(定期預金)	標準化事業の積立資産	31,226,566
規格長期運営積立資産	三菱UFJ銀行 本店(定期預金)	標準化事業の積立資産	58,066,233
その他固定資産			
建物付属設備	建物付属設備、本部関連設備	調査研究事業で使用する設備	373,138
	建物付属設備、本部関連設備	人材育成事業で使用する設備	50,782
	建物付属設備、本部関連設備	学術講習会事業で使用する設備	450,416
	建物付属設備、本部関連設備	会誌事業で使用する設備	304,693
	建物付属設備、本部関連設備	学術刊行物事業で使用する設備	601,658
	建物付属設備、本部関連設備	国際活動事業で使用する設備	7,728
	建物付属設備、本部関連設備	法人の管理運営業務で使用する設備	971,485
什器備品	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	調査研究事業で使用する備品	2,759,074
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	人材育成事業で使用する備品	192,478
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	学術講習会事業で使用する備品	3,510,664
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	会誌事業で使用する備品	1,155,730
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	学術刊行物事業で使用する備品	2,039,057
	PC、サーバ、書庫ほか、規格関連設備	標準化活動事業で使用する備品	2,926,508
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	国際活動事業で使用する備品	29,404
	PC、サーバ、書庫ほか、本部関連設備	法人の管理運営業務で使用する備品	3,684,843
リース資産	コピー機	調査研究事業で使用するリース資産	1,736,455
	コピー機	人材育成事業で使用するリース資産	236,322
	コピー機	学術講習会事業で使用するリース資産	2,096,076
	コピー機	会誌事業で使用するリース資産	1,417,933
	コピー機	学術刊行物事業で使用するリース資産	2,799,905
	コピー機	国際活動事業で使用するリース資産	35,962
	コピー機	法人の管理運営業務で使用するリース資産	4,520,947
ソフトウェア	会員管理システム、経理システム、選挙システムほか	法人の管理運営業務のシステム	46,866,225
	研究会受付システム	調査研究事業で使用するシステム	5,990,640
	認定情報技術者管理システム	人材育成事業で使用するシステム	745,800
	出版歴史CMSソフト	学術刊行物事業で使用するシステム	3,150,000
	規格投票プログラム、Webページ関連ほか	標準化事業で使用するシステム	4,837,485

減価償却累計額 敷金	什器備品・ソフトウェアの減価償却累計額（定額法） 事務室借室 化学会館／機械振興会館	実施事業と法人の管理運営業務に関連した左記累計額 法人の管理運営に供している資産	△61,942,399 21,939,844
固定資産 合計			912,243,770
資産 合計			1,523,526,114
(流動負債) 未払金	研究会・シンポジウム開催に関する未払経費 認定情報技術者、GCSIに関する未払経費 全国大会、支部講習会に関する未払経費 会誌刊行に関する未払経費 学術刊行物の刊行に関する未払経費 標準化業務に関する未払経費 社会保険料等の未払経費 法人の管理運営に関する未払経費	調査研究事業の未払分 人材育成事業の未払分 学術講習会事業の未払分 会誌事業の未払分 学術刊行物事業の未払分 標準化事業の左記未払分 実施事業と法人の管理運営業務に関連した未払分 法人の管理運営業務の未払分	964,845 243,312 406,656 1,493,055 580,343 419,881 4,780,181 4,196,971
未払消費税等	未払消費税等	実施事業と法人の管理運営業務に関連した未払分	3,867,200
未払法人税等	未払法人税等	法人税法上の実施事業に関連した未払分	70,000
前受金	次年度研究会登録費ほか受入額 次年度教育受託受入額 次年度会誌購読料受入額 次年度論文誌等購読料受入額 次年度規格賛助員費受入額 次年度会費・入会金受入額	調査研究事業の前受分 人材育成事業の前受分 会誌事業の前受分 学術刊行物事業の前受分 標準化事業の前受分 法人の管理運営業務に関連した前受分	13,350,400 3,960,000 488,400 11,697,760 10,100,000 79,316,320
預り金	源泉所得税等預り金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した預り分	1,385,617
仮受金	誤入金、未清算金等仮受金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した仮受分	2,606,315
1年以内返済リース債務			2,568,720
賞与引当金	2023年6月の職員賞与支給に関する引当金	実施事業と法人の管理運営業務に関連した引当金	18,600,000
流動負債 合計			161,095,976
(固定負債) リース債務			3,210,900
退職給付引当金	2023年3月末日における自己都合による期 末要支給額	各実施事業と法人の管理運営業務に関連した引当金（簡 便法）	85,183,660
固定負債 合計			88,394,560
負債 合計			249,490,536
正味財産			1,274,035,578

[第 1 号議案]

1-3. 2022 年度監査報告書

監査報告書

2023 年 5 月 16 日

一般社団法人 情報処理学会

会 長 徳田 英幸 殿

一般社団法人 情報処理学会

監 事 中野 美由紀



監 事 長谷川 輝之



私たち監事は、2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 2022 年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) あすなる監査法人の監査の方法および結果は正当であると認めます。

以上

監査報告書

2023年5月16日

一般社団法人 情報処理学会

会 長 徳田 英幸 殿

一般社団法人 情報処理学会

監 事 中野 美由紀



監 事 長谷川 輝之



私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度事業年度における事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- (4) あすなる監査法人の監査の方法および結果は正当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2023 年 5 月 16 日

一般社団法人 情報処理学会

会長 徳田 英幸 殿

あすなろ監査法人

東京都世田谷区

代 表 社 員

業 務 執 行 社 員

公認会計士

中島 茂

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人情報処理学会の 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの 2022 年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

[第2号議案]

2. 新名誉会員の推薦

新名誉会員の推薦

第 666 回理事会（2023 年 1 月 30 日開催）の議を経て、定款第 5 条 1 項 2 号および名誉会員候補者推薦基準にもとづき、下記の方を新名誉会員に推薦することとしたい（順不同，敬称略）。

記

江村 克己

[第3号議案]

3. 一部役員の任期満了による 新役員の選任

一部役員の任期満了による新役員の選任

定款第 27 条により、一部役員が本定時総会の終結と同時に任期満了退任となるので、2023 年 3 月に行われた役員選挙を踏まえ、下記の候補者をそれぞれ選任することとしたい。（参考：選挙投票率：★24.2%）

記

理事：森本 典繁
 理事：田島 玲
 理事：井上美智子
 理事：小野 智弘
 理事：河合 和哉（再任）
 理事：斉藤 典明
 理事：櫻井 祐子
 理事：首藤 一幸
 理事：田村 孝之
 理事：中山 泰一
 理事：長谷川 亘（再任）
 理事：湊 真一（再任）
 理事：吉濱佐知子（再任）
 監事：中野美由紀（再任）

注）代表理事および業務執行理事は、本総会直後に開催の新体制理事会において選定。

（参考）

留任役員	退任役員
代表理事（副会長）： 松原 仁	代表理事（会 長）： 徳田 英幸 代表理事（副会長）： 上田 修功
業務執行理事： 荒瀬 由紀、稲見 昌彦、大場みち子、 小川 秀人、加藤 由花、鎌田真由美、 木村 朝子、佐藤 寿倫、寺田 雅之、 長原 一、野田 夏子	業務執行理事： 荒川 豊、小野寺民也、河合 和哉、 清原 良三、佐古 和恵、高岡 詠子、 高倉 弘喜、高橋 尚子、田上 敦士、 長谷川 亘、湊 真一、吉濱佐知子
監 事： 長谷川輝之	監 事： 中野美由紀

[第 1 号報告]

1-1. 2023 年度事業計画書

1. 概況：重点活動
2. 会員の異動予想
3. 会議等に関する事項
4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
5. 実施事業 2：人材育成（定款第 4 条 1 項 4 号）
6. 実施事業 3：学術講習会の開催（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
7. 実施事業 4：会誌の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
8. 実施事業 5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）
9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）
10. 実施事業 7：国際活動（定款第 4 条 1 項 5 号および 2 号）
11. その他：関連学協会との連絡および協力（定款 4 条 1 項 6 号）
12. 法人運営

2023 年度 事業計画書

1. 概況および重点活動

新型コロナウイルス感染症の世界的流行から 3 年が経過し、感染拡大に伴う各種の社会活動への制限も収束しつつある。その一方で、当初は感染リスクの抑止を目的として導入された、テレワークによる在宅勤務や会議・イベントのオンライン化など、情報処理技術を前提とした新しい働き方や社会活動のあり方は、ニューノーマル（新しい常態）として定着し、ワークライフバランスの改善や社会活動の効率化に大きく寄与している。このような環境の中で、社会課題解決や社会経済活動を支える基盤としての情報処理技術は、これまで以上にその重要性が増してきている。

そのため、情報処理分野での指導的役割を担う立場として、本会の果たすべき役割はますます拡大しており、社会と文化の発展に寄与するための、より長期的視点に基づいた事業の推進が求められている。

それらの社会的役割を果たすため、本会では、2020 年の本会創立 60 周年記念において学会宣言“More local and more diverse for global values”を提唱し、その実現に向けた具体的目標として、①広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の 3 つを柱とする 5 年の中期計画を 2021 年度に制定した。

2023 年度は、その 5 年間の折り返し地点に相当することから、これまでに中期計画の達成に向けて取り組んできた企画や施策をさらに加速し、新価値創造に繋げていくため、下記に示す重点活動項目の活動を通じて本会が社会に提供する価値拡大に寄与する。

1.1 学会運営体制の充実および財政基盤の強化

急激に変化する社会環境の中で、学会を安定的に運営しつつ、これを発展させるためには、学会として中核的な活動は大切にしつつ、各種活動を効率化するためのオンラインの活用や業務の DX 化などに積極的に取り組む。社会環境の変化に対応した学会の新たなミッションを定義・発信するだけでなく、情報処理分野により社会の変革を先導する学会であるための運営体制が必要である。このため、下記の施策を実施する。

- ① 経営企画委員会、長期戦略理事を中心とし、地域に根差しつつグローバルな視点を持って社会に貢献する「グローバル公共哲学」を実践する社会共通資本（公共財）としての本学会のミッションを再定義し実践する。
- ② 経営企画委員会、広報広聴戦略委員会が連携し、本学会のビジョンおよび社会的意義を発信することともに、国や地域への政策提言等を通し、情報処理分野による社会の変革を先導する。
- ③ 学会価値の向上による会員増と財政基盤の強化に取組み、会員数減少幅の縮小を目指す。
- ④ IT連とそれぞれの委員会にメンバを出し合い、新たなイベント、サービスを検討し、より多くの IT エンジニアへのサービス提供を目指す。
- ⑤ 長期戦略理事を中心に、各事業の健全な継続性に向けて前年度整理をした各事業の課題について、その解決方法について投資を含めた検討を進めていく。
- ⑥ 過去最高の入会者数となったジュニア会員について、引き続きジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度の定着・活用および、さらなる会員数の増加を図る。
- ⑦ 第三者機関であるアドバイザリーボードからの提言を適宜諸事業へ反映する。
- ⑧ 新学会事業別サマリを会計士ならびに顧問税理士の確認を経て 2023 年度予算より財務会計に反映する。合わせて理事担当業務変更を行う。
- ⑨ 公平な社会の促進を宣言したダイバーシティ宣言や、改訂・公開された倫理綱領について、さらなる

普及を目指しての委員会活動や、他団体との合同推進活動や他団体サポート活動などを推進する。

1.2 ITエンジニア向け活動の強化

従来からの認定技術者制度、各種セミナー、イベントの実施、各種団体、企業との連携による活動推進に加え、相互理事制を取り関係を強化した日本 IT 団体連盟（IT 連）との連携を活用し、活動内容の見直しや新しい企画立案を推進する。

- ① 日本 IT 団体連盟（IT 連）のメンバを IT 産業界アドバイザーとして技術応用委員会に招聘し、連携を強化する。より広範囲な IT エンジニアに寄与し得るセミナー、イベント、資格制度とする検討を開始し、IT 連加盟団体会員へのサービス機会の拡大を目指す。
- ② 認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については、企業認定の拡大を図るためのプロモーション活動に取り組む。また、データサイエンティストの育成・拡充に取り組んでいる企業への受審の働きかけを行う。
- ③ デジタルプラクティス、連続セミナー・短期集中セミナー、IT フォーラムなどの相互連携活動により、IT エンジニアの育成に貢献するとともに、会員増、収入増を図る。
- ④ 日本 IT 団体連盟（IT 連）、全国地域情報産業団体連合会（ANIA）、情報処理推進機構（IPA）、情報サービス産業協会（JISA）、日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）、電子情報技術産業協会（JEITA）、科学技術振興機構（JST）、先端 IT 活用推進コンソーシアム（AITC）、インターネット協会（IAJ）、情報通信技術委員（TTC）、日本データ通信協会（JADAC）、日本規格協会（JSA）、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）などの IT エンジニアを対象とする団体や企業との連携をさらに深め、共同イベントの開催などを推進して、会員増に貢献する。

1.3 学生・若手研究者育成の活動推進

初等中等教育を含む情報教育プログラムの推進、今後の情報教育のグランドデザインの検討を推進していく。

- ① 2025年実施の大学入学共通テストへ「情報」が出題されることが決まり、国立大学協会も全ての国立大学が大学入学共通テストにおいて、原則として「情報」を加えた6教科8科目を課すことを公表したことを受け、各大学の入試における「情報」の出題の実現に向けた活動を行う。また国公立大学の個別入試においても「情報」が出題されることを期待し情報教育の推進に全面的に協力する。また、2022年度から始まった新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し、講師の派遣やオープン教材IPSJ-MOOCの提供を行っていく。また、2022年度に引き続き、小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。更に次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行う。
- ② 国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」への協力活動を継続する。
- ③ 教育理事を中心とする「ジュニア会員活性化委員会」において、小中高校生、高専生、大学学部1～3年生を対象とする会費無料の「ジュニア会員制度」を活用し、学生・生徒の育成を支援するとともに、学部4年生以降における有料学生会員への移行・学会活動の継続を促進する。若い IT 人材を育成し日本の将来の成長に資する。
- ④ 研究会や支部などの協力も得て、学生や若手研究者、ジュニア会員のためのイベントを企画開催する。
- ⑤ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進める。
- ⑥ 若手研究者の支援として、日本学術振興会特別研究員 DC1・DC2 の申請者を支援する「予算申請書作成メンタリング」事業を進める。
- ⑦ 2023 年度の中高生情報学研究コンテストについては、ブロック大会を実施する。

1.4 会員サービスと広報広聴活動の充実

会員サービスと満足度の向上および広報宣伝の充実を図るため、広報広聴戦略委員会が中心となって「広報」と「広聴」を戦略的に推進し、魅力ある学会作りを進めていく。

- ① 学会のセミナー・イベント、委員会など各種活動をオンライン開催、現地開催、ハイブリッド開催など最適な形態での開催を推進する。
- ② オンライン刊行物の新しいビジネスモデルの推進、ビデオを中心とした IPSJ-YouTube 等を活用したサービス提供形態を推進する。
- ③ 小中高教員のための新規入会キャンペーンを継続し、効果検証を行う。
- ④ 会員・非会員の活動傾向等を分析し、目的に合わせたステップメール、セグメントメール、リアル施策による各種交流会等を通じて、入会促進、退会防止活動を推進する。

1.5 情報システム・DXの推進

情報システム・DX委員会が主体となり、学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を目指す。

- ① 電子図書館については、2024年度の移行に向けて引き続き新システム（Weko3）移行ツールの開発を進める。
- ② 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについて、学会の DX 活動、広報広聴マーケティング活動と連動した改善項目を抽出・精査し、今後のコンテンツ充実やシステム改善に向けた検討する。
- ③ Web施策関連のメール配信に関しては開封率、URLクリック率の調査および効果検証を行っていく。同時にセグメント切り分け方法やコンテンツの継続的な見直しの実施を検討する。

1.6 調査研究・学術講習・会誌・論文活動の継続推進

ニューノーマル時代での学会誌・研究論文の在り方を継続検討していく。学会誌はオンライン記事の強化を行うとともに、好評だった過去の特集などのオンライン化を推進する。論文誌については、オープンアクセス時代に向けた在り方について継続検討していく。

- ① IT を活用した効果的な研究会活動を推進する。特に各種オンラインツールを利用した新しい研究会やシンポジウムのよりよい開催方式(オンライン開催、ハイブリッド開催を含む)や、調査研究活動の財政面での最適化等を検討する。
- ② 各種オンラインツールを利用した全国大会、FIT、セミナーなど各種イベントの最適な開催方式(ハイブリッド開催や「IPSJ VIRTUAL HALL」活用を含む)を財務面も含めて検討する。
- ③ 会誌は「先読みモニタ」制度を導入し、Twitter などの SNS に投稿することで読者増を目指す。

1.7 グローバル化の推進

研究会活動を中心に、国際会議を積極的に主催、共催し活動の活性化を図るとともに、海外学協会とのニューノーマル時代の新たな連携を推進する。

- ① IEEE や ACM 等のグローバルトップの国際学会活動を参考にして、学会のグローバル運営戦略を検討し、これを実施する。また、Joint Award の継続、浸透を図る。
- ② アジアの関連学会である中国 CCF (China Computer Federation) , 韓国 KIISE (Korean Institute of Information Scientists and Engineers) と中長期的な CJK 連携の強化活動を加速し、国際会議の合同開催等を継続する。
- ③ SC 43 (Brain-computer interfaces) の国内審議体制の構築を進める。また JTC 1 直属の AG についても、国内体制の整備・構築をしていく。

2. 会員数について

下記の取り組みを実施し、会員数の増加を目指す。

2.1 新規会員の獲得と会員減の防止

- ① 広報広聴マーケティング関係として、前年度に試行した施策を継続推進する。
- ② 各活動において学会の価値向上に取り組み、新規会員の獲得に努める。
- ③ 理事を中心に新規会員獲得の地道な勧誘と企業への働きかけを継続するとともに、引続き、退会要因の分析による退会抑止、入会動機の分析による入会促進に努める。
- ④ 会費の未払いに対する事前通知など、会費滞納に伴う会員資格の喪失を防止するよう努める。
- ⑤ 外部 IT 団体との連携推進により、産業界に属する会員への学会価値向上に向けた検討を進める。
- ⑥ 非会員も含めたマイページのアクセス率向上を推進する。

2.2 小中高校教員、学生会員ならびにジュニア会員の獲得と育成

- ① ジュニア会員活性化委員会を中心にジュニア会員制度を通じて若年層に学会活動を広く周知し、学生会員の獲得を促進する。
- ② 学生会員の 1 研究会無料登録を継続し、研究会活動への参画を通じて学生会員の育成に努める。
- ③ 学生会員の新規獲得と正会員への定着率の向上のため、学生から企業若手社員をターゲットとしたコンテンツの拡充によって学会の魅力を向上させる。
- ④ ジュニア会員獲得の施策として、2022 年度に引き続き、小中高校の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。
- ⑤ 2018 年度に発足し、教育担当理事をはじめ関連担当理事が参画した「ジュニア会員活性化委員会」は 3 年間の時限委員会であったが、2025 年総会まで延長し、上記の活動をさらに推進する。

会員種別	会員数		増減数 ①－②	備考：2023 年度の異動内訳				
	① 2023 年度末	② 2022 年度末		入会		退会		資格 喪失
名誉会員	45	44	1	0 1	新入会 正会員から異動			
正会員	14, 221	14, 412	-191	530 820 0	学生会員から異 ジュニアから異動	1, 110 1	名誉会員に異動	430
学生会員	3, 152	2, 968	184	1, 700 50	ジュニアから異動	720 820	正会員に異動	26
ジュニア会員	3, 823	3, 273	550	1, 400		800 0 50	正会員に異動 学生会員に異動	
個人会員 計	21, 241	20, 697	544	4, 501		3, 501		456
賛助会員 (口数)	242 (617)	242 (617)	0 (0)	15 (15)		15 (15)		

*2023 年度期末正会員数には終身会員 812 名を含む。

3. 会議等に関する事項

下記の会議を計画する。遠隔会議システム等を活用し効率的な運用に努める。

3.1 2023 年度通常総会

2023 年 6 月 7 日（水）に、学士会館（東京都千代田区）にてハイブリッド（参加型）開催する。

3.2 理事会および各種委員会

理事会および各種委員会はオンライン開催を基本とし、理事会は年度内に 6 回以上開催し、学会活動に関する諸事項を審議する。また、各種委員会は必要に応じて開催し、所轄活動に関する諸事項を審議する。

3.3 アドバイザリーボード

第三者機関であるアドバイザリーボードの助言も得て、引続き学会価値の向上と運営の改善への取り組みを継続する。

3.4 各支部との連携推進

学会創立 60 周年宣言の「More local」促進に向けた活動として、「デジタルの日」対応等本部と連携し各種イベントを推進する。

4. 実施事業 1：調査研究活動（定款第 4 条 1 項 1 号および 2 号）

学会のコアの活動として重点的に取り組み、関連諸活動とも連携して研究会登録数の減少を食い止めるとともに研究会登録費の改訂により収入増も目指す。具体的には下記の取り組みを推進する。

- ① IT を活用した効果的な研究会活動を推進する。特に各種オンラインツールを利用した新しい研究会やシンポジウムのよりよい開催方式(オンライン開催、ハイブリッド開催を含む)や、調査研究活動の財政面での最適化等を検討する。
- ② 国の政策や方針に関する各研究分野の提言提案活動を推進する。
- ③ 本会として必要なグローバル化のための議論を継続する。国際会議を積極的に主催、共催し財務の健全化に努める。CCF, KIISE との連携を軸に CJK での活動を加速し CNCC での CJK Joint Technical Forum の継続推進と、国際会議の開催等を継続する。
- ④ 研究会活動の国際化, 特に, 海外学会との共同シンポジウム, 合同ワークショップを積極的に開催し, 国際的かつ継続的な“研究コミュニティの形成”を行い, 新しい研究, 技術の国際的発信を継続的に行う研究活動環境を構築する。
- ⑤ 調査研究運営委員会直下に設置した 2 つの研究グループを中心に, 領域横断的な研究分野に対する研究活動実施体制の深化を含む, 研究コミュニティの持続的発展を支える体制構築を促す環境整備を継続して検討・実施する。
- ⑥ 学生・若手に向けた積極的な取り組みにより, 将来を担う学生・若手研究者の育成を図る。学生会員の 1 研究会無料登録制度や学生プログラムコンテスト等, 若手研究者の積極性を促すような企画を計画・実施する。
- ⑦ 調査研究積立資産を活用し, 個々の研究会活動を超えて, 領域単位のプロジェクト, 若手表彰, 国際化の推進など調査研究全体の活動も積極的に展開する。研究会の収支の透明化を図り, 適切な管理費の負担を行う。また, 積立資産の有効活用として音楽情報科学積立資産より音楽情報関連国際会議へのスポンサー費拠出を行う予定である。

- ⑧ 若手の意見を吸上げ、研究会の動画配信・動画コンテンツを含む研究会資料などの取組を継続して実施する。その他、必要に応じて、研究会組織の見直し、研究発表会への新たな参加方法の検討などを行う。
- ⑨ 若手研究者が招待講演を経験することで研究実績につながることをねらい、各研究会が主催している研究発表会・シンポジウムにおいて、若手研究者に招待講演を依頼する際に、講演者に支払う謝金を学会が支援する「若手研究者招待講演謝金補助」事業を進める。
- ⑩ 若手研究者の支援として、日本学術振興会特別研究員 DC1・DC2 の申請者を支援する「予算申請書作成メンタリング」事業を進める。
- ⑪ 情報規格調査会と連携し、標準化活動に積極的に参加する。

4.1 研究発表会

全41研究会、6研究グループ（詳細は p. 85 「付表1」 参照）により、155回程度（前年度156回）の研究発表会を開催する。

4.2 シンポジウム・ワークショップ等

シンポジウム・ワークショップ等については、マルチメディア、分散、協調とモバイル（DICOM02023）シンポジウム、コンピュータセキュリティシンポジウム（CSS2023）やインタラクション2024など計19回の開催を計画する（詳細は p. 86 「付表2」 参照）。

4.3 表彰

優れた研究発表および業績等に対して、山下記念研究賞、業績賞、情報処理技術研究開発賞、マイクロソフト情報学研究賞、IPSJ/ACM Award for Early Career Contributions to Global Research, IPSJ/ IEEE Computer Society Young Computer Researcher Award、若手奨励賞などを贈呈する。

5. 実施事業2：人材育成（定款第4条1項4号）

初等中等教育を含む情報教育、および企業の技術者を対象とした教育プログラムの推進に向けて、以下の施策を実施する。

5.1 情報教育

(1) J17 カリキュラム標準の更新

2017 年度に策定した J17-CS, J17-IS, J17-CE, J17-SE, J17-IT の情報専門学科用カリキュラム標準および、一般情報教育用カリキュラム標準 J17-GE について、後継作成のための活動を始める。

(2) 初等中等教育での情報教育支援

「会員の力を社会につなげる」研究グループ(SSR)と連携して、初等中等教育現場の情報分野の教員の養成支援、教材開発や出張授業などを通じて、教育現場支援をさらに推進する。国の情報教育の方向および内容に関して、関係する学術団体等とも連携して意見書や試作学習指導要領の公表などの提言を行う。また、NAPROCK（高専プロコン交流育成協会）、IT ジュニア育成交流協会などとの連携により、高専生向け産学連携シンポジウムの実施や、各地での勉強会・大会の実施を支援する。

5.2 アクレディテーション（技術者教育プログラムの認定）

アクレディテーションによる大学・大学院専門教育の質的向上の推進のため、日本技術者教育認定機構（JABEE）委託の認定評価を継続する。2023年度は5件の審査受託を予定している。関連して、認定校・

受審予定校のコミュニティの育成，専門職大学院認証評価などの活動支援を行う。また，JABEEに協力して情報専門系課程教育の品質保証に努め，ソウル協定による国際水準を目指して教育改善を推進する。JABEEにデータサイエンス等の新しい分野を設けることや，認定基準の改訂を行う。

5.3 認定情報技術者制度

認定情報技術者（Certified IT Professional：略称 CITP）制度については，引き続き個人認証および企業認定の応募者の拡大に取り組む。企業認定の拡大も図るためのプロモーション活動に取り組む。特に，企業認定制度においてはデータサイエンティスト職種の認定を 2022 年度から開始しており，データサイエンティストの育成・拡充に取り組んでいる企業への受審の働きかけを行う。また，CITP コミュニティの更なる活性化を目指すとともに，技術士会等関連組織との連携強化を引き続き進める。

5.4 情報教育を担う教員のへの支援

現職研修も含めた「新たな教師の学びの姿」の実現のために継続的に充実した教員研修支援を展開する。高校の情報科教員の養成を支援する。加えて，2022 年度から始まった新指導要領の高校「情報Ⅰ/Ⅱ」に関する教員研修に対し，講師の派遣やオープン教材 MOOC の提供と教材の充実を継続して行っていく。JM00C との連携の検討も行う。また，2022 年度に引き続き，小中高の教職員を対象とした会費割引キャンペーンを実施する。

5.5 その他

(1) 教育シンポジウムならびにコンテストの運営・後援等

教育に関するシンポジウムならびにコンテストを企画運営する。高校教科「情報」シンポジウムを開催する。情報システムに関連する教育実践の一層の拡充を図るために，情報システム教育コンテストを開催する。また，若い世代への本会のプレゼンス向上をめざして，大学生，高校生等を対象とするコンテストの後援（表彰活動）等を推進する。

(2) 大学入試科目への「情報」導入を拡張するための活動

「情報科」での「知識・技能」＋「思考力・判断力・表現力」を評価するための試験問題について，今までに作った問題の整理（問題集や解説本）や新たな作問を継続して行う。大学入試センターが 2025 年に実施する大学入学共通テストへ「情報」が出題されることが決まり，国立大学協会も全ての国立大学が大学入学共通テストにおいて，原則として「情報」を加えた 6 教科 8 科目を課すことを公表したことを受け，各大学の入試における「情報」の出題の実現に向けた活動を行う。また国公立大学の個別入試においても「情報」が出題されることを期待し情報教育の推進に全面的に協力する。

(3) ジュニア（中高生）世代の活性化をはかる活動

全国大会において，中高生を対象とした中高生情報学研究コンテストを継続実施するとともに，初等中等教員の研究発表セッションを開催し，教員を取り込んで中高生の活性化を図る。なお，中高生情報学研究コンテストについては，2023 年度からブロック大会を実施する計画である。「ジュニア会員活性化委員会」により，活動をさらに推進する。国立情報学研究所と協力してグローバルサイエンスキャンパス「情報科学の達人」によりさらに上を目指すトップクラスのエリート養成を行う。

(4) 情報学分野に隣接する領域の教育への協力

データサイエンス・AI 教育に関して，高等教育向けモデルカリキュラム，および教育プログラム認定制度の動向を調査し策定に貢献するとともに，データサイエンティスト資格認定プログラムの策定に向けて協力する。また，2022 年度に引き続き，データサイエンス分野の教育プログラム認定制度の検討および制度の実施に向けた取り組みを推進する。

(5) 情報教育の国際化への活動

ソフトウェア工学教育を始め国際化に関して引き続き国際動向を調べる。

(6) 学会誌への教育関連記事の掲載

会員の情報教育への関心を高め、初中等教育現場関係者の学会活動への参加を促すために、学会誌に「べた語義」、「note オンライン記事」などの教育関連連載記事を企画・編集する。

(7) 表彰、その他

- ① 優れた情報教育の実践等を顕彰するため、優秀教育賞・教材賞を贈呈する。
- ② 教材、講義素材、講義資料などのデジタルアーカイブ実現に向けて調査・検討を行う。
- ③ 教育関連の事業活動の成果を学会収益に結びつける仕組みや寄付の募集を検討する。
- ④ 次々期学習指導要領に向けた研究・調査を行う。

6. 実施事業3：学術講習会の開催（定款第4条1項1号および2号）

学術講習会は、学会の重要な収入源であるとともに、学生も含めた若手研究者の活動の場あるいは企業のIT技術者の情報交換の場でもある。2023年度は下記の方針で取り組む。

- ① 全国大会は、神奈川大学横浜キャンパスにてハイブリッド開催予定。
- ② 情報科学技術フォーラム（FIT）は、大阪公立大学中百舌鳥キャンパスにてハイブリッド開催予定。
- ③ 企業のITエンジニア向けの連続セミナー、短期集中セミナーなどは魅力的なテーマを選定し、連続回数や一回当たりの講演時間の適正化を図りつつ活動を活性化する。
- ④ イベント周知のため、学会誌への定期的な記事掲載、WebやSNSなど各種媒体での告知を検討する。
- ⑤ 支部企画によるジュニア会員向けのプログラミング教室やプログラミングコンテストを継続する。

6.1 全国大会／FIT

(1) 第86回全国大会

会期：2024年3月15日（金）～17日（日）、会場：神奈川大学横浜キャンパス

参加者目標：約4,700名（前年度参考4,664名）

中高生情報学研究コンテスト（可能であればポスターセッション）も継続実施する。

(2) 第22回情報科学技術フォーラム（FIT2023）

会期：2023年9月4日（水）～6日（金）、会場：大阪公立大学中百舌鳥キャンパス

参加者目標：約2,400名（前年度参考2,364名）

選奨セッション、トップコンファレンスセッションを継続実施する。研究会との合同開催も継続し、集客とスポンサー獲得にも注力する。

(3) 表彰

優れた発表を顕彰するため、全国大会優秀賞・奨励賞などを贈呈する。

6.2 セミナー／その他イベント

(1) 連続セミナー2023

産業界向けのイベントとして以下を企画、オンラインで全12回の開催を予定、一部ハイブリッドでの開催も検討している。

開催：2023年6月～12月

延べ申込者数目標：1,120名。※前年度参考：延べ申込者数833名

全体テーマ「人とAIが共生する社会に向けた情報技術」※各回テーマは以下を予定

- ①②AIとセキュリティ (Security for AI, AI for Security)
- ③④シンギュラリティ (人間超越AI)
- ⑤⑥AIと医療・バイオ
- ⑦⑧ソフトウェア工学系
- ⑨⑩サステイナブル系
- ⑪⑫ヒューマンインタフェース

(2) 短期集中セミナー等

IT エンジニア向けの標準化関連をテーマにしたイベントをタイムリーに開催する。関連団体と共催しセミナーを開催する。ジュニア会員向けのプログラミング教室をジュニア会員活性化委員会と連携し開催する。

(3) IT フォーラム 2024

4 つの IT フォーラムの年間活動発表を含め産業界の課題を中心に議論する。

会期：2024 年 2 月予定，会場：オンライン開催予定，参加者数見込：500 名

- ① 本イベント開催形態，プログラム等の改善などにより，集客力を強化する。
- ② ITフォーラム，デジタルプラクティスとの連携によりシナジー強化を図る。

(4) プログラミング・シンポジウム

以下3つのシンポジウムを開催する。

- ① 夏のプログラミング・シンポジウム 会期：2023年9月頃予定 オンラインまたは合宿形式
- ② 情報科学若手の会 会期：2023年10月頃予定 オンラインまたは合宿形式
- ③ 第65回プログラミング・シンポジウム 会期：2024年1月頃予定 オンラインまたは合宿形式

6.3 ITフォーラム

- ① 次の 3 つのフォーラムで活動する。
サービスサイエンス／コンタクトセンター／CITP
- ② 年1回の成果報告と評価を実施し，それに基づくフォーラム組み替えの仕組みを確立し，新たなフォーラムの立ち上げを検討する。
- ③ 戦略的な広報活動とアウト・リーチする仕組みの確立のため，日本IT団体連盟（IT連），情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS），電子情報技術産業協会（JEITA），モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC），一般社団法人情報通信技術委員会（TTC），インターネット協会（IAj）など，ターゲットとする関連コミュニティとの連携を強化する。また，ITエンジニアが学会に何を期待するのかを，フォーカスグループなどにより調査する。
- ④ 論文誌トランザクションデジタルプラクティス編集委員会／会誌デジタルプラクティスWG，ITプロフェッショナル委員会との連携を強化して，ITエンジニアに魅力のあるコミュニティに向けて検討する。

6.4 各支部による支部連合大会，講習会等の開催

各支部において支部連合大会，講習会，ジュニア会員向けイベント（プログラミング教室やプログラミングコンテスト）等を開催する。

7. 実施事業4：会誌の刊行（定款第4条1項1号および2号）

全会員に冊子で配布される唯一の媒体として「読まれる会誌」、「魅力ある会誌」を目指す。会員からのフィードバックを参考に、特集と連載中心の編集を行う。

7.1 会誌「情報処理」

(1) コンテンツ

「読まれる学会誌」を目指して、会員サービスという観点からも、会員増という観点からも学会誌をさらに面白いものにする。動画・ソースコードなどを加えた学会誌オンラインを充実する。オンラインのみの記事の検討も行うとともに、紙媒体の会誌は一覧性を考慮しつつ厳選する。

- ① 時事性・話題性の高い「特別解説」や連載記事のバリエーションを増やすなど、幅広い読者に読まれる会誌を目指す。
- ② 毎月の季節を考慮した定番記事を工夫する。
- ③ ジュニア会員を含めた会員モニタによる意見をフィードバックする。
- ④ noteなどのオンライン記事を強化する。また、冊子では伝えきれない体験型の情報提供・啓蒙のための会誌付録、記事と連動したマルチメディアデータの掲載についても検討する。
- ⑤ デジタルプラクティス、論文誌との連携を強化し、連動した特集を企画していく。
- ⑥ 小中高生（ジュニア会員）向け記事を増やす。
- ⑦ 女性編集委員を各WGで増やし委員会活性化、記事の魅力の増加、新たな企画提案につなげる。
- ⑧ 会員へ国内外会議の周知、また、積極的な参加を呼びかけるため会議レポートを毎月1,2本は掲載する。
- ⑨ 会員外にも訴求するように記事を工夫する。
- ⑩ 研究室、研究所のインタビュー・取材記事を検討する。
- ⑪ 非専門家や学びたい初学者、教えたが教員のためにフレッシュマンコースや学校での講義素材となるような記事を企画する。
- ⑫ 分野を越え、多くの領域とつながる情報技術に目を向けた記事を増やす。

(2) その他、広報・宣伝の充実および編集体制の改善

- ① 技術書典など技術者の集まるイベントへの出展とグッズ販売を通し、学会の認知度を高める。
- ② 一貫した編集方針のもとで円滑に編集作業を進められるよう、編集長の業務をサポートしフォローできる役職として副編集長制度を継続する。
- ③ 会誌への広告掲載、IPSJメールニュースへの広告掲載、Webサイトへのバナー広告掲載、カタログ同封サービスへの広告掲載の魅力を高め、広報広聴戦略委員会と協力して広告獲得に一層努力する。また、広報マーケティングの調査結果などを踏まえた、会員企業の活性化、学生会員への満足度向上のための「企画広告」（「戦略的広告」）により、広告費を増加させる。
- ④ 別刷の購入、書籍化を視野に入れた特集等の企画を積極的に行う。
- ⑤ 特集記事に関連した広告を掲載できるように広報活動を強化する。
- ⑥ 一般読者が読み物として気軽に読めるように、各記事のページ数を減らす。
- ⑦ Fujisan, eBookJapan, 楽天ブックス、マガストアにおいて会誌電子版、特集別刷電子版の販売・購読を促進する。
- ⑧ LINEスタンプの販売を促進する。
- ⑨ noteやTwitter, YouTube, GitHubによる情報発信の強化を行う。
- ⑩ フィードバックシステムのフォーム化を行う。
- ⑪ 発行1週間前に編集委員会が選定したモニタに対象記事を読んでいただき、読んだ感想にハッシュタグをつけてTwitterなどのSNSに投稿していただく「先読みモニタ」制度の導入を進める。

- ⑫ 会誌ウェビナーの企画を検討する。

8. 実施事業5：論文誌・学術図書等の刊行（定款第4条1項1号および2号）

論文誌の論文投稿数、採録数の増加と論文の質の確保を継続する。英文論文誌 Journal of Information Processing（以下、JIP）は基幹英文論文誌として育成・強化する。トランザクションのインパクトファクタの取得も目指す。

8.1 論文誌（ジャーナル/JIP/トランザクション）

(1) 「情報処理学会論文誌（ジャーナル）」（月刊）

- 1) 論文投稿数の増加に向けた取り組み、および採録数の増加に向けた取り組み
 - ① 年間の論文採録数は、220 編以上を目標とする。
 - ② 論文執筆のための心構えの広報の強化、および倫理審査を必要とする研究への啓発による投稿論文の質の向上を図るとともに、「べからず集」の徹底による査読の質の向上とそれに伴う採録率の安定・向上を目指す。
 - ③ 研究会推薦論文制度や招待論文制度等を積極活用し、良質の論文の投稿を喚起する。
 - ④ 付録データの活用を促進し、論文の価値の向上を目指す。
 - ⑤ 論文誌編集委員会企画の特集号を継続する。
 - ⑥ 全国大会でイベント企画（論文必勝法）を実施する。イベント企画におけるトランザクションデジタルプラクティスとの連携も検討する。
 - ⑦ ジュニア会員の掲載料無料化を実施し広報を行う。
- 2) 編集体制と論文査読管理システム運用の見直し
 - ① 2017 年度に整備された編集体制にもとづき、論文誌担当理事とは独立した編集長（任期は1 期2 年で再任まで）のもとで、引き続き編集委員会を運営する。グループ主査および副査の任期についても柔軟に対応し、編集委員会の継続性向上やノウハウの伝承がよりの確に行われるように配慮する。
 - ② 査読システムに関する中長期的な検討を行う。ScholarOne Manuscripts の利便性向上のためシステムの改修およびマニュアル等の整備により、安定的運用を図る。あるいは、システムの変更も含め検討を行う。
- 3) 電子化を有効活用した改善
論文誌関連の統計情報（例：ダウンロード数）の有効利用を検討する。
- 4) その他
オープンアクセスやプレプリント時代に向けた中長期的な論文誌のあり方について随時検討を行う。また、デジタルコンテンツ事業検討委員会とともに電子図書館のプラットフォームについても引き続き検討を進める。

(2) 「Journal of Information Processing (JIP)」

- 1) JIP の海外投稿促進と国際化
Web of Science 収録基準を満たし、インパクトファクタ（IF）の取得に向けた施策を実施する。
 - ① 年間論文採録数は75 編以上を目指す。
 - ② 研究会推薦論文の英語化を促し JIP に掲載するというパスを確立させ、良質の論文を呼び込む。
 - ③ 編集委員に海外の研究者を迎え入れて国際化された編集委員会を本格化させる。
 - ④ 国際会議の優秀論文、著名な研究者の招待論文、国内の大規模プロジェクト等の成果論文を積極的に採録する。また、国際会議・海外の学会との連携等、JIP 独自の特集号を企画する。

- ⑤ arXiv などパブリックなプレプリント・サーバーを活用して JIP 論文のビジビリティ向上を図る。
- ⑥ クラリベイト・アナリティクス社の Emerging Sources Citation Index (ESCI) への登録による citation の向上計測を行う。
- ⑦ 二重投稿対策を継続して検討し、投稿論文の質の向上を図る。

(3) トランザクション (10 誌)

発行の安定性と永続性、ジャーナルとの協調、JIP との連携、購読数の拡大を目標に、トランザクション 10 誌合計で採択論文数 120 編以上を目指す。特に研究会との連携による投稿数増大を目指すとともに、分野の特性に応じた論文の種類について検討する。ジャーナルと同様に英文論文の投稿促進、および英文トランザクションのインパクトファクタ取得の検討を進める。また、トランザクションにおける論文査読管理の電子化の推進を行う。

(4) その他

各誌の優れた論文を顕彰するため、論文賞等を贈呈する。
編集委員の貢献に報いるため、論文誌編集委員会の貢献賞を贈呈する。

8.2 専門誌：教科書シリーズ

J17 も参考にしながら発行済 63 冊の教科書の改訂を着実に進めるとともに、新規企画の検討を行う。改訂と新規企画にあたっては、書籍の電子化を進めるとともに、産業界向けに話題性の高い技術の企画出版を検討する。また、ビデオを中心とした IT-Text ウェビナーの企画を検討する。

8.3 歴史資料の保存・公開

- ① 現存している歴史的に価値のある機器の保存活動を継続して行う。
- ② 第 86 回全国大会で特別セッション「私の詩と真実」を企画する。
- ③ 2000 年代のコンピュータの歴史を掲載した冊子本を作るための WG 設立を検討する。

8.4 デジタルコンテンツ事業の推進

- ① 多くのユーザへのビジビリティ向上を目的に2014年4月より開始したサイトライセンスサービスについて、2014年度36件（大学のみ）、2015年度50件（大学＋企業）、2016年度59件、2017年度62件、2018年度67件、2019年度70件、2020年度78件、2021年度84件、2022年度86件とサービスを拡大してきている。2023年度は90件を目指す。
- ② 電子図書館については情報学広場をWeko3に移行して継続利用する方向で、2022年の開発内容を今年度に検証し、また移行作業を推進する。2024年度第1四半期の本格運用開始を目指す。
- ③ 倫理普及検討WG主導で倫理綱領啓蒙普及目的の倫理事例ビデオの制作を完成し、電子情報通信学会と共同でセミナーや各種イベントにおいて啓蒙活動を継続的に推進する。

9. 実施事業 6：標準化活動（定款第 4 条 1 項 3 号）

ISO/IEC JTC 1 対応を主に、情報技術に関する国際規格の審議およびこれに関する調査研究、国内規格の審議などによる標準化活動を行う。より戦略的かつ健全な運営を行うために、標準化活動の重み付けのさらなる検討と、規格賛助員および委員会メンバーのためのサービス向上に努める。

9.1 情報規格調査活動

(1) ISO/IEC JTC1 対応組織としての戦略的な貢献

ISO/IEC JTC 1 直属の 20 の SC（全 23 SC 委員会中）および各 AG（Advisory Group）、WG（Working

Group), AHG (Ad Hoc Group) の対応を行う。さらに国際提案準備と, JIS 原案作成を適宜行う。

- ① 文字コード (SC 2), デジタル記憶媒体 (SC 23), メディア符号化 (SC 29) の重点領域の議長, 幹事国役職引き受けを継続する。
- ② 2022年9月に活動を開始した SC 43 (Brain-computer interfaces) の国内審議体制の構築を進める。また JTC 1の運営, 方向性を議論する JTC 1直属の AG についても, 優先度を見極めながら JTC 1サブグループ対応小委員会, あるいはディレクティブズ小委員会 (ISO/IEC 専門業務用指針に係る事項を検討する小委員会) で対応していく。
- ③ 議長, 幹事国, コンビナ, プロジェクトエディタ等を引き受けているものも含め, 活動の優先度を見極め人的資源の集中化・重点化を図る。
- ④ ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMA), 電子情報技術産業協会 (JEITA), 情報通信技術委員会 (TTC) などの協力を得ながら積極的に対応を図る。JTC 1が取り組むテーマが ISO, IEC, および ITU-T と重複する傾向があることから, 日本として整合の取れた対応をすべく, 関連の国内対応委員会との情報交換を推進する。

(2) 健全な情報規格調査会の運営の維持

- ① 情報システムについては, 本会本部のシステムの検討と歩調を合わせながら, 情報規格調査会としてのシステムのあり方を検討し, その実現を進める。
- ② 本部と情報規格調査会との連絡会を継続して開催し, 予算計画など本部との情報共有を図りつつ健全な運営を図る。
- ③ アフターコロナに向けて, 対面会議とあわせてオンライン会議の活用による委員会活動の効率化や利便性の向上を進めるとともに, これをベースに, 所在地にかかわらず専門家が委員会等へ積極的に参加できる環境をつくり, 委員会活動への参加者の拡大を図る。また, 事務局業務の DX 化をさらに推進し, ニューノーマルに適応した情報規格調査会の運営の確立をめざす。

(3) 標準化活動の支援と広報

- ① 2022年度に引き続き, 有料の標準化セミナーを開催し, 国際標準化におけるホットトピックスや各委員会における活動内容を紹介することで, 国際標準化に対する意識を高め, 国際標準化活動への参加者を募る。
- ② 2022年度にリニューアルを行ったホームページを活用して, 情報規格調査会の存在と活動に関する認知度をより高めるとともに, 広報広聴戦略委員会に参画して連携を図り, 学会と一体となった広報活動を展開する。
- ③ 2022年度に引き続き, システムのセキュリティ強化と委員会活動の効率化を推進する。

10. 実施事業7: 国際活動 (定款第4条1項5号および2号)

研究会活動を中心に, 国際会議を積極的に主催, 共催し活動の活性化を図るとともに, 海外学協会との連携を推進する。

10.1 関連する海外学協会との連携・協力

(1) International Federation for Information Processing (IFIP) 活動への参加

- ① IFIP 日本代表, 各 TC 日本代表の総会 General Assembly (GA) ・理事会 Council への参加
- ② 各 TC 日本代表の TC-meeting への参加と IFIP 活動周知の活性化
- ③ IFIP IP3の活動に参加し, CIP 資格の国際的相互認証の仕組みを継続

(2) IEEE ならびに IEEE-Computer Society との連携・協力

- ① The 47th Annual International Computer Software & Applications Conference (COMPSAC2023) への技術協力
日程：2023年6月26日（月）～30日（金），場所：Torino, Italy
- ② 全国大会での IEEE-CS 会長招待講演実施と連携の為のミーティングを継続
- ③ IEEE-CS との姉妹学会 MOU を継続するとともに，会員向けの連携サービスを検討
- ④ IEEE-CS と本会との Joint Award として，3名以内に「IPSJ/IEEE-CS Young Computer Researcher Award」を授与

(3) ACM との連携・協力

- ① 全国大会での ACM 会長招待講演実施と連携の為のミーティングを継続
- ② ACM との姉妹学会 MOU を継続するとともに，会員向けの連携サービスを検討
- ③ ACM と本会との Joint Award として，1名に「IPSJ/ACM Award for Early Career Contribution to Global Research」を授与

(4) 海外学協会との連携・協力

- ① China Computer Federation (CCF) と双方の全国大会への交互招聘を継続し連携・協力を推進する。
- ② Korean Institute of Information Scientists and Engineers (KIISE) との連携・協力および双方の全国大会での会長の交互招聘・招待講演を実施する。
- ③ CJK-meeting（中国・日本・韓国），CJK Joint Technical Forum (CNCC2023にて) を継続する。
- ④ 下記の海外学協会との協力関係を継続する。
 - ・ Computer Society of India (CSI)
 - ・ Australian Computer Society (ACS)
 - ・ South East Asia Regional Computer Confederation (SEARCC) とも協力関連構築を模索
- ⑤ The International Association for Pattern Recognition (IAPR) 活動への参加。
- ⑥ 日本に留学生を多く輩出しているアジア地域などの国々の情報系学会との共同シンポジウムなどによる連携の機会を検討し，新たな取り組みを企画する。

(5) 国際会議

COMPSAC2023の他，下記4件の国際会議を開催する。

- ・ International Workshop on Security (IWSEC2023)
2023年8月29日～31日，情報セキュリティ大学院大学（日本）
- ・ International Conference on Collaboration Technologies and Social Computing (CollabTech 2023)
2023年8月29日～9月1日，立命館大学大阪いばらきキャンパス（日本）
- ・ International Conference on Mobile Computing and Ubiquitous Networking (ICMU2023)
2023年11月27日～30日，キャンパスプラザ京都
- ・ International Conference on High Performance Computing in Asia Pacific Region (HPCAsia2024)
2024年1月25日～27日，ウイנק愛知（日本）

11.1. その他：関連学協会等との連携および協力（定款4条1項6号）

関連学協会との連携および協力を行う。日本 IT 団体連盟（IT 連），情報処理推進機構（IPA），情報サービス産業協会（JISA），日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）等とこれまでの協力関係をさらに強化する。

11.1 関連学協会・日本学術会議

(1) 日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会への参加

日本工学会および電気・情報関連学会連絡協議会に参加し、関連学協会との協力連携を図る。

(2) 研究発表・学術講習会等の共催

電子情報通信学会との共催による「情報科学技術フォーラム（FIT）（前6項参照）」ほか、研究発表会および学術講習会において関連学協会等と適宜共催を行う。

(3) 日本学術会議など関連団体等への協力

日本学術会議に協力学術研究団体として参加協力する。

11.2 会議の協賛後援等

関連学協会からの要請に応じて適宜、連携イベントや会議の協賛後援等を行う。

12. 法人運営

(1) ニューノーマルに向けた取り組み

コロナと共存していくアフターコロナの時代、そして持続可能な地球環境と経済活動の両立が必須となる世界において「本会60周年宣言～More local and more diverse for global values～」を念頭に、引き続き学会のイベント、委員会等各種活動のオンライン開催、現地開催、あるいはハイブリッド開催といった適切な活動形態を推進していく。また事務局業務に関しても2020年からのBCP/DX化推進を継続し、2023年度にはよりDXへシフトしていく方向で進めていく。

(2) 中長期計画の推進

「60周年宣言」を実現するために①広く新しい情報処理ユーザへの学会活動の訴求、②広く新しい情報処理ユーザへの新しいサービスの提供、③自らが運営しやすい学会の情報システムと業務プロセスの整備の3つを柱とした中長期計画を実行していく。

12.1 財務基盤の強化

- ① 財務基盤安定のための検討と学会のビジネスモデルの検討を長期戦略の検討と合わせて継続する。
- ② 昨年見直した事業別サマリを使って健全な学会運営・財務管理体制を目指す。

12.2 アドバイザリーボードによる運営改善

第三者機関であるアドバイザリーボードの助言も得て、引続き学会価値の向上と運営の改善への取り組みを継続する。また、ITユーザ業界からのメンバ増強に加え、様々な観点からアドバイスを頂けるよう、ボードメンバのダイバーシティにも配慮したメンバ構成とする。さらに、ボードメンバからのアドバイスを具体的な学会のアクションプランにつなげるための体制を強化する。

12.3 広報広聴活動の推進・諸活動のデータ収集

- ① 学会Webの充実の他、Facebook, Twitter, YouTubeなどソーシャルメディアを活用した積極的な広報活動を推進する。
- ② 各種行事等の場での入会促進および学会紹介、IPJSJメールニュースの内容充実に継続して努める。
- ③ 昨年施行したWeb施策とリアル施策を継続的に推進するとともにその効果について評価する。また、広報ガイドラインを各種事業活動へ展開する。

12.4 情報システムの拡充

情報システム・DX委員会が主体となり、学会情報システムの見直しに加え、事務局業務のBCP/DX化を推進し、ニューノーマル時代に対応したデジタル化を目指す。

- ① 情報システム・DX委員会で立案するDX戦略を具体的な活動に落とし込み、基幹システムのクラウド化や財務システムの電子化などを検討する。
- ② 電子図書館については、2024年度の移行に向けて引き続き新システム（Weko3）移行ツールの開発を進める。
- ③ 学会 Web サイトやメールサーバなどの本部情報システムについて、学会の DX 活動、広報広聴マーケティング活動と連動した Web ページ構成等の改善項目を抽出・精査し、今後のコンテンツ充実やシステム改善に向けた検討する。
- ④ 支部 Web サイト統合に関して、関西支部についても検討を進める。
- ⑤ 支部Webサイトと規格部門Webサイトについては今後、複雑なページ構成の記事の編集などにつき、ベンダとの初期サポート契約で対応をしていく。
- ⑥ Web施策関連のメール配信に関しては開封率、URLクリック率の調査および効果検証を行っていく。同時にセグメント切り分け方法やコンテンツの継続的な見直しの実施を検討する。
- ⑦ 事務局職員 PC 入れ替え（主に Windows11マシンへの移行）や システムプラットフォームの強化・ライセンス更改などを実施する予定である。

12.5 ダイバーシティへの取り組み

2021 年に公開されたダイバーシティ宣言を踏まえ、会員・非会員の多様性を向上し、公平な社会を促進するための活動を行う。

12.6 倫理綱領の普及啓蒙

2022 年度に引き続き本会と電子情報通信学会との共同で倫理事例動画の整備を行い、事例紹介動画約 10 本程度を YouTube で公開し普及啓蒙に努める。

12.7 ワークプレイスへの取り組み

Info-WorkPlace 委員会を中心に、働き方改革やダイバーシティへの取り組みに関する情報発信・情報共有に力を入れる。特に、広報広聴戦略委員会と連携した、「情処ラジオ」として、聞き流しが可能な音声による発信を引き続き推進する。

12.8 その他表彰等

功績賞、学会活動貢献賞、感謝状の贈呈のほか、フェロー認定、シニア会員認定、情報処理技術遺産・分散コンピュータ博物館の認定等を行う。

以上

【付表 1：研究会・研究グループ】

【コンピュータサイエンス領域：研究会（11）（括弧内は英略称）】

データベースシステム（DBS），ソフトウェア工学（SE），システム・アーキテクチャ（ARC），システムソフトウェアとオペレーティング・システム（OS），システムとLSIの設計技術（SLDM），ハイパフォーマンズコンピューティング（HPC），プログラミング（PRO），アルゴリズム（AL），数理モデル化と問題解決（MPS），組込みシステム（EMB），量子ソフトウェア（QS） 各研究会

【情報環境領域：研究会（16），研究グループ（1）（括弧内は英略称）】

マルチメディア通信と分散処理（DPS），ヒューマンコンピュータインタラクション（HCI），情報システムと社会環境（IS），情報基礎とアクセス技術（IFAT），オーディオビジュアル複合情報処理（AVM），コラボレーションとネットワークサービス（CN），ドキュメントコミュニケーション（DC），モバイルコンピューティングと新社会システム（MBL），コンピュータセキュリティ（CSEC），高度交通システムとスマートコミュニティ（ITS），ユビキタスコンピューティング（UBI），インターネットと運用技術（IOT），セキュリティ心理学とトラスト（SPT），コンシューマ・デバイス&システム（CDS），デジタルコンテンツクリエーション（DCC），高齢社会デザイン（ASD） 各研究会
IoT行動変容学（BTI）研究グループ

【メディア知能情報領域：研究会（14），研究グループ（3）（括弧内は英略称）】

自然言語処理（NL），知能システム（ICS），コンピュータビジョンとイメージメディア（CVIM），コンピュータグラフィックスとビジュアル情報学（CG），コンピュータと教育（CE），人文科学とコンピュータ（CH），音楽情報科学（MUS），音声言語情報処理（SLP），電子化知的財産・社会基盤（EIP），ゲーム情報学（GI），エンタテインメントコンピューティング（EC），バイオ情報学（BIO），教育学習支援情報システム（CLE），アクセシビリティ（AAC） 各研究会
ネットワーク生態学（NE），会員の力を社会につなげる（SSR），情報処理に関する法的問題（LIP） 各研究グループ

【調査研究運営委員会：研究グループ（2）（括弧内は英略称）】

ビッグデータ解析のビジネス実務利活用（PBD），オープンサイエンスと研究データマネジメント研究グループ（RDM） 各研究グループ

【付表 2：シンポジウム・ワークショップ等】

シンポジウム等名（主催研究会）	開催日	場所
マルチメディア，分散，協調とモバイル(DICOMO 2023)シンポジウム (DPS, GN, MBL, CSEC, ITS, UBI, IOT, SPT, CDS, DCC, BTIgr)	2023. 7. 5(水)～7 日(金)	富山国際会議場
画像の認識・理解シンポジウム (MIRU2023) (CVIM)	2023. 7. 25(火)～28 日(金)	アクトシティ浜松
cross-disciplinary workshop on computing Systems, Infrastructures, and programminG (xSIG2023) (ARC, OS, HPC, PRO)	2023. 8. 2(水)	函館アリーナ
ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム (SES2023) (SE)	2023. 8. 23(水)～25(金)	早稲田大学／ オンライン
DA シンポジウム 2023 (SLDM)	2023. 8. 30(水)～9. 1(金)	ゆのくに天祥／ オンライン
エンタテインメントコンピューティング 2023 (EC)	2023. 8. 30(水)～9. 2(土)	東京工科大学／ オンライン
情報教育シンポジウム (SSS2023) (CE, CLE)	2023. 8.	工学院大学
コンピュータセキュリティシンポジウム 2023 (CSS2023) (CSEC, SPT)	2023. 10. 30(月)～11. 2(木)	アクロス福岡
ゲームプログラミングワークショップ (GPW2023) (GI)	2023. 11.	箱根セミナーハウス
マルチメディア通信と分散処理ワークショップ (DPS)	2023. 11.	(未定)
コンピュータシステム・シンポジウム (ComSys2023) (OS)	2023. 11.	(未定)
コラボレーションとネットワークサービスワークショップ 2023 (CN)	2023. 11.	(未定)
Asia Pacific Conference on Robot IoT System Development and Platform (APRIS2023) (EMB)	2023. 11.	(タイ)
インターネットと運用技術シンポジウム (IOTS2023) (IOT)	2023. 12. 7(木)～ 8(金)	(未定)
災害コミュニケーションシンポジウム (IS, IOT, SPT)	2023. 12.	(未定)
人文科学とコンピュータシンポジウム (じんもんこん 2023) (CH)	2023. 12.	(未定)
ウィンターワークショップ 2024 (SE)	2024. 1.	(未定)
ITS 研究フォーラム (ITS)	2024. 1.	日本科学未来館
インタラクション 2024 (HCI, GN, UBI, DCC, EC)	2024. 3.	学術総合センター ／一橋講堂

[第 1 号報告]

1-2. 2023 年度収支予算書

2023年度収支予算書（損益計算ベース）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

※公益法人会計基準（2008年4月11日 内閣府公益認定等委員会）に準拠。

科目	2023年度予算	2022年度予算	増減	備考（増減5,000千円以上のコメントほか）
※一般正味財産のみ				
1. 経常増減の部				
（1）経常収益				
特定資産運用益	228,000	228,000	0	
特定資産受取利息	228,000	228,000	0	
受取入会金	700,000	700,000	0	
受取入会金	700,000	700,000	0	
受取会費	180,300,000	185,200,000	△ 4,900,000	
正会員受取会費	134,400,000	141,400,000	△ 7,000,000	*会員減、滞納増、会費減免増
学生会員受取会費	15,900,000	15,200,000	700,000	
賛助会員受取会費	30,000,000	28,600,000	1,400,000	
事業収益	423,210,000	396,093,000	27,117,000	
頒布収益	43,237,000	46,079,000	△ 2,842,000	
掲載料収益	60,554,000	59,784,000	770,000	
広告収益	34,184,000	31,433,000	2,751,000	
参加費収益	154,867,000	118,262,000	36,605,000	*調査研究増、学術講習増
審査料、登録料収益	2,420,000	5,720,000	△ 3,300,000	
研究会登録費収益	27,500,000	27,500,000	0	
規格賛助員費収益	91,000,000	90,300,000	700,000	
国際会議収益	2,140,000	2,820,000	△ 680,000	
分担金収益	1,384,000	1,309,000	75,000	
抄録料、著作権使用料等収益	865,000	845,000	20,000	
受取民間委託費	5,059,000	12,041,000	△ 6,982,000	*標準化委託益減
受取補助金等	11,417,000	2,360,000	9,057,000	
受取民間補助金	9,150,000	1,000,000	8,150,000	*標準化国際会議開催補助金増
受取民間助成金	1,367,000	1,360,000	7,000	
受取国庫助成金	900,000		900,000	
受取寄付金	2,500,000	2,500,000	0	
受取寄付金	2,500,000	2,500,000	0	
雑収益	320,000	820,000	△ 500,000	
受取利息	160,000	160,000	0	
雑収益	160,000	660,000	△ 500,000	
経常収益計	618,675,000	587,901,000	30,774,000	
（2）経常費用				
事業費	449,214,000	541,664,000	△ 92,450,000	
給料手当	111,168,000	143,371,000	△ 32,203,000	*管理割掛分を統括経費として管理費へ集約に伴う減
賞与引当金繰入額	13,002,000	17,030,000	△ 4,028,000	
臨時雇賃金	13,255,000	10,368,000	2,887,000	
退職給付費用	900,000	2,773,000	△ 1,873,000	
福利厚生費	22,744,000	31,915,000	△ 9,171,000	*管理割掛分を統括経費として管理費へ集約に伴う減
会議費	82,534,000	55,095,000	27,439,000	*調査研究増、標準化増
旅費交通費	30,036,000	28,830,000	1,206,000	
通信運搬費	16,101,000	16,280,000	△ 179,000	
減価償却費	1,005,000	7,762,000	△ 6,757,000	*管理割掛分を統括経費として管理費へ集約に伴う減
消耗品費	5,671,000	9,275,000	△ 3,604,000	
印刷製本費	67,682,000	64,629,000	3,053,000	
光熱水料費	0	3,143,000	△ 3,143,000	
賃借料	8,647,000	32,763,000	△ 24,116,000	*統括経費として管理費へ集約に伴う減
保険料	339,000	425,000	△ 86,000	
諸謝金	18,194,000	24,362,000	△ 6,168,000	*調査研究・人材育成・学術講習 減
租税公課	55,000	13,284,000	△ 13,229,000	*統括経費として管理費へ集約に伴う減
支払負担金	360,000	165,000	195,000	
支払助成金	0	460,000	△ 460,000	
広告宣伝費	1,000,000	0	1,000,000	
委託費	51,372,000	72,091,000	△ 20,719,000	*統括経費として管理費へ集約に伴う減
支払手数料	3,870,000	4,342,000	△ 472,000	
支払分担金	1,185,000	3,205,000	△ 2,020,000	
研修費	10,000	10,000	0	
雑費	84,000	86,000	△ 2,000	

科目	2023年度予算	2022年度予算	増減	備考（増減5,000千円以上のコメントほか）
管理費	213,148,000	83,572,000	129,576,000	
給料手当	53,432,000	20,529,000	32,903,000	*管理割掛分を統括経費として管理費へ集約に伴う増
賞与引当金繰入額	6,698,000	2,470,000	4,228,000	
臨時雇賃金	1,669,000	990,000	679,000	
退職給付費用	2,700,000	1,027,000	1,673,000	
福利厚生費	14,844,000	5,513,000	9,331,000	*管理割掛分を統括経費として管理費へ集約に伴う増
会議費	3,329,000	1,892,000	1,437,000	
旅費交通費	3,392,000	2,615,000	777,000	
通信運搬費	1,273,000	1,046,000	227,000	
減価償却費	10,714,000	3,707,000	7,007,000	*管理割掛分を統括経費として管理費へ集約に伴う増
消耗品費	3,608,000	634,000	2,974,000	
印刷製本費	631,000	545,000	86,000	
光熱水料費	3,700,000	557,000	3,143,000	
賃借料	28,400,000	4,312,000	24,088,000	*統括経費として管理費へ集約に伴う減
保険料	80,000	80,000	0	
諸謝金	10,776,000	7,346,000	3,430,000	
租税公課	14,310,000	73,000	14,237,000	*統括経費として管理費へ集約に伴う増
支払負担金	4,200,000	4,200,000	0	
支払助成金	410,000		410,000	
広告宣伝費	85,000		85,000	
委託費	39,438,000	19,162,000	20,276,000	*統括経費として管理費へ集約に伴う増
支払手数料	6,516,000	6,402,000	114,000	
支払負担金	2,448,000	0	2,448,000	
雑費	495,000	472,000	23,000	
経常費用計	662,362,000	625,236,000	37,126,000	
当期経常増減額	△ 43,687,000	△ 37,335,000	△ 6,352,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
（該当なし）	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
（該当なし）	0	400,000	△ 400,000	
経常外費用計	0	400,000	△ 400,000	
当期経常外増減額	0	△ 400,000	400,000	
当期正味財産増減額	△ 43,687,000	△ 37,735,000	△ 5,952,000	
正味財産期首残高	1,274,035,578	1,260,909,520	13,126,058	
正味財産期末残高	1,230,348,578	1,223,174,520	7,174,058	

注）収支予算書は、「公益法人会計基準」により、損益ベースで作成しています。

2-付. 正味財産増減計算書 新学会事業別サマリー

グループ	項 目	収益			経費			差額		
		2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算
(副会長)	会誌・学術刊行物	116,113	117,491	114,841	139,114	120,611	129,991	-23,001	-3,120	-15,150
	会誌理事	16,536	17,944	17,091	45,256	35,565	38,561	-28,720	-17,621	-21,470
	会誌				15,550	14,663	14,850	-15,550	-14,663	-14,850
	会誌発送経費				39,581	32,992	38,526	20,797	21,826	17,953
	ジャーナル	60,378	54,818	56,479						
	トランザクション	12,190	15,444	14,460	10,862	10,345	10,634	1,328	5,099	3,826
	出版-電子出版等	27,009	29,285	26,811	25,284	24,666	24,809	1,725	4,619	2,002
	出版-歴史	0	0	0	2,581	2,380	2,611	-2,581	-2,380	-2,611
	管理割(会誌・論文誌・分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

グループ2	項 目	2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算
		178,013	171,437	215,469	172,863	153,058	211,194	5,150	18,379	4,275
(副会長)	調査研究・人材育成・学術講習会・国際									
	研究会(山下賞・音楽会)	33,345	36,200	35,345	35,293	35,376	38,894	-1,948	824	-3,549
	調査委員会	0	0	0	2,222	1,326	1,968	-2,222	-1,326	-1,968
	シンポジウム等 ※奇数年MIRU幹事	73,070	57,151	103,806	62,094	41,855	91,306	10,976	15,296	12,500
	表彰 ※山下を研究会へ、①他総務系を管理へ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際活動	1,520	960	740	1,824	505	2,298	-304	455	-1,558
	教育活動	1,700	2,827	1,990	3,251	3,086	3,437	-1,551	-259	-1,447
	教育活動-受託分	4,211	4,446	4,510	5,949	2,788	3,792	-1,738	1,658	718
	資格認定	5,720	4,125	2,420	5,561	4,374	3,562	159	-249	-1,142
	全国大会	26,322	33,921	31,332	24,380	28,958	30,413	1,942	4,963	919
	F I T	17,908	22,510	23,998	17,150	20,324	22,114	758	2,186	1,884
	プロシオン	4,967	2,679	2,238	4,945	2,501	2,185	22	178	53
	その他事業 ※⑥協賛後援を管理へ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	セミナー	8,920	6,396	8,760	7,666	8,442	7,612	1,254	-2,046	1,148
	技術応用 (ITフォーラム)	330	220	330	2,528	3,523	3,613	-2,198	-3,303	-3,283
	管理割(調研・人材・講習会・国際・分)	0	2	0	0	0	0	0	2	0

グループ3	項 目	2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算
		101,478	100,395	102,747	99,063	89,865	108,029	2,415	10,530	-5,282
(副会長)	標準化									
	標準理事	101,478	100,395	102,747	99,063	89,865	108,029	2,415	10,530	-5,282

グループ4	項 目	2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算	2022予算	2022決算	2023予算
		192,297	190,953	185,618	214,596	203,616	213,148	-22,299	-12,663	-27,530
(副会長)	法人									
	総務理事	186,010	183,113	181,110	15,196	10,835	13,767	170,814	172,278	167,343
	財務理事	3,287	5,294	1,508	21,343	17,028	20,714	-18,056	-11,734	-19,206
	長期理事	200	5	200	13,070	13,314	14,070	-12,870	-13,309	-13,870
	企画理事	2,800	2,541	2,800	164,987	162,439	164,597	-162,187	-159,898	-161,797

合計		587,901	580,276	618,675	625,636	567,150	662,362	-37,735	13,126	-43,687
----	--	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------

[第2号報告]

2. 会費滞納会員の取り扱い

会費滞納会員の取扱い

定款第 10 条 1 項 1 号にもとづき、2021 年度からの会費を滞納した会員 456 名については、その会員資格を喪失したものととして扱う。